

# RIETI

---

独立行政法人 経済産業研究所 年次報告書

2013/4-2014/3

# 目次

|                |    |
|----------------|----|
| ごあいさつ          | 01 |
| 特集 2013年度の活動概要 | 02 |
| 研究活動           | 07 |
| 研究プロジェクト       | 08 |
| DP/PDP         | 50 |
| 発信活動           | 61 |
| 出版物            | 62 |
| ウェブサイト         | 64 |
| 各種広報資料         | 65 |
| シンポジウム         | 66 |
| ワークショップ・セミナー   | 70 |
| BBL セミナー       | 79 |
| フェローリスト        | 82 |
| 組織図、ほか         | 89 |

## 略語一覧

**RIETI**：独立行政法人経済産業研究所

**METI**：経済産業省

**CRO**：チーフリサーチオフィサー

**SRA**：シニアリサーチアドバイザー

**PD**：プログラムディレクター

**SF**：シニアフェロー（上席研究員）

**F**：フェロー（研究員）

**FF**：ファカルティフェロー

**CF**：コンサルティングフェロー

**VF**：客員研究員

**VS**：ヴィジティングスカラー

**RC**：研究コーディネーター

**RA**：リサーチアソシエイト



## 独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人経済産業研究所（Research Institute of Economy, Trade and Industry / RIETI）は、霞が関という立地条件を活かし、政策当局者・研究者・産業界などの連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として2001年4月に設立されました。そして、この13年間、エビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに政策当局とのシナジー効果を発揮し、内外から高い評価を得ています。

RIETIは政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして得られた研究成果を効果的・効率的に普及・提言するために、ウェブサイトや刊行物など多様なツールを積極的に活用しています。さらに、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、研究を委嘱している大学教授兼任のファカルティフェロー、経済産業省をはじめとする行政機関に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのも特徴です。

成熟した活力ある日本社会を構築するために、従来の枠組みに囚われない研究に裏打ちされた政策展開を実現することが求められています。RIETIは、今後とも、政策形成のプロセスにおいて、政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークを効率的・効果的に提供し、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論議の活性化に寄与することを使命として活動してまいります。

## ごあいさつ

2013年度の日本経済は、円安株高とアベノミクスによって回復基調をたどりました。物価もデフレ脱却が明確になりつつあります。企業業績も回復しており、賃金は下落基調が上昇に転じております。しかし、日本経済の課題はなお多く存在しています。財政赤字は依然深刻ですし、少子高齢化など多くの構造課題への取り組みは途上です。また、景気回復とともに民間活力も向上していますが、その活性化には組織など経営上の課題を改善していくことが欠かせません。

RIETIは2013年度、経済金融、社会保障、労働問題、エネルギー・環境、通商政策など、多くの分野について200本近い研究論文を発表し、幅広く研究活動を行ってまいりました。また、人的資本や日本経済再生、資源エネルギーなどのシンポジウムやセミナーを開催・共催するなど、その成果も広く提供してまいりました。

同時に、海外研究機関との研究協力や研究分野に絡む経済産業や生活についてのデータベースの整備提供にも注力しています。2013年度については、以前から公開しているデータベースを更新するとともに、新たに中国元および韓国ウォンの産業別名目・実質実効為替レートデータや日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料となる都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースを公開いたしました。

2014年度も、内外の経済課題をとらえ、引き続きRIETIの使命である経済産業政策の形成に資する研究を遂行するとともに、その成果をタイムリーに提供していく所存です。RIETIに対してこれまで賜りましたご支援、ご鞭撻を引き続きよろしくお願いいたします。

2014年5月 理事長 中島 厚志



RIETIは、2011年4月から始まった第三期中期目標期間において、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論的・実証的に研究することを使命としています。そのために、(1) 世界の成長を取り込む視点、(2) 新たな成長分野を切り拓く視点、(3) 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点、の3つの重点的な視点を常に踏まえて研究を行っています。

(1) の視点は、近年、急速な成長を遂げてきたアジアの新興国をはじめとする世界の成長を日本の成長に取り込み、日本の科学技術力を活かした貿易・投資とビジネス展開を促進することの重要性を表しています。また、(2) の視点は、わが国の強みと社会状況を活かして、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションに代表されるような新たな成長産業を生み出すため、R&D政策のあり方や生産性向上の理論・実証分析の重要性を表しています。さらに、(3) の視点は、わが国の持続的な成長を支えるためには、経済的・社会的インフラについて、高齢化、環境、財政などの制約を乗り越え、社会の変化に対応した安定的な制度を構築することの重要性を表しています。RIETIは、これら3つの視点を常に念頭に置きながら、わが国の今世紀における持続的な発展に向けての研究を、日本の研究者と政策立案者、さらにはアジアや欧米をはじめとする海外の研究者との緊密な連携のもとに総合的に遂行しています。

わが国が、グローバル化と高齢化の進展する中で、東日本大震災の復興とともに新たな発展を目指していくためにも、RIETIは中長期的な視点から、全力を挙げて研究を進めていく所存です。

2014年5月 所長 藤田 昌久

# 2013年度の活動概要

2011年度から2015年度までの5年間は、RIETI第三期中期目標期間にあたります。RIETI第三期中期計画での主なミッションは、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくことです。このミッションを達成するために、9つの研究プログラムとその下に複数の研究プロジェクトを配置するという研究体制をとっています。

2013年度は、内外の経済環境を見据えつつ、幅広い政策分野に関わる研究や情報発信を活発に行うとともに、海外を含むさまざまな研究機関との連携を図ってきました。

以下では、2013年度のRIETIの研究・発信活動についてご紹介いたします。（※文中肩書は当時のもの）

## 1. 研究活動

### (1) 研究体制の深化

第三期中期計画では、政府から示された下記の「研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点」を常に念頭に置き、通商政策、産業政策、経済政策などの幅広い政策分野を網羅する9つの研究プログラムを設定しています。それぞれの研究分野における第一人者がプログラムディレクターを務め、その下に各フェローが実施する個別の研究プロジェクトを複数配置し、プロジェクト立ち上げ時のブレインストーミング・ワークショップや中間報告会などの機会を通じて、各研究プロジェクトの研究計画や内容が相互に有機的に関わり合うように工夫しています。2013年度は2012年度から継続している29プロジェクトに加え、新たに45プロジェクトを立ち上げました（P7研究活動参照）。

### 研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点

- 1) 世界の成長を取り込む視点
- 2) 新たな成長分野を切り拓く視点
- 3) 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点

| 2013年度研究プログラム        | プログラムディレクター | 傘下の研究プロジェクト数 |
|----------------------|-------------|--------------|
| I. 貿易投資              | 若杉 隆平 FF    | 10           |
| II. 国際マクロ            | 伊藤 隆敏 FF    | 6            |
| III. 地域経済            | 浜口 伸明 FF    | 9            |
| IV. 技術とイノベーション       | 長岡 貞勇 FF    | 6            |
| V. 産業・企業生産性向上        | 深尾 京司 FF    | 7            |
| VI. 新しい産業政策          | 大橋 弘 FF     | 12           |
| VII. 人的資本            | 鶴 光太郎 FF    | 7            |
| VIII. 社会保障・税財政       | 深尾 光洋 FF    | 3            |
| IX. 政策史・政策評価         | 武田 晴人 FF    | 4            |
| SP. 特定研究（プログラムに属さない） |             | 10           |
| 研究プロジェクト数合計          |             | 74           |

### (2) 研究論文

研究論文（ディスカッションペーパー：DP、ポリシーディスカッションペーパー：PDP）を193本公表しました。

DPは専門論文の形式で執筆された理論的・分析的・実証的な研究成果のとりまとめです。海外への発信や外国からの英語による論文検索を意識し、英語で執筆されたものが日本語のものより多くなっています（和文77本／英文93本）。一方、PDPは政策をめぐる議論にタイムリーに貢献することを目的としているため、和文の方が多くなっています（和文21本／英文2本）。どちらも原則として内部のレビュー・プロセスを経て公表しています。

全てのDPについて、分析に基づき政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーを公表しています。また、一部のDPについては、研究の背景にある問題意識、主要なポイントや政策へどのようにつなげていけるかなど、著者へのインタビューを通じてわかりやすく紹介する“Research Digest”を制作し、学術的に質の高い研究成果の対外発信につとめています。





### (3) 研究連携

RIETIは2007年より、ヨーロッパの代表的な研究機関であるCentre for Economic Policy Research (CEPR) と国際ワークショップを開催するなどの研究交流を積極的に展開しています。2012年から、CEPRが運営している政策ポータルサイトであるVoxEU.orgのコラムとRIETIのコラムの相互掲載もしています(2013年度の相互掲載実績は20件)。

米国・外交問題評議会 (Council on Foreign Relations: CFR) からは、両機関の協力に関する覚書 (MOU) に基づきヴィジティングスカラーの受け入れを実施しました。米国Brookings研究所とはTPPを中心とした貿易の課題について議論を行う意見交換会を実施しました。ハーバード大学からはインターンシップを受け入れました。

中国国务院発展研究中心 (Development Research Center: DRC) とは共同研究を継続し、ワークショップを共催しました。

そのほか、さまざまな研究機関とワークショップを共催するなどの研究連携を行いました。



RIETI-CEPR国際ワークショップ



## 2. 発信活動

### (1) シンポジウム・ワークショップ・セミナー

2013年度は30回のシンポジウム・ワークショップ・セミナー (BBLセミナーを除く) を開催しました。元米国大統領諮問委員会委員長のエドワード P. ラジア氏など各界のリーダーも講師としてむかえ、研究成果や政策提言の普及、情報交換や情報発信を積極的に行いました。テーマとしては日本経済再生、人的資本、イノベーション、通商、エネルギーなどが多くとりあげられました。昼休みに実施するBBLセミナーは65回にのぼり、産学官の垣根を越えた議論を活発に行いました。以下ではそのうち代表的なものをご紹介します (P66 シンポジウム・ワークショップ・セミナー参照)。



2013年7月12日

日本の人事を「科学」する—グローバル化時代における雇用システムを考える

エドワード P. ラジア (スタンフォード大学経営大学院 教授/元米国大統領諮問委員会 委員長)

### RIETI政策シンポジウム

人的資本・人材改革—ライフ・サイクルを通じた教育・能力開発のあり方を考える (2013/9/6)

安倍政権の経済政策の三本目の矢である成長戦略 (日本再興戦略) においては、経済成長の確実な実現のために人材の育成・強化が強調されています。RIETIは2011年度から9つの研究プログラムの1つとして「人的資本」を設定し、「労働市場制度改革」を始めとしたいくつかのプロジェクトにおいて人的資本、人材力強化について総合的な研究を行ってきました。

本政策シンポジウムは、まず第1部で、人的資本・人材力向上に向けた議論のフレームワーク、課題を鳥瞰的に整理した上で、パーソナリティが形成される幼少年期の教育や中学・高校・大学

時代の教育のあり方、さらには、就業後の人的資源管理のあり方に関わる報告を行いました。そしてパネルディスカッションで、学界、企業、政府を代表する有識者にお集まりいただき、教育から就業への架け橋、就業後の人材力強化、女性の人材育成や高齢者の活用などについて活発な議論を行いました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13090601/info.html>



左：鶴光太郎 (PD・FF／慶應義塾大学大学院商学研究科教授)  
右：樋口美雄 (FF／慶應義塾大学商学部教授)

## セミナー

### 日本経済再生に関する共同公開セミナー (2013/10/17)

内閣府経済社会総合研究所 (ESRI)、財務省財務総合政策研究所 (PRI) および RIETI の 3 研究所がアベノミクスの最新動向を点検し、日本経済再生への課題を探りました。また、一般参加者との意見交換を通じて、経済再生に関する議論を深めることができました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13101701/info.html>

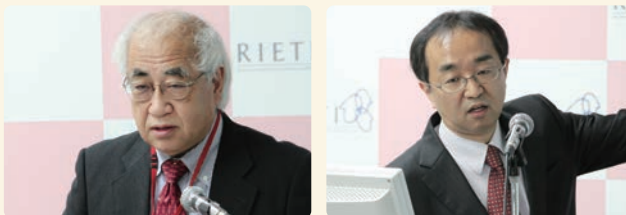


## ハイライトセミナー

2012年度から開始したセミナーシリーズで、社会的に関心の高い政策課題に関わる研究成果のタイムリーな対外発信と議論の深化を目的にしています。モデレータを RIETI 中島理事長が務め、2013年度は4回開催することができました。

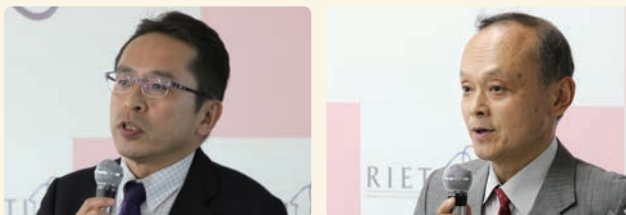
### 第4回 2013年6月11日 「成長をもたらす人的資本の形成」

左：西村 和雄 (FF)／右：関沢 洋一 (SF)



### 第5回 2013年10月3日 「日本のイノベーションはどう進むのか」

左：瀬戸 政宏 (産業技術総合研究所 理事)／右：長岡 貞男 (PD・FF)



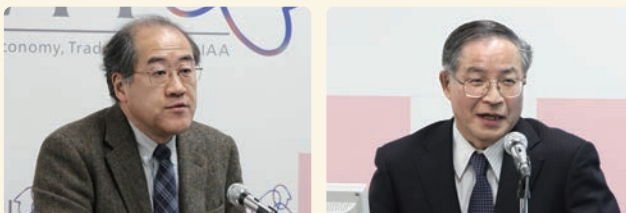
### 第6回 2013年12月5日 「2014年に向けての日本経済の課題 —アベノミクス三本の矢はどこまで飛んでいるか—」

左：藤原 一平 (VF)／中：宮川 努 (FF)／右：武田 晴人 (PD・FF)



### 第7回 2014年2月3日 「グローバル化のもとでの地域経済の発展 —『空洞化』を越えて—」

左：深尾 京司 (PD・FF)／右：藤田 昌久 (所長・CRO)





## BBL セミナー (Brown Bag Lunch Seminar)

RIETIは、昼休みを利用して国内外の識者を講師として招き、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションの場を提供しています。テーマは通商政策、産業政策、マクロ経済、世界経済、中国経済、中小企業・ベンチャー、金融、エネルギー・環境、ブランディングなど、さまざまです (P79 BBL セミナー参照)。

2014年2月26日

### Abenomics—An American view

アダム S. ポーゼン (ピーターソン国際経済研究所 所長)



2014年1月22日

### ヘアカット専門店QBハウスの挑戦 —見方を変えて、味方を増やす—

北野 泰男 (キュービーネット (株) 代表取締役社長)



2013年10月31日

### The WTO Dispute Settlement System: Past, present & future

ヴァレリー・ヒューズ (世界貿易機関 [WTO] 法務部長)



2013年9月12日

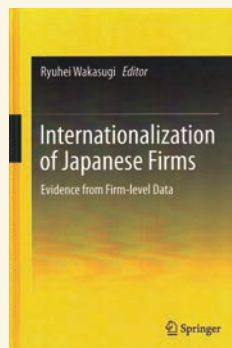
### 大相撲の経済学—そこに見える日本社会—

中島 隆信 (FF/慶應義塾大学商学部 教授)



## (2) 出版物

2013年度は、RIETIの研究成果のとりまとめとして6冊の本が刊行されました (P62 出版物参照)。



### Internationalization of Japanese Firms

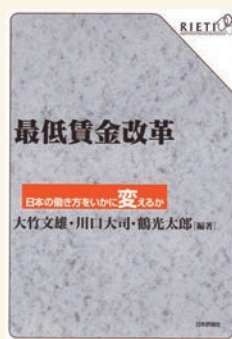
Written and edited by  
WAKASUGI Ryuhei (SRA/PD/FF)

グローバル・ニッチトップ企業論  
細谷 祐二 (CF) 著



サービス産業の生産性分析  
森川 正之 (VP) 著

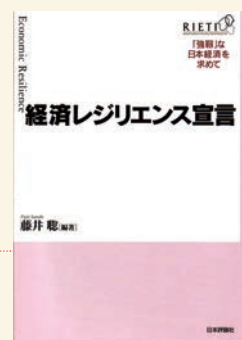
環境・エネルギー・資源戦略  
馬奈木 俊介 (FF) 編著



### 最低賃金改革

大竹 文雄/川口 大司 (FF) /  
鶴 光太郎 (PD・FF) 編著

経済レジリエンス宣言  
藤井 聡 (FF) 編著



### (3) 広報誌「RIETI Highlight」

RIETIの主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行し、増刊号を英語版で発行しました。季刊号では、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、2013年度は、経済好循環への道、人的資源、先進的なデータ分析研究、成長に向けての条件、などを取り上げました。また、増刊号では2013年度のRIETIの活動を、特に代表的なプロジェクトや研究成果を取り上げ英語でご紹介する内容となりました。RIETIの研究内容は学術的に高度なものも多いですが、広報誌についてはデザイン・レイアウトや文章などを工夫することで、専門的な知識がなくても読みやすくわかりやすいものとなることを目指しています(P65各種広報資料参照)。



季刊号

増刊号(英語版)

### (4) ウェブサイト

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されています。シンポジウムやセミナーのご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、フェローのコラム、世界の有力な研究者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載し、アクセス数も着実に増えています。

2013年度に読者の関心が高かったテーマとしては、地域集積・統合、中国経済、労働政策、アベノミクス関連などが挙げられます。また、Facebookの英語版を新設するとともに、英語サイトにも「いいね!」ボタンと「ツイート」ボタンを設置し、掲載コンテンツに対する読者の反応をよりタイムリーに把握できるような環境整備を行いました(P64ウェブサイト参照)。



ウェブサイト (<http://www.rieti.go.jp/>)



英語版Facebook (<https://www.facebook.com/en.rieti>)



# 研究活動



## 研究プログラム

I. 貿易投資

---

II. 国際マクロ

---

III. 地域経済

---

IV. 技術とイノベーション

---

V. 産業・企業生産性向上

---

VI. 新しい産業政策

---

VII. 人的資本

---

VIII. 社会保障・税財政

---

IX. 政策史・政策評価

---

SP. 特定研究

---

# 研究プロジェクトリスト

| プログラム I 貿易投資                                          |                      |     |
|-------------------------------------------------------|----------------------|-----|
| プロジェクトタイトル                                            | プロジェクトリーダー / サブリーダー  | 掲載頁 |
| I-1 グローバルな市場環境と産業成長に関する研究                             | 若杉 隆平 FF             | 10  |
| I-2 我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析                          | 富浦 英一 FF             | 10  |
| I-3 複雑化するグローバリゼーションのもとでの貿易・産業政策の分析                    | 石川 城太 FF             | 11  |
| I-4 企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析                          | 戸堂 康之 FF             | 11  |
| I-5 FTAの経済的影響に関する研究                                   | 浦田 秀次郎 FF            | 11  |
| I-6 貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究                            | 神事 直人 FF             | 12  |
| I-7 現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第II期)                        | 川瀬 剛志 FF             | 12  |
| I-8 現代国際通商システムの総合的研究                                  | 川瀬 剛志 FF             | 12  |
| I-9 通商協定の経済学的分析                                       | 佐藤 仁志 F              | 13  |
| I-10 国際投資法の現代的課題                                      | 小寺 彰 FF              | 14  |
| プログラム II 国際マクロ                                        |                      |     |
| プロジェクトタイトル                                            | プロジェクトリーダー / サブリーダー  | 掲載頁 |
| II-1 為替レートのパススルーに関する研究                                | 伊藤 隆敏 FF             | 16  |
| II-2 輸出と日本経済：2000年代の経験をどう理解するか？                       | 祝迫 得夫 FF             | 16  |
| II-3 通貨バスケットに関する研究                                    | 小川 英治 FF             | 16  |
| II-4 公的債務とデフレを中心としたマクロ経済政策の分析                         | 小林 慶一郎 FF            | 17  |
| II-5 東アジアの生産ネットワーク、貿易、為替、世界的不均衡                       | Willem THORBECKE, SF | 17  |
| II-6 東アジアの生産ネットワークと世界的不均衡                             | Willem THORBECKE, SF | 18  |
| プログラム III 地域経済                                        |                      |     |
| プロジェクトタイトル                                            | プロジェクトリーダー / サブリーダー  | 掲載頁 |
| III-1 地域経済の復興と成長の戦略に関する研究                             | 浜口 伸明 FF             | 19  |
| III-2 グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究   | 浜口 伸明 FF             | 19  |
| III-3 地域の経済成長に関する空間経済分析                               | 田淵 隆俊 FF             | 20  |
| III-4 都市の成長と空間構造に関する理論と実証                             | 田淵 隆俊 FF             | 20  |
| III-5 経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発：理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用 | 森 知也 FF              | 20  |
| III-6 東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究                       | 奥村 誠 FF              | 20  |
| III-7 経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開                        | 中村 良平 FF             | 21  |
| III-8 持続可能な地域づくり：新たな産業集積と機能の分担                        | 中村 良平 FF             | 21  |
| III-9 組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク                          | 齊藤 有希子 F             | 22  |
| プログラム IV 技術とイノベーション                                   |                      |     |
| プロジェクトタイトル                                            | プロジェクトリーダー / サブリーダー  | 掲載頁 |
| IV-1 イノベーション過程とその制度インフラの研究                            | 長岡 貞男 FF             | 23  |
| IV-2 標準と知財の企業戦略と政策の研究                                 | 青木 玲子 FF             | 23  |
| IV-3 イノベーションへの標準政策                                    | 青木 玲子 FF             | 24  |
| IV-4 日本型オープンイノベーションに関する実証研究                           | 元橋 一之 FF             | 24  |
| IV-5 公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割                   | 後藤 晃 FF              | 24  |
| IV-6 イノベーションと組織インセンティブ                                | 伊藤 秀史 FF             | 25  |
| プログラム V 産業・企業生産性向上                                    |                      |     |
| プロジェクトタイトル                                            | プロジェクトリーダー / サブリーダー  | 掲載頁 |
| V-1 東アジア産業生産性                                         | 深尾 京司 FF             | 26  |
| V-2 日本における無形資産の研究：国際比較および公的部門の計測を中心として                | 宮川 努 FF              | 26  |
| V-3 地域別・産業別データベースの拡充と分析                               | 徳井 丞次 FF             | 27  |
| V-4 サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価                      | 権 赫旭 FF / 乾 友彦 FF    | 27  |
| V-5 日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響                              | 清田 耕造 FF             | 27  |
| V-6 経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析                        | 小西 葉子 F              | 28  |
| V-7 日米相対比価体系と国際競争力評価                                  | 野村 浩二 FF             | 28  |

## プログラム VI 新しい産業政策

| プロジェクトタイトル                              | プロジェクトリーダー / サブリーダー | 掲載頁 |
|-----------------------------------------|---------------------|-----|
| VI-1 新しい産業政策に関わる基盤的研究 (第II期)            | 大橋 弘 FF             | 30  |
| VI-2 新しい産業政策に関わる基盤的研究 (第I期)             | 大橋 弘 FF             | 30  |
| VI-3 物価ネットワークと中小企業のダイナミクス               | 青山 秀明 FF            | 31  |
| VI-4 中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長             | 青山 秀明 FF            | 31  |
| VI-5 グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革 | 山下一仁 SF             | 31  |
| VI-6 グローバル化・イノベーションと競争政策 (第II期)         | 川瀨 昇 FF / 大橋 弘 FF   | 31  |
| VI-7 グローバル化・イノベーションと競争政策 (第I期)          | 川瀨 昇 FF / 大橋 弘 FF   | 32  |
| VI-8 原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響   | 馬奈木 俊介 FF           | 32  |
| VI-9 大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析         | 馬奈木 俊介 FF           | 32  |
| VI-10 電力自由化に関わる国際比較研究                   | 八田 達夫 FF            | 33  |
| VI-11 日本経済の課題と経済政策Part3—経済主体間の非対称性—     | 吉川 洋 FF             | 33  |
| VI-12 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会                | 植杉 威一郎 FF           | 33  |

## プログラム VII 人的資本

| プロジェクトタイトル                                          | プロジェクトリーダー / サブリーダー | 掲載頁 |
|-----------------------------------------------------|---------------------|-----|
| VII-1 労働市場制度改革                                      | 鶴 光太郎 FF            | 35  |
| VII-2 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—  | 大湾 秀雄 FF            | 36  |
| VII-3 日本経済社会の活力回復のための基礎的研究                          | 西村 和雄 FF            | 36  |
| VII-4 財政的な統一視点 (財政制約下の最適資源配分) からみた教育財政ガバナンス・システムの構築 | 赤井 伸郎 FF            | 37  |
| VII-5 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究                   | 関沢 洋一 SF            | 37  |
| VII-6 ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究                       | 樋口 美雄 FF            | 37  |
| VII-7 変化する日本の労働市場—展望と政策対応—                          | 川口 大司 FF            | 38  |

## プログラム VIII 社会保障・税財政

| プロジェクトタイトル                          | プロジェクトリーダー / サブリーダー | 掲載頁 |
|-------------------------------------|---------------------|-----|
| VIII-1 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学 | 市村 英彦 FF / 清水谷 諭 CF | 39  |
| VIII-2 人口減少下における望ましい移民政策            | 中島 隆信 FF            | 39  |
| VIII-3 経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度        | 中田 大悟 F             | 40  |

## プログラム IX 政策史・政策評価

| プロジェクトタイトル                   | プロジェクトリーダー / サブリーダー | 掲載頁 |
|------------------------------|---------------------|-----|
| IX-1 原子力安全・保安院政策史            | 橘川 武郎 FF            | 41  |
| IX-2 産業政策の歴史的評価 (第II期)       | 岡崎 哲二 FF            | 41  |
| IX-3 産業政策の歴史的評価 (第I期)        | 岡崎 哲二 FF            | 42  |
| IX-4 通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究 | 武田 晴人 FF            | 42  |

## スペシャルプロジェクト SP 特定研究

| プロジェクトタイトル                                               | プロジェクトリーダー / サブリーダー | 掲載頁 |
|----------------------------------------------------------|---------------------|-----|
| SP-1 ソーシャルイノベーションの活性化に関する調査研究 (京大との共同研究)                 | 佐分利 応貴 CF           | 43  |
| SP-2 企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治                        | 宮島 英昭 FF            | 43  |
| SP-3 RIETI データ整備                                         | 小田 圭一郎 SF           | 44  |
| SP-4 中小企業の審査とアジアにおけるCRD中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供 | 吉野 直行 FF            | 45  |
| SP-5 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究                    | 後 房雄 FF             | 45  |
| SP-6 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査                      | 戒能 一成 F             | 46  |
| SP-7 起業活動に関する経済分析                                        | 松田 尚子 F             | 46  |
| SP-8 SNSを用いたネットワークの経済分析                                  | 松田 尚子 F             | 46  |
| SP-9 大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究—日本の震災とタイの洪水を事例として—       | 澤田 康幸 FF            | 47  |
| SP-10 強靱な経済 (resilient economy) の構築のための基礎的研究             | 藤井 聡 FF             | 47  |



# I 貿易投資

プログラムディレクター

若杉 隆平

日本経済の成長は世界経済の変化と密接不可分である。このプログラムでは、企業の国際化（輸出・海外生産）と日本経済の成長との関係に注目し、国際化する企業のR&D・イノベーション、国際技術移転、雇用、産業集積を理論面、実証面から研究するとともに、国際的な貿易・投資ルール（WTO、RTA）に関して実証面、法・制度面からの研究を行う。さらに大震災による外的ショックが企業・産業に与えた影響、復興後の生産ネットワークの変化や貿易構造の変化、供給制約と日本経済の構造変化についても研究する。

## 研究プロジェクト紹介

### I-1

#### グローバルな市場環境と産業成長に関する研究

プロジェクトリーダー：若杉 隆平 FF

#### プロジェクト概要

国内需要が拡大する余地の乏しくなっている日本にとって、産業発展や経済成長にはグローバルな市場との統合がますます重要となっている。これまで日本企業の国際化（輸出、直接投資、海

外生産）の実態や国際化を促す諸要因に関する研究が蓄積されてきたが、国際化が国内産業の成長・雇用・技術革新に与える影響について分析すべき課題がまだ残されている。また、外国企業の日本市場への参入（財・技術の輸入、直接投資）が国内産業の活性化を促す効果に関しても分析すべき課題がある。

本プロジェクトでは（1）外国企業の参入と日本の市場環境・企業成長に関する分析、（2）企業ネットワークとオフショアリング、税制を視野に入れた企業の国際化と産業発展・イノベーションに関する分析、（3）グローバル化する中国市場での日本企業の発展に関する分析などをテーマとした研究を行う。これらの課題を解明することは、国内産業活性化のための産業政策を形成する上で有益な知見を提供することになる。

#### 主な研究成果

##### 国際セミナー

“The Development and Future of Factory Asia”（December 4, 2013）

##### DRC-RIETI ワークショップ

「中国企業の国際化—企業データによる実証分析」（2013/4/23）



若杉 隆平 FF

### I-2

#### 我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析

プロジェクトリーダー：富浦 英一 FF

#### プロジェクト概要

わが国にとって、人口減少、少子高齢化の中で国内市場の縮小、労働力供給制約の強まりが予想されることから、貿易政策の選択はますます重要となっている。そこで、本研究の第II期では、第I期にわが国において全国の約1万人を対象として実施したアンケートによって収集した政策に関する選好についてのマイクロデ

ータを活用して、個人特性などとの関係について計量的実証分析を深め、わが国にとって現実的かつ望ましい国際経済政策の実現に資する情報の抽出・整理を目指す。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

▶貿易政策に関する選好と個人特性—1万人の調査結果—(富浦英一、伊藤 萬里、椋 寛、若杉 隆平、桑波田 浩之) (DP 13-J-049)

#### I-3

##### 複雑化するグローバリゼーションのもとでの貿易・産業政策の分析

プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

##### プロジェクト概要

グローバリゼーションは間違いなく進行しているものの、その程度は地域・国、産業、企業などのレベルによってさまざまな様相を呈している。現在、WTOのもとでの多角的貿易自由化の流れは停滞し、FTAなどの貿易協定や投資協定が大きな役割を果たすようになっている。関税障壁は下がりつつあるものの、非関税障壁などを含む貿易費用が関税と同じように低下しているとは限らない。また、財貿易の自由化と比べ、サービス貿易や投資の自由化はかなり遅れている。そして、企業の海外取引も単純な貿易・直接投資・アウトソーシングのみならず、資本提携などを通じて複雑化してきている。したがって、以前のように関税や輸入割当てを課せば国内産業を保護できるとか、逆に、貿易交渉では外国に関税や輸入割当ての撤廃のみを求めればよいとかいった単純な状況ではなくなっている。

本研究プロジェクトでは、このように複雑な様相を呈しているグローバリゼーションにおける貿易政策や産業政策のあり方について考察する。本研究プロジェクトを通じて、グローバル経済において日本が経済成長を持続していくための示唆を得たい。

#### I-4

##### 企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析

プロジェクトリーダー：戸堂 康之 FF

##### プロジェクト概要

本プロジェクトは、サプライチェーン・ネットワークや産学官連携

などの企業ネットワークがどのように形成され、どのように経済に影響を与えるかについて、東日本大震災やタイ洪水のような大災害からの復興過程における企業や発展途上国の中小零細企業のデータなどを利用して定量的に実証しようとするものである。これらの分析を通じて、経済成長を促し、国民の厚生を向上させる企業ネットワークのあり方についての学術的な知見を提供し、政策的な提言を行うことが、本プロジェクトの目的である。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

▶Effects of Business Networks on Firm Growth in a Cluster of Microenterprises: Evidence from rural Ethiopia (ISHIWATA Ayako, Petr MATOUS and TODO Yasuyuki) (DP 14-E-014)

#### I-5

##### FTAの経済的影響に関する研究

プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎 FF

##### プロジェクト概要

本研究の目的は、FTAの日本経済への影響を分析し、日本政府によるFTA政策の構築および実施において有益な情報を提供することである。FTAの経済への影響について、事前および事後分析という形で行う。事前分析では、FTAが発効する以前に、FTAにより生じる関税削減などの政策変化の影響について一般均衡モデルのような経済モデルを用いて、シミュレーションを行うことで分析する。具体的には、現在交渉中の環太平洋経済連携協定(TPP)、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)などの日本経済への影響について分析する。

事後分析では、FTA発効後に実際に観察された統計を用いて、FTAの経済効果を分析する。具体的には、FTAによる関税削減が貿易に与えた影響を明らかにする。事後分析は2段階で分析を進める予定である。第1段階では、FTAによるFTA相手国の財市場およびサービス貿易市場の開放状況を分析する。第2段階では、第1段階の情報をを用いて、FTAの財貿易およびサービス貿易への影響を実証的に分析する。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

▶The Relative Significance of EPAs in Asia-Pacific (KAWASAKI Kenichi) (DP 14-E-009)

## RIETI・政策研究大学院大学（GRIPS）政策研究院共催ラウンドテーブル

「EPAの経済効果」（2014/2/18）

### 特別セミナー

「メガFTAによる新しい世界貿易と日本の戦略」（2014/2/17）



左：Peter PETRI 教授 右：浦田 秀次郎 FF

### East Asia-EU Economic Roundtable 2014

“New Developments and Challenges of Regional Trade Agreements” (January 9, 2014)

## I-6

### 貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究

プロジェクトリーダー：神事 直人 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、日本企業が省エネ技術やエコ商品の開発などに優位性を持つ一方で、エネルギー面の制約や国内の環境規制などが企業の立地選択や国際展開に一定の影響を与えていることを踏まえて、主に企業レベル・財レベルに着目して、貿易・直接投資と環境・エネルギーとの関係について実証分析を中心とした研究を行う。テーマとしては、(1) 企業の国際化とエネルギー効率・汚染排出、(2) 日本企業の海外進出による環境インパクトと現地企業への環境スピルオーバー、(3) 環境・エネルギーに対する消費者の意識の国際比較と基準・表示の分析、(4) 中古品の輸出を考慮した耐久消費財の環境影響分析、などを取り上げる。

## I-7

### 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅱ期）

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

#### プロジェクト概要

今期は国家資本主義の国際経済法を取り上げる。主に新興経済国が保有する国有企業（SOE）、そしてソブリンファンド（SWF）の出現により、従来の市場経済に対するものとは異なる国際的な規制枠組みを必要としている。しかし現状ではWTOやEPA、投資協定ではこの新しい事象に対する有効な国際貿易、投資、競争ルールが規定されておらず、新興国と先進国の哲学的対立ゆえに、この問題は目下交渉中のTPPでも最も合意困難な分野となっている。本プロジェクトでは、先行するOECDやIMFの成果、そして直近のTPPやTTIPにおける議論を踏まえて国家資本主義に関するルールの現状をサーベイし、最適な規制について規制枠組みのあり方や現行法の解釈・適用を提言する。

なお、本プロジェクトではそのほかに、前期間に引き続きWTO判例研究、文化メディア製品に関する国際貿易・投資の法的・経済的分析の研究を実施する。

## I-8

### 現代国際通商システムの総合的研究

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

#### プロジェクト概要

今期の主たるテーマは文化メディア製品に関する国際貿易・投資の法的・経済的分析である。新しい成長戦略の必要性が叫ばれる昨今、わが国が文化コンテンツの輸出に優位を有することは以前から指摘されてきた。この優位を活かす具体策がクール・ジャパン構想である。しかし文化メディア財・サービス産業の保護は国家的アイデンティティや言論の自由などの憲法的関心と密接に結びついており、その貿易・投資は必ずしも自由化になじまないとされる。本プロジェクトでは法学・経済学の双方から現行規定の問題点と最適な文化メディア財・サービス貿易の規制のあり方を模索する。

本プロジェクトではそのほかに、前期間に引き続きWTO判例研究、補助金規律研究を実施する。

## 主な研究成果

### ディスカッションペーパー

- ▶文化メディアの越境流通促進のためのサービス貿易自由化（国松 麻季）（DP 13-J-065）
- ▶文化的財の国際貿易に関する実証的分析（神事 直人、田中 鮎夢）（DP 13-J-059）
- ▶WTO協定における文化多様性概念—コンテンツ製品の待遇および文化多様性条約との関係を中心に—（川瀬 剛志）（DP 13-J-056）
- ▶文化的財のデジタル化に伴う文化多様性規制の変容可能性—ボトルネック事業者に対する競争政策規制—（東條 吉純）（DP 13-J-055）
- ▶試論：クール・ジャパンと通商政策（三原 龍太郎）（DP 13-J-051）
- ▶文化政策と投資保護—公益規制による財産権侵害の投資協定における位置づけ—（伊藤 一頼）（DP 13-J-025）

### ポリシーディスカッションペーパー

- ▶【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑧】EC—中国産ファスナーに対する確定アンチダンピング税（WT/DS397）—非市場経済国の企業に対するアンチダンピング税の賦課方法をめぐる諸問題—（伊藤 一頼）（PDP 13-P-017）
- ▶【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑦】中国—原材料の輸出に関する措置（DS394, DS395, DS398）—輸出規制に対する規律に関する解釈の現状と課題—（川島 富士雄）（PDP 13-P-015）
- ▶【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑥】米国—マグロラベリング事件（メキシコ）（DS381）—TBT紛争史における意義—（内記 香子）（PDP 13-P-014）
- ▶【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑤】米国—クローブ入りタバコ規制事件（インドネシア）（DS406）—TBT協定2.1条とGATT3条4項の関係をを中心に—（内記 香子）（PDP 13-P-013）

## I-9

### 通商協定の経済学的分析

プロジェクトリーダー：佐藤 仁志 F

#### プロジェクト概要

WTOドーハ・ラウンドの交渉失敗に象徴されるように多国間貿易自由化交渉は行き詰まりを見せ、代わって地域協定による貿易自由化が主流となっている。こうした貿易自由化交渉の大きな変

化は2つの大きな政策的な課題を生んでいるように思われる。1つは地域協定の隆盛を前提として多国間通商システムをどのように位置づけていくべきかという点であり、もう1つは交渉分野の多様化に伴い貿易自由化のメリットが分かりにくくなっているのではないかという点である（たとえば日本のTPP交渉参加の議論）。

本プロジェクトはこのような政策上の課題を踏まえ、通商協定に関連した事項を経済学的に分析することを目的とする。通商協定に関する経済分析についても多くの先行研究の蓄積があり、通商協定の経済学的な意義やその効果などが明らかにされてきている。しかし、財貿易に分析の主眼を置いたものが多く、直接投資、海外アウトソーシング、サービス分野の貿易などのように近年注目を集めている経済活動に対して通商協定がどのような役割を果たすのかについては必ずしも分析が十分ではない。また、（財の貿易も含め）理論に比べて実証分析の蓄積もまだ少ない。本プロジェクトでは、こうした分野も研究対象として取り上げていくこととしたい。本プロジェクトは以下のような課題から構成する。

- (1) 特恵貿易協定と海外直接投資に関する分析
- (2) 外資規制緩和などの直接投資環境の改善と個別企業への影響の分析
- (3) FTAとサービス企業の活動に関する分析
- (4) EPA effect on trade: Investigating the effect of non-tariff liberalization
- (5) EPAによって生じる生産要素移動とその影響の分析
- (6) MFNフリーライドの実証分析

## 主な研究成果

### ディスカッションペーパー

- ▶Regional Trade Agreements with Labor Clauses: Effects on labor standards and trade (KAMATA Isao) (DP 14-E-012)
- ▶Does MFN Free Riding Plague the Information Technology Agreement? (SATO Hitoshi) (DP 14-E-003)
- ▶FTA and Export Platform Foreign Direct Investment: Evidence from Japanese firm level data (ITO Tadashi) (DP 13-E-100)
- ▶Economic Impacts of FTAs on Trade in Services: Some empirics in East Asia (ISHIDO Hikari) (DP 13-E-091)
- ▶Regional Investment Liberalization and FDI (Shawn ARITA)



and TANAKA Kiyoyasu) (DP 13-E-088)

- ▶ On the Welfare Effect of FTAs in the Presence of FDIs and Rules of Origin (MUKUNOKI Hiroshi) (DP 13-E-053)

## I-10

### 国際投資法の現代的課題

プロジェクトリーダー：小寺 彰 FF

#### プロジェクト概要

日本企業による海外直接投資を法的に保護することが喫緊の課題である。保護の方策は、第1に国際投資協定を締結して投資保護と投資自由化を促進することであり (BIT、EPA、FTA、TPP)、第2に、各種協定においてISDS条項を設け、これを根拠として投資家 (投資企業) 自身が投資受入国を相手取って投資協定仲裁に事件を付託することである。現在、世界中で投資保護の動きが強まっており、それに伴って「国際投資法」も急激に形成・変化している。本研究では、法的・法政策的な視点から、現代における投資保護および投資自由化に関する諸問題を理論的・実証的に分析し、有益な政策的含意を得ることを目的とする。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

- ▶ 投資仲裁における精神的損害賠償 (玉田 大) (DP 14-J-013)
- ▶ 国籍国に対する対抗措置としての正当性と投資家への対抗可能性 (岩月 直樹) (DP 14-J-008)
- ▶ 国際投資協定における「一般的例外規定」について (森 肇志、小寺 彰) (DP 14-J-007)
- ▶ 投資協定仲裁における非金銭的救済 (西村 弓、小寺 彰) (DP 14-J-006)
- ▶ 国際投資協定と国家間請求 (小畑 郁) (DP 14-J-005)
- ▶ 投資家の正当な期待の保護—条約義務と法の一般原則との交錯— (瀧本 正太郎) (DP 14-J-002)
- ▶ 投資協定が多国籍企業の活動及びホスト国の経済厚生に与える影響についての経済分析 (服部 哲也) (DP 14-J-001)
- ▶ 投資仲裁判断の執行に関する問題 (水島 朋則) (DP 13-J-078)
- ▶ 投資仲裁における比例性原則の意義—政府規制の許容性に関する判断基準として— (伊藤 一頼) (DP 13-J-063)

##### ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ サービス交渉とプल्ली合意—TISAとセクターアプローチ (中富 道隆) (PDP 14-P-002)

- ▶ メガFTAの時代のグローバルバリューチェーンへの包括的対応—通商戦略の観点から (中富 道隆) (PDP 13-P-016)

### プログラムIの研究成果で2013年度の 研究プロジェクトに属さないもの (その他)

#### プロジェクトに属さない独立したもの

##### ディスカッションペーパー

- ▶ 我が国製造業の国際展開と企業間取引構造 (伊藤 公二) (DP 13-J-035)
- ▶ 輸入増加の影響：我が国製造業企業の国際化企業と国内企業の比較 (伊藤 公二) (DP 13-J-034)

#### 2012年度以前の研究プロジェクトに属するもの

##### プロジェクト名：日本経済の創生と貿易・直接投資の研究

プロジェクトリーダー：若杉 隆平 FF

サブリーダー：戸堂 康之 FF

##### ディスカッションペーパー

- ▶ 企業間取引関係のパフォーマンス決定要因：東日本大震災におけるサプライチェーン寸断の例より (中島 賢太郎、戸堂 康之) (DP 13-J-024)
- ▶ Does Agglomeration Promote the Internationalization of Chinese Firms? (ITO Banri, XU Zhaoyuan and YASHIRO Naomitsu) (DP 13-E-081)
- ▶ Overseas Investment of Chinese Enterprises: Discovery and discussion based on site research (CHEN Xiaohong, QI Changdong, ZHOU Yan and ZONG Fangyu) (DP 13-E-079)
- ▶ On Biased Technical Change: Was technological change in Japan electricity-saving? (SATO Hitoshi) (DP 13-E-077)
- ▶ Innovation in the Host Country and the Structure of Foreign Direct Investment: Evidence from Japanese multinationals (JINJI Naoto and ZHANG Xingyuan) (DP 13-E-060)
- ▶ The Impacts of Natural Disasters on Plants' Growth: Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake (TANAKA Ayumu) (DP 13-E-051)
- ▶ Why Did Manufacturing Firms Increase the Number of Non-regular Workers in the 2000s? Does international trade matter? (MATSUURA Toshiyuki) (DP 13-E-036)
- ▶ How Do Supply Chain Networks Affect the Resilience of

Firms to Natural Disasters? Evidence from the Great East Japan Earthquake (TODO Yasuyuki, NAKAJIMA Kentaro and Petr MATOUS) (DP 13-E-028)

#### ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 国際的な労働移動と貿易 (佐藤 仁志) (PDP 13-P-011)
- ▶ 絆が災害に対して強靱な企業をつくる—東日本大震災からの教訓— (戸堂 康之、中島 賢太郎、Petr MATOUS) (PDP 13-P-006)

#### プロジェクト名：グローバル経済における技術に関する経済分析

プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

#### ディスカッションペーパー

- ▶ 特許侵害訴訟、技術選択、ノンプラクティシング・エンティティー (大野 由夏) (DP 13-J-050)
- ▶ Imitation versus Innovation Costs: Patent policies under common patent length (ICHIDA Toshihiro) (DP 13-E-054)
- ▶ Trade and Industrial Policy Subtleties with International Licensing (ISHIKAWA Jota and OKUBO Toshihiro) (DP 13-E-050)
- ▶ Greenhouse Gas Emission Controls and Firm Locations in North-South Trade (ISHIKAWA Jota and OKUBO Toshihiro) (DP 13-E-045)
- ▶ Market Access and Technology Adoption in the Presence of FDI (MUKUNOKI Hiroshi) (DP 13-E-040)
- ▶ The Impacts of Post-TRIPS Patent Reforms on the Structure of Exports (Keith E. MASKUS and YANG Lei) (DP 13-E-030)

## II 国際マクロ

プログラムディレクター

伊藤 隆敏

グローバル化が急速に進展するなか、日本経済は新興市場国の成長をいかに取り込み、アジアのなかで、バランスの取れた維持可能な成長をいかに実現するかを考える必要がある。本プログラムでは、アジア地域のバスケット通貨の役割など制度インフラを検討することに加え、パススルーとインボイス通貨選択に関する諸問題をマクロ経済、企業レベルの視点から分析する。さらに為替への影響も考慮しつつ財政再建を中心としたマクロ経済政策のあり方を分析し、長期デフレのメカニズムを解明して脱却の方策を探るなど、国際貿易とマクロ、国際金融、マクロ・ファイナンス、企業の為替リスク管理、コーポレート・ファイナンスなどにまたがる分野で研究を進める。

### 研究プロジェクト紹介

#### II-1

為替レートのパススルーに関する研究

プロジェクトリーダー：伊藤 隆敏 FF

#### プロジェクト概要

グローバル生産販売構造を持つ日本企業は多国籍企業としての価格設定行動と整合的なインボイス通貨選択と為替リスク管理体制を構築している。本プロジェクトの目的は、こうした合理的

な為替戦略を持つ多国籍企業による貿易取引を前提としてパススルー（為替レート変動による輸出入・国内価格の変化）に関する次のような課題の解明を行うことである。（1）市場シェアや製品差別化の程度などの財レベルの諸要因、あるいは企業の財務状態や資金調達コストといった企業レベルの諸要因のマクロレベルのパススルーへの影響を理論的・実証的に再検証すること、および（2）日本の円の国際化のプロセスの再解釈と新興国通貨の国際化への政策的インプリケーションの導出である。

#### II-2

輸出と日本経済：2000年代の経験をどう理解するか？

プロジェクトリーダー：祝迫 得夫 FF

#### プロジェクト概要

リーマンショック後の世界的景気後退は、GDP以上に深刻な世界貿易の落ち込み—Great Trade Collapse—を伴うものであり、日本は金融危機には巻き込まれなかったものの、輸出の急激な落ち込みにより極めて深刻な不況に陥った。本プロジェクトはGreat Trade Collapseのわが国への影響について、詳細なデータを用いてその経路・メカニズムを明らかにすると同時に、2000年代中盤の緩やかな景気回復期にグローバル化に伴って輸出依存を強め、またエネルギー価格を始めとする商品価格の世界的高騰に直面する中で、日本経済にどのような経済・産業構造の変化が発生していたかについて検討を行う。

#### 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

▶ Increasing Trends in the Excess Comovement of Commodity Prices (OHASHI Kazuhiko and OKIMOTO Tatsuyoshi) (DP 13-E-048)

#### II-3

通貨バスケットに関する研究

プロジェクトリーダー：小川 英治 FF

#### プロジェクト概要

東アジアでは域内の流動性供給の枠組み（CMIM）が整い、サーベイランス・ユニットであるAMROもシンガポールに開設され、当プロジェクトで提案しているアジア通貨単位（AMU）の果たす役割も今後具体化すると期待される。東アジアにおける域内金

融協力を推進する上で中心となる日中韓の研究者が議論する場を設け、より具体的な政策提案を試みるのが当プロジェクトの第1の目標である。さらに、2011年5月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータも順次公開され、内外の政策担当者の注目を集めている。

当プロジェクトでは、為替に関する新たな評価基準を構築し、経済サーベイランスや政策指標として提案するとともに、それらをマクロ経済分析に応用することにより、東アジアにおける新たな通貨体制に対する政策インプリケーションを導くことを目標とする。

### 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

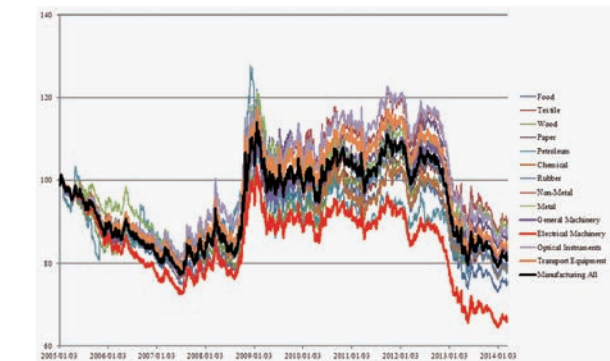
- ▶ How Did the Global Financial Crisis Misalign East Asian Currencies? (OGAWA Eiji and WANG Zhiqian) (DP 13-E-096)
- ▶ Industry-Level Competitiveness, Productivity, and Effective Exchange Rates in East Asia (ITO Keiko and SHIMIZU Junko) (DP 13-E-094)

#### RIETI-CASS-Cessa Joint-Workshop

“Industry-level Exchange Rate and Asian Integration—Focus on the relation between China and Japan—” (November 18, 2013)

#### 関連ウェブサイト

- ▶ アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨のAMU乖離指標  
<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>
- ▶ 日本・中国・韓国の産業別名目・実質実効為替レートのデータベース構築  
<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>



産業別実質実効為替レート

## II-4

### 公的債務とデフレを中心としたマクロ経済政策の分析

プロジェクトリーダー：小林 慶一郎 FF

#### プロジェクト概要

安倍政権での金融緩和による円安と株高が進んだことで、あらためてデフレ脱却のメカニズムに注目が集まっている。一方、財政政策の拡大により、日本の公的債務についての懸念はさらに深刻なものとなっている。

公的債務の長期的な膨張と長期的なデフレの持続という、日本が直面するマクロ経済政策上の問題は、通常の経済理論では説明することは困難であり、チャレンジングな分析テーマである。研究内容としては、まず公的債務の膨張と経済成長率の低下の関係を分析する。公的債務と経済成長を関連づけるいくつかの理論仮説があるが、1つは「公的債務が増えると政府による政策へのコミットメントが弱まり、結果的に経済成長に悪影響を与える」という政治経済モデル (Acemoglu など) である。もう1つは、信用制約のある経済モデルであり、そこではリカードの中立性が成立しないことから、公的債務の膨張が経済成長に悪影響を与えることが予想される。これらの理論仮説についての検討を足掛かりに、財政問題、経済成長、デフレの関係を分析し、政策的なインプリケーションを考察する。

## II-5

### 東アジアの生産ネットワーク、貿易、為替、世界的不均衡

プロジェクトリーダー：Willem THORBECKE, SF

#### プロジェクト概要

複雑な生産・流通ネットワークは東アジアの特徴である。日本、台湾、韓国などの熟練労働者によって生産された高性能・技術集約型の部品は中国やASEAN諸国に輸出され、低賃金労働者によって組み立てられ、主としてアジア地域外に再輸出される。東アジアからの輸出は、欧米との大きな不均衡を引き起こしてきた。本プロジェクトでは、為替が東アジアなどの貿易パターンにどのような影響をもたらしているか、東アジアの輸出や生産ネットワークがどのように進化しているのか研究する。基本的に、サプライチェーンに携わる各国の為替レートは輸出に影響を与えると考えられる。そのため、本プロジェクトでは、中国、韓国、台湾、日本、ASEANの為替レートが東アジア地域の輸出にどのような影響を及ぼしているかについて研究する。また、2007-2012



年の円高と2012年11月以降の円安が、日本の貿易や日本企業の収益性にどのような影響をもたらしたのかについても研究する。さらに、スイスなどにおける為替政策の経験についても取り上げる。また、本プロジェクトでは、東アジアの輸出品の高度化について検証する。日本は近いうち技術的フロンティアに到達するのだろうか。韓国・台湾と日本との差はどの程度あるのだろうか。ASEAN諸国はどのように比較優位性を向上させているのだろうか。アジア諸国は域外への輸出において、どの程度協業し、どの程度競合しているのだろうか。最終的には本プロジェクトの政策的インプリケーションを示したい。

## II-6

### 東アジアの生産ネットワークと世界的不均衡

プロジェクトリーダー：Willem THORBECKE, SF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトは、東アジアにおける生産ネットワークを研究する。同地域の特徴は複雑な生産・流通ネットワークである。日本、台湾、韓国などの熟練労働者によって生産された高性能・技術集約型の部品は中国やASEAN（東南アジア諸国連合）諸国に輸出され、低賃金労働者がこれを組み立て、主としてアジア域外に再輸出される。東アジアからの輸出は、世界のその他地域との大幅な不均衡を引き起こしてきた。本プロジェクトでは、東アジアの生産ネットワークがどのように進化しているのか、タイの洪水、日本の大震災、世界的な金融危機、円高などの多くの衝撃的な事象を特に踏まえて研究する。また、これに付随して起きる不均衡は持続可能なのか、いかにしてより多くの最終財をアジアの消費者に供給できるのか、さらには、為替レートの変動が貿易にどのような影響を及ぼすのかについて研究する。本プロジェクトの成果が政策的に意義を持つことが期待される。東アジア地域の生産ネットワーク内では民間部門は徹底的に統合されつつあるが、対照的に政策立案者間で為替レート問題が議論されることはほとんどないのが現状である。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

- ▶Rebalancing Trade within East Asian Supply Chains (Willem THORBECKE) (DP 14-E-002)
- ▶The Sophistication of East Asian Exports (Willem THORBECKE and PAI Hao-Kai) (DP 13-E-092)

### プログラムIIの研究成果で2013年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

#### 2012年度以前の研究プロジェクトに属するもの

##### プロジェクト名：為替レートのパススルーに関する研究

プロジェクトリーダー：伊藤 隆敏 FF

##### ディスカッションペーパー

- ▶日本の自動車輸出価格への為替相場のパススルーとマーケットパワー（佐々木 百合）(DP 13-J-052)
- ▶Market Share and Exchange Rate Pass-through: Competition among exporters of the same nationality (YOSHIDA Yushi) (DP 13-E-084)
- ▶Choice of Invoicing Currency: New evidence from a questionnaire survey of Japanese export firms (ITO Takatoshi, KOIBUCHI Satoshi, SATO Kiyotaka and SHIMIZU Junko) (DP 13-E-034)
- ▶Exchange Rate Exposure and Exchange Rate Risk Management: The case of Japanese exporting firms (ITO Takatoshi, KOIBUCHI Satoshi, SATO Kiyotaka and SHIMIZU Junko) (DP 13-E-025)
- ▶Exchange Rate Risk Management of Export Firms: New findings from a questionnaire survey (ITO Takatoshi, KOIBUCHI Satoshi, SATO Kiyotaka and SHIMIZU Junko) (DP 13-E-024)

##### プロジェクト名：通貨バスケットに関する研究

プロジェクトリーダー：小川 英治 FF

##### ディスカッションペーパー

- ▶Exchange Rate Appreciation and Export Price Competitiveness: Industry-specific real effective exchange rates of Japan, Korea, and China (SATO Kiyotaka, SHIMIZU Junko, Nagendra SHRESTHA and ZHANG Shajuan) (DP 13-E-032)
- ▶Industry-specific Exchange Rate Volatility and Intermediate Goods Trade in Asia (SATO Kiyotaka, SHIMIZU Junko, Nagendra SHRESTHA and ZHANG Shajuan) (DP 13-E-031)
- ▶How Does the Regional Monetary Unit Work as a Surveillance Tool in East Asia? (KAWASAKI Kentaro) (DP 13-E-026)

## プログラムディレクター

浜口 伸明

日本の地域をグローバル経済の中でとらえ、都市、地域、あるいは産業の成長について検討し、政策的な提言などにつなげていく。具体的には、市場メカニズムを通じた国内および国際的な地域システムの形成、企業の集積のメカニズム、経済成長と都市化の関連などを理論・実証両面から分析し、国の経済成長や効用最大化の観点から望ましい地域政策を検討し、地域ブロック、コミュニティの最適規模も研究する。日本企業のサプライチェーンのあり方や東日本大震災被災地域の復興についても検討を加える。さらには、地域の資源などを活かした優れた中小企業の経営戦略のあり方について検討する。

## 研究プロジェクト紹介

## III-1

## 地域経済の復興と成長の戦略に関する研究

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

## プロジェクト概要

本研究は地域経済の震災からの復興に関する研究として、(1) 東日本大震災で被災した企業の生産設備復旧を助成するグループ化補助金は適切なターゲティングをすることができたかどうか

を評価する研究と、(2) 阪神・淡路大震災後の企業データから震災が企業の参入退出に与えた影響を分析し、産業集積の変容と地域経済への影響を明らかにする。さらに、地域経済の成長戦略として、(3) 近年、人口集中と特許申請が負の相関関係にある要因を分析し、研究開発の地方分散化を通じた地域成長モデルの考察と、(4) サプライチェーンの分析を通じた産業別の国内と海外、大都市圏と地方圏の生産配分のすう勢を明らかにし、国内の大都市圏と地方圏で採るべき政策を議論する。

## III-2

## グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

## プロジェクト概要

本プロジェクトは3つの研究で構成される。第1は、グローバル化が日本の産業の空間システムに与える影響に関する研究である。近年の日本企業の国内・海外立地選択要因を分析し、日本産業の東アジアにおける空間構造を明らかにしたうえで、地域の経済成長に影響を与える集積の経済の質と量を分析し、地域政策へのインプリケーションを明らかにする。第2に、企業がサプライチェーンの災害リスクを十分に考慮した場合の経済の空間構造への影響を研究する。東日本大震災からの復興に成功した企業の事例から得られる教訓を明らかにする。第3に、グローバル化の課題である農産物貿易自由化が地域間の社会厚生に与える影響を分析し、地域政策のあり方について研究する。

## 主な研究成果

## ディスカッションペーパー

- ▶ 東日本大震災によるサプライチェーン寸断効果と自動車産業クラスターによる復興分析：地域CGEモデルを用いて（徳永 澄憲、沖山 充、阿久根 優子）（DP 13-J-068）
- ▶ Multi-Product Plants and Product Switching in Japan（Andrew B. BERNARD and OKUBO Toshihiro）（DP 13-E-069）
- ▶ Natural Disasters and Plant Survival: The impact of the Kobe earthquake（Matthew A. COLE, Robert J. R. ELLIOTT, OKUBO Toshihiro and Eric STROBL）（DP 13-E-063）

### III-3

#### 地域の経済成長に関する空間経済分析

プロジェクトリーダー：田淵 隆俊 FF

##### プロジェクト概要

グローバル化やサービス経済化が進行する一方で、わが国は少子高齢化によって人口が減少しつつある。このような経済環境において、都市や地域が経済成長をする原動力を明らかにし、社会の経済厚生を高める政策を模索することが本プロジェクトの主な目的である。都市や地域の成長は特定地域にとどまるものではないので、グローバル化という視点から都市経済にアプローチする。具体的には、経済地理学モデル、競争サーチモデル、動学的一般均衡モデル、租税競争モデル、空間競争モデルを構築し、空間経済を分析することによって、社会的に望ましい経済政策の提言を行う。

### III-4

#### 都市の成長と空間構造に関する理論と実証

プロジェクトリーダー：田淵 隆俊 FF

##### プロジェクト概要

本プロジェクトは、実証研究と理論研究からなる。実証研究では、経済成長の原動力となる起業家の立地に焦点を当て、わが国のデータを用いて分析する。さらに、経済成長が都市化や産業化といかに関わっているかについて明らかにすることによって、わが国の産業立地政策に資する。理論研究では、都市間の相互依存関係を念頭に置き、都市システムの成長過程を中心に分析する。市場均衡と社会的最適な状態を明らかにすることによって、社会的に望ましい都市政策を提言する。いずれの研究においても、都市の成長は特定地域にとどまるものではないので、グローバル化という視点から都市経済にアプローチする。

##### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

- ▶ On the Spatial Economic Impact of Global Warming (Klaus DESMET and Esteban ROSSI-HANSBERG) (DP 13-E-057)
- ▶ Spatial Segregation and Urban Structure (Pascal MOSSAY and Pierre PICARD) (DP 13-E-056)
- ▶ Existence and Uniqueness of Equilibrium for a Spatial Model of Social Interactions (Adrien BLANCHET, Pascal MOSSAY and Filippo SANTAMBROGIO) (DP 13-E-055)

### III-5

#### 経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発：理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用

プロジェクトリーダー：森 知也 FF

##### プロジェクト概要

本研究は実証・理論研究により構成される。実証面では、地図上で産業の集積群を検出しその空間パターン解析を行うための体系的な統計手法を開発し、個々の産業の集積の数・規模・位置の特定、産業間および産業・人口間の共集積の検出、地域特性と集積規模を関連づける計量分析などを通して、現実の集積パターンおよびその秩序を認識し、実現可能な集積形成の示唆を行う。さらに、開発した手法を特許・交通データなどに適用し、より一般的な経済活動の集積パターンについても分析する。理論面では、実証研究において認識された集積パターンを再現する空間経済モデルを構築し、背景にあるメカニズムを解明するとともに、政策シミュレーションを通して、集積形成を基礎とした地域経済政策について提言する。

### III-6

#### 東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究

プロジェクトリーダー：奥村 誠 FF

##### プロジェクト概要

東日本大震災被災地の研究者を中心に頑健な地域経済の構築のための3つの研究を行う。

第1は災害時のロジスティックスの実態解明に関する研究で、関係企業や市町村のヒアリング、出入荷記録データおよび交通量観測データを組み合わせて実態を解明し、次の大規模災害に向けた課題を示す。

第2は災害時の燃料調達に関する地域科学的研究で、全国的な供給力低下とそれに対する消費者の調達行動の変化が空間的な不均衡を拡大させながら進んだメカニズムを解明する。

第3は交通の復旧と防災インフラの投資に伴う空間経済の歴史依存性と動学的不整合に関する研究で、災害復旧過程における住民や企業の立地行動を踏まえた地域政策のあり方を提言する。

## 主な研究成果

### ディスカッションペーパー

- ▶東日本大震災における復興投資の地域間再分配効果の計測（林 山 泰久、中嶋 一憲、坂本 直樹、阿部 雅浩）（DP 14-J-004）
- ▶防災インフラ整備における動学的不整合の定量分析：陸前高田市防潮堤整備を例として（河野 達仁、北村 直樹、山崎 清、岩上一騎）（DP 13-J-045）
- ▶Quantitative Analysis of Dynamic Inconsistencies in Disaster Prevention Infrastructure Improvement: An example of coastal levee improvement in the city of Rikuzentakata (KONO Tatsuhiro, KITAMURA Naoki, YAMASAKI Kiyoshi and IWAKAMI Kazuki) (DP 13-E-072) (DP 13-J-045の英語版)

### ポリシーディスカッションペーパー

- ▶震災時ガソリン供給情報の不足と殺到行動（奥村 誠）（PDP 13-P-020）

## III-7

### 経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開

プロジェクトリーダー：中村 良平 FF

#### プロジェクト概要

経済がグローバル化する中で、国内地域における産業間の国際的な取引と絡んだ立地行動が地域経済にとって重要な意味を持ってきている。地域（経済）は、その立地特性や経済規模によって担う機能（役割）が異なる。都市階層構造理論の適用で地域を分類して、それぞれの地域経済が持続可能であるためには、どのような地域の産業連関構造がふさわしいかを考える。

それぞれの地域特性に基づいて、産業連関分析、SAM、CGE、NEGアプローチ、複数均衡分析などの手法を適宜応用するだけでなく、その手法の新たな展開を考えることも併せて、地域経済構造の分析を実施する。そして、地域構造改革シミュレーションによって望ましい地域の姿を探り、それに向けての政策を考察する。

## III-8

### 持続可能な地域づくり：新たな産業集積と機能の分担

プロジェクトリーダー：中村 良平 FF

#### プロジェクト概要

東日本大震災がもたらした事実を受け止めて、リスクに強い持続可能な地域を作り上げて行く方向性を考え、次の2つの視点で研究を進めていく。1つは、大震災というカストロフィの後の復旧から復興の過程で、東北地方を中心としたわが国の地域産業構造や地域経済システムは、どのように変貌するのかという将来予測的な面からの分析と考察である。もう1つは、どのような産業集積や地域（間）の産業連関構造が、地域自立と持続可能をもたらすか、また今後の日本にとって望ましいかという規範的な側面からの分析と考察である。

持続可能な地域経済とは、地域がその地域資源を有効に活用した財・サービスを生み出し、それを移出することで域内に資金を呼び込み、また獲得した資金が域内で循環することで資金の流出を防ぐといった自立した地域経済システムが持続することである。リスクに強くなるとは、個々の地域がこういった状況になっていくことである。

第1のアプローチでは、地域経済の状況を検証しつつ、わが国を広域ブロックに分けた複数の経済圏の動向に関して、震災後の経済システムを一定の規範的基準に基づいたポジティブなシミュレーション分析を実施する。これによって、都市規模分布を含む経済圏域間の役割分担の方向性や望ましい地域経済システムに導くにはどのような政策手段が考えられるかを考察する。第2のアプローチでは、第1のアプローチに規範的な基準を導入することによって、地域経済の姿を定量的に記述する。そして、その基準を満たす経済システムに近づくための諸条件を導出し、そこから政策的インプリケーションを提示することになる。

## 主な研究成果

### ディスカッションペーパー

- ▶震災前後における宮城県内の地域ポテンシャルおよび労働分布の変化（猪原 龍介、中村 良平、森田 学）（DP 13-J-053）
- ▶Empirical Analysis on the Dynamics of Tourists with a Simple Stochastic Model: Case of Okinawa (ITO Tadashi and IWAHASHI Roki) (DP 13-E-058)



## ポリシーディスカッションペーパー

- ▶東日本大震災による漁業と水産加工業の復旧政策の評価分析—  
動学的応用一般均衡モデルを利用して—(阿久根 優子、沖山 充、  
徳永 澄憲) (PDP 13-P-022)

### III-9

## 組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク

プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 F

### プロジェクト概要

産業クラスター政策や都市計画などの理論的な根拠として、経済活動における集積の効果が指摘され、多くの研究が行われてきたが、ICTの普及などにより、地理的近接性の意味は変化している可能性がある。近年、スマートシティ構想など、環境を配慮した新しい都市の形が求められているが、経済活動と環境との両立のためには、集積の効果を再評価し、都市計画を行うことが重要であり、東日本大震災後の復興都市計画においても、集積のメリットを最大限に活かした計画が求められている。

本プロジェクトでは、集積の効果のメカニズムとして、企業間取引や知識波及において、距離の重要性が時代とともにどのように変化したのか、産業や技術分野による違いを分析する。また、集積の効果の波及の経路を詳細に分析し、モデル構築を行い、構築したモデルを用いて、震災などのショックの波及効果や支援の効果の評価する。さらに、知識波及の効果については、発明者レベルまで掘り下げた分析を行い、公的研究機関の果たす役割を評価する。

### 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

- ▶Role of Hub Firms in Geographical Transaction Network  
(SAITO Yukiko Umeno) (DP 13-E-080)
- ▶Localization of Collaborations in Knowledge Creation  
(INOUE Hiroyasu, NAKAJIMA Kentaro and SAITO Yukiko Umeno) (DP 13-E-070)

## プログラムIIIの研究成果で2013年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

### 2012年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：地域活性化システムの研究

プロジェクトリーダー：中西 穂高 SF

サブリーダー：尾崎 雅彦 SF

#### ディスカッションペーパー

- ▶地域間人口移動に対する地域別政策プライオリティの影響—テキ  
ストマイニングによる政策プライオリティの定量的計測—(尾崎  
雅彦) (DP 13-J-072)

## ポリシーディスカッションペーパー

- ▶地域産業政策立案に資する立地企業の特性に基づく地域分類の  
提案 (中西 穂高、坂田 淳一、鈴木 勝博、細矢 淳) (PDP 13-P-  
019)
- ▶自治体における『新しい公共』の法制設計と地域経済活性化 (喜  
多見 富太郎) (PDP 13-P-007)

# IV 技術とイノベーション

プログラムディレクター

長岡 貞男

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹であり、日米欧三極発明者サーベイをはじめとして、その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究とエビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、特許制度など知的財産制度のあり方、知識移転と人材移動、産学連携、技術標準、イノベーションに関する外部連携、イノベーションを促進する企業組織・産業組織、アントレプレナーシップの国際比較など、広範な問題について分析する。

## 研究プロジェクト紹介

### IV-1

イノベーション過程とその制度インフラの研究

プロジェクトリーダー：長岡 貞男 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、2回にわたる発明者サーベイなど、イノベーションの過程を把握できるオリジナルなデータを活用して、日本のイノベーション過程の実態を国際的な観点から把握すると

もに、それに基づくエビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を提供する。イノベーション推進のための知的財産制度（日米の特許制度と特許権の価値の制度的源泉、職務発明制度、開示制度、スタートアップ企業や外資企業などから見た特許制度など）、研究開発生産性（発明者の生産性、発明クラスター、標準の役割）、産学連携（国立大学法人化の効果、高等教育と産業イノベーションのマッチングなど）について研究を行う。また、海外の主導的な学者との国際的な共同研究を推進する。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

► Complementarity, Fragmentation, and the Effects of Patent Thickets (NAGAOKA Sadao and NISHIMURA Yoichiro) (DP 14-E-001)

##### 国際ワークショップ

「イノベーションの科学的源泉を探る：今後のイノベーション政策への含意」（2014/3/17）

### IV-2

標準と知財の企業戦略と政策の研究

プロジェクトリーダー：青木 玲子 FF

#### プロジェクト概要

国際的な技術開発と市場競争の観点から標準化、知財とイノベーションとの関係を法と経済のフレームワークで分析する。プラットフォーム構築や製品・技術の標準化とそれに伴うライセンス契約や価格づけによる市場戦略のケーススタディや、必須特許を含む特許権侵害訴訟などの司法戦略と判決の分析を含むケーススタディを行う。また、特許および標準仕様書類などの統計データを使った実証分析と理論分析による体系的な理解を深める。既存の技術や製品に基づいたフレームワークであるが、新しい技術への応用もできるように留意して、政策的含意も明らかにする。

## IV-3

### イノベーションへの標準政策

プロジェクトリーダー：青木 玲子 FF

#### プロジェクト概要

標準とイノベーションとの関係を法と経済のフレームワークで分析し、新しい標準化政策の提言を行う。特に、技術世代交代に伴う標準と、複数の産業を網羅する標準（スマートグリッドは電気と通信技術、Brain Machine Interfaceは精密機器と医療）のあり方と必要な政策に注目する。そのために、これまでに標準化された情報通信や計測技術の特許データ、標準団体が出版する標準仕様書、ケーススタディなどに基づいて、標準化過程、標準団体やパテントプールの形成過程および、標準仕様特許のライセンス形態を分析する。それによって、技術・イノベーション政策における標準化政策を実証と理論に基づき、体系的に把握する。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

- ▶ Evolution of Standards and Innovation (AOKI Reiko and ARAI Yasuhiro) (DP 13-E-075)

##### ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ Who Participates in the De Jure Standard Setting in Japan? (TAMURA Suguru) (PDP 13-P-018)

## IV-4

### 日本型オープンイノベーションに関する実証研究

プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

#### プロジェクト概要

日本のイノベーションシステムは大企業中心の自前主義が特徴といわれてきたが、技術革新の進展やグローバル競争の激化などに伴って、外部連携を取り入れたオープンイノベーションの重要性が高まっている。しかしながら、欧米企業と比較して、日本企業のオープンイノベーションに対する取り組みは遅れているとも言われている。一方で、RIETI新商品アンケート調査によると日本企業においては、顧客やサプライヤーなどのビジネスパートナーとの間でイノベーションに関する協業が活発に行われていることが分かった。チェスボローなどの欧米の研究者が提唱するオープンイノベーションは、知財やノウハウが技術市場を通じて取引されることが想定されているが、これとは異なる日本型のオー

ブンイノベーションの存在を示唆している。ここでは、実証研究による国際比較を通じて日本のイノベーションシステムの特徴を踏まえたオープンイノベーションのあり方について検討を行い、その上で日本の科学技術イノベーション政策（公的研究開発投資、知財政策、産学連携政策、ベンチャー政策など）の実効性について点検を行う。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

- ▶ Get Pennies from Many or a Dollar from One? Multiple contracting in markets for technology (DANG Jianwei and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP 14-E-006)
- ▶ Differences in Science Based Innovation by Technology Life Cycles: The case of solar cell technology (MOTOHASHI Kazuyuki and TOMOZAWA Takanori) (DP 14-E-005)

## IV-5

### 公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割

プロジェクトリーダー：後藤 晃 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは日本の公的研究機関の日本のナショナル・イノベーション・システム（NIS）における役割を研究する。大学のNISにおける役割については近年、さまざまな研究が進められているが、公的研究機関についての研究は少ない。公的研究機関が国の研究費や研究者数に占める割合も減少傾向にある。日本がキャッチアップする時期における公的研究機関の役割については興味深い研究が行われているが、最近の時点での研究は少ない。ポスト・キャッチアップ期における公的研究機関の役割について、特許、文献データの分析、公的研究機関および研究者へのアンケート調査、海外との比較などを通じて検討していきたい。

#### 主な研究成果

##### RIETI / GRIPS ワークショップ

「公的研究機関とイノベーション」（2014/1/20）

## イノベーションと組織インセンティブ

プロジェクトリーダー：伊藤 秀史 FF

### プロジェクト概要

本プロジェクトの主な目的は、イノベーション活動のインセンティブ構造が、さまざまな制度上の特徴によってどのような影響を受けるのかを明らかにすることにある。非対称情報や不完全な合意の強制の下でのインセンティブの理論を、リスクテイク、成果の測定や契約可能性の制約、時間を通じた学習、知の探索 (exploration) と知の深化 (exploitation) の間のトレードオフ、情報収集・伝達の重要性などで特徴づけられるインセンティブ問題へと拡張する。

さらに、日本の法律、制度、慣習、規制、企業統治、組織構造、報酬制度へのインプリケーションと応用可能性を検討する。

### プログラムIVの研究成果で2013年度の研究プロジェクトに属さないもの (その他)

#### プロジェクトに属さない独立したもの

#### イノベーションセミナー

- ▶「研究室から市場にアイデアを移転する：大学からの技術移転の経済学が何を示唆するか」(2013/8/28)
- ▶「韓国と中国におけるビジネス・グループの動態と日本への含意」(2013/5/16)

#### 2012年度以前の研究プロジェクトに属するもの

#### プロジェクト名：オープンイノベーションの国際比較に関する実証研究

プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

#### ディスカッションペーパー

- ▶Entrepreneurship and Human Capital: Empirical study using a survey of entrepreneurs in Japan (BABA Ryota and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP 13-E-049) (DP 13-J-016の英語版)
- ▶Determinants of Demand for Technology in Relationships with Complementary Assets in Japanese Firms (KANI Masayo and MOTOHASHI Kazuyuki) (DP 13-E-033)

#### プロジェクト名：優れた中小企業 (Excellent SMEs) の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究

プロジェクトリーダー：井上 達彦 FF

サブリーダー：細谷 祐二 CF

#### ポリシーディスカッションペーパー

- ▶備後地域の製造装置産業の形成プロセスに関する研究 (加藤 厚海) (PDP 13-P-008)



# V 産業・企業生産性向上

プログラムディレクター

深尾 京司

日本および東アジア諸国について、産業・企業の実産性と其の決定要因を計測し、生産性向上政策の研究を行う。産業レベルでは、一橋大学と協力して日本と中国の産業生産性データベース（JIPおよびCIP）の更新・拡張を進めると同時に、日本の都道府県別産業生産性データベースを構築し、震災が地域経済に及ぼす影響と復興政策を分析する。企業・事業所レベルでは、内外の政府統計マイクロデータや企業財務データを活用して、企業間生産性格差の決定要因、グローバル化や需要変動が企業のパフォーマンスに及ぼす影響、サービス産業における生産性向上政策、日中韓企業間の生産性格差動向や生産性ダイナミクスの国際比較などについて研究する。またイノベーションと生産性向上の源泉である研究開発、ソフトウェア、企業内訓練、組織改編などの無形資産投資を産業・企業レベルで計測し、その経済効果を分析する。



## 研究プロジェクト紹介

V-1

### 東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF

#### プロジェクト概要

生産年齢人口が減少する日本が経済成長を持続するには、全要素生産性（TFP）の向上が必須である。本プロジェクトでは、産業、企業レベルのデータを整備、活用することにより、日本の

TFP 上昇の動向とその決定要因を明らかにし、日本の潜在成長率を高める方策を検討する。具体的な活動としては、産業レベルで日中のTFPを計測するJIP・CIPデータベースの拡張と更新を行うと同時に、企業・事業所レベルのデータを活用することにより、経済のグローバル化や無形資産投資、規制などがTFPに与える影響を分析する。また海外の他組織と共催しているAsia KLEMSプロジェクトやWorld KLEMSプロジェクトを通じて、日本の生産性動向を欧米やアジア諸国と比較可能にする。

#### 主な研究成果

##### ポリシーディスカッションペーパー

▶ Explaining Japan's Unproductive Two Decades (FUKAO Kyoji) (PDP 13-P-021)

##### The Second Asia KLEMS International Conference

"Creative Economy and Productivity Growth in Asia" (August 22&23, 2013)

##### 関連ウェブサイト

▶ JIP データベース 2013

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2013/index.html>

▶ CIP データベース 2011

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2011/index.html>

V-2

### 日本における無形資産の研究：国際比較および公的部門の計測を中心として

プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

#### プロジェクト概要

2007年度から6年間にわたり、日本の無形資産投資（ソフトウェア投資、研究開発投資、ブランド投資、人材投資、組織改編のための投資を含む）に関する計測と分析を行い、その中で産業別の無形資産投資データは、当経済産業研究所のデータベースで公開されている。本年度から2年間にわたるプロジェクトは、こうしたデータを利用して、(1) 無形資産投資の経済効果に関する国際比較、(2) 無形資産の個別項目が生産性向上に与える影響、(3) 公的部門の無形資産投資に関する経済効果、を中心に分析を行い、無形資産投資が経済成長に果たす役割を考察する。

## V-3

### 地域別・産業別データベースの拡充と分析

プロジェクトリーダー：徳井 丞次 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、前期プロジェクトで作成した都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースを更新するとともに次のような改良を行う。改良の1点目は、地域間物価水準の乖離について調整する。この点は、特にサービス産業の生産性分析において重要であると予想される。改良の2点目は、1970年以前の時期へのデータベースの遡及である。この点は、データベースが日本の高度成長期もカバーすることによって、日本がよりダイナミックな変化を遂げていた高度成長期を含むより長期の地域経済の発展と収束の分析が可能になることが期待される。そのほかにデータベースを使った分析として、リーマンショック後の地域経済への影響の波及の分析、地域間物価水準の乖離を調整したより正確な地域間生産性格差と所得格差の分析、地域間産業構造の変遷の分析などを予定している。併せて、東日本大震災からの復興過程の分析、マイクロデータを使った地域間生産性の分析などを計画している。

#### 主な研究成果

##### 関連ウェブサイト

都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース2012  
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2012/index.html>

## V-4

### サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価

プロジェクトリーダー：権 赫旭 FF

サブリーダー：乾 友彦 FF

#### プロジェクト概要

日本のサービス産業の生産性は、1970年代以降の40年間を一貫して低迷が続いている。経済全体の付加価値の70%以上を占めるサービス産業の生産性を高めることが、日本経済の成長、生産性上昇の鍵となる。そこで本プロジェクトでは、今まで分析の遅れてきた医療、教育産業の生産性、競争力の決定要因の分析に加えて、ICTと人的資本がサービス産業の生産性に与える効果や、規制緩和がサービス産業における資源配分や生産性の改善に与える効果について分析する。

## 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

- ▶大学院教育と就労・賃金：マイクロデータによる分析（森川 正之）（DP 13-J-046）
- ▶賃金構造の官民比較（森川 正之）（DP 13-J-044）
- ▶Widening Educational Disparities Outside of School: A longitudinal study of parental involvement and early elementary schoolchildren's learning time in Japan（MATSUOKA Ryoji, NAKAMURO Makiko and INUI Tomohiko）（DP 13-E-101）
- ▶Inequality of Opportunity in Japan: A behavioral genetic approach（YAMAGATA Shinji, NAKAMURO Makiko and INUI Tomohiko）（DP 13-E-097）
- ▶More Time Spent on Television and Video Games, Less Time Spent Studying?（NAKAMURO Makiko, MATSUOKA Ryoji and INUI Tomohiko）（DP 13-E-095）
- ▶Postgraduate Education, Labor Participation, and Wages: An empirical analysis using micro data from Japan（MORIKAWA Masayuki）（DP 13-E-065）

## V-5

### 日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響

プロジェクトリーダー：清田 耕造 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトの目的は、集計レベルの生産性計測プロジェクト（日本産業生産性、JIPデータベースの構築）を補完するものとして、日本企業の競争力（生産性）の変化の原因と影響を探索することにある。そのために、企業・事業所の生産活動を記述する生産関数や費用関数、投資関数、要素需要関数の推定を通じて、生産性やマークアップ、要素需要の推定を試みる。分析には、政府の企業・事業所の個票データ（マイクロデータ）を用いる。また、マイクロレベルの分析からマクロレベルの含意へとつなげていくため、生産性変動の決定要因や配分非効率の分析なども試みる。本プロジェクトを通じて、日本企業の競争力の変化の原因と影響をミクロの視点から究明し、日本企業の競争力向上のための政策的課題の一端を明らかにする。

## 経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析

プロジェクトリーダー：小西 葉子 F

### プロジェクト概要

わが国の1990年代以降は、マイナス成長が続き生産性も著しく低下したとされている。少子高齢化が進むわが国が持続可能な成長をするためには、生産性の向上は必要不可欠であると認識され、企業やより小さい生産単位である事業所、セグメントのパネルデータを用いた分析も盛んに行われてきた。標準的な方法として、生産関数を推定して全要素生産性（Total Factor Productivity: TFP）を計測するが、推定されたTFPは深刻なバイアスが生じることがかねてから指摘されてきた。既存の手法により生産性を計測し、生産性の下降が観察された際、その原因が技術力の後退によるものか、需要の縮小によるものかを識別することができない。これでは、本来は需要刺激政策を採るべきなのに、生産側を補助するという逆の政策を採ってしまいかねない。本プロジェクトでは、この問題を解決するべく経済変動の供給要因と需要要因を分解し、企業の生産性や技術力を正しく計測することを目的としている。過去の同プロジェクトにおいて、供給ショックを技術（生産性）進歩とし、生産関数分析で得られる企業が直面するショックを供給ショックと需要ショック、それ以外のショックに分解する方法を提案した。この方法を開発したことで、製造業と製造業に類似したサービス産業の生産性計測に関する課題は達成できたと考えられる。そこで本年度のプロジェクトでは、近年わが国のGDPの7割以上を占めるサービス産業の生産性計測に特化して研究を行う。

### 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

- ▶ Measuring the Value of Time in Freight Transportation (KONISHI Yoko, MUN Se-il, NISHIYAMA Yoshihiko and SUNG Ji Eun) (DP 14-E-004)
- ▶ A Note on the Identification of Demand and Supply Shocks in Production: Decomposition of TFP (KONISHI Yoko and NISHIYAMA Yoshihiko) (DP 13-E-099)

## 日米相対比価体系と国際競争力評価

プロジェクトリーダー：野村 浩二 FF

### プロジェクト概要

日本の産業に指摘される国際競争力の低下は要素価格差によるものか生産性格差によるものか、価格競争力がパリティとなるような為替水準はどれほどか、エネルギー・ミックスの転換は競争力をどれほど損ねるのか。こうした課題へ答えることのできる包括的な国際競争力の評価のためには、産出価格差としての価格競争力の把握とともに、その生産過程において中間消費される原材料・素材、部品やエネルギーなどの投入価格差、属性別労働サービスや資産別資本サービスなどの生産要素の価格差、財別の輸入・マージン構造、そして全要素生産性水準における格差などの詳細かつ体系的な測定が必要となる。本プロジェクトでは、日米両国の経済の相互依存関係を軸として産業別に商品別要素別相対価格体系を構築し、産業別国際競争力に関する評価分析を行う。特に成長戦略の視点から日米の生産性ギャップで大きなシェアを占める卸・小売部門、またエネルギー環境政策の視点からは間接税・補助金を含むエネルギー投入価格に着目する。また生産性統計が各種加工統計を束ねその相互の整合性をチェックする司令塔の機能を持つとすれば、相対比価体系を含む国際生産性レベル統計は、国際的な統計概念や分類体系の差異の認識とともにKLEMS体系に対してより包括的な反証機会を与える。その意味において、本プロジェクトの推進は日本の加工統計や一次統計の改善に向けた問題発見的な機能も果たす。

### プログラムVの研究成果で2013年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

#### 2012年度以前の研究プロジェクトに属するもの

#### プロジェクト名：日本における無形資産の研究

プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

#### ディスカッションペーパー

- ▶ 資金制約下にある企業の無形資産投資と企業価値（滝澤 美帆）(DP 13-J-038)
- ▶ Does the Stock Market Evaluate Intangible Assets? An empirical analysis using data of listed firms in Japan (MIYAGAWA Tsutomu, TAKIZAWA Miho and EDAMURA Kazuma) (DP 13-E-052)

- ▶How Does the Market Value Management Practices? Decomposition of intangible assets (KAWAKAMI Atsushi and ASABA Shigeru) (DP 13-E-044)

#### プロジェクト名：地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化

プロジェクトリーダー：徳井 丞次 FF

##### ディスカッションペーパー

- ▶社会資本の生産力効果の再検討 (宮川 努、川崎 一泰、枝村 一磨) (DP 13-J-071)
- ▶地域間の人的資本格差と生産性 (徳井 丞次、牧野 達治、児玉 直美、深尾 京司) (DP 13-J-058)
- ▶都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベースの構築と地域間生産性格差の分析 (徳井 丞次、牧野 達治、深尾 京司、宮川 努、荒井 信幸、新井 園枝、乾 友彦、川崎 一泰、児玉 直美、野口 尚洋) (DP 13-J-037)
- ▶製造業における生産性動学とR&Dスピルオーバー：マイクロデータによる実証分析 (池内 健太、金 榮慤、権 赫旭、深尾 京司) (DP 13-J-036)

#### プロジェクト名：東アジア企業生産性

プロジェクトリーダー：伊藤 恵子 FF

##### ディスカッションペーパー

- ▶日系多国籍企業の国内外の生産性水準に関する比較分析 (伊藤 恵子、田中清泰) (DP 13-J-023)
- ▶R&D, Integration, and Foreign Ownership (KWON Hyeog Ug and PARK Jungsoo) (DP 13-E-071)
- ▶R&D Investment and Productivity: A comparative study of Japanese and Korean firms (KIM YoungGak and ITO Keiko) (DP 13-E-043)
- ▶Firm Heterogeneity and FDI in Distribution Services (TANAKA Kiyoyasu) (DP 13-E-027)

#### プロジェクト名：サービス産業生産性

プロジェクトリーダー：権 赫旭 FF

##### ディスカッションペーパー

- ▶Are Television and Video Games Really Harmful for Kids? Empirical evidence from the Longitudinal Survey of Babies in the 21st Century (NAKAMURO Makiko, INUI Tomohiko, SENOH Wataru and HIROMATSU Takeshi) (DP 13-E-046)
- ▶The Effects of Birth Weight: Does fetal origin really matter for

long-run outcomes? (NAKAMURO Makiko, UZUKI Yuka and INUI Tomohiko) (DP 13-E-035)

#### プロジェクト名：我が国の企業間生産性格差の規定要因：マイクロデータを用いた実証分析

プロジェクトリーダー：清田 耕造 FF

##### ディスカッションペーパー

- ▶Make or Buy, and/or Cooperate? The Property Rights Approach to Auto Parts Procurement in Japan (TAKEDA Yosuke and UCHIDA Ichihiko) (DP 13-E-066)
- ▶The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan (HASEGAWA Makoto and KIYOTA Kozo) (DP 13-E-047)
- ▶Trade Adjustments to Exchange Rate Changes by Japanese Manufacturing MNEs: Intra-firm and arm's length transactions (ANDO Mitsuyo and KIMURA Fukunari) (DP 13-E-023)

#### プロジェクト名：経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析

プロジェクトリーダー：小西 葉子 F

##### ディスカッションペーパー

- ▶Competition, Productivity Growth, and Structural Change (HORI Takeo and UCHINO Taisuke) (DP 13-E-041)



# VI 新しい産業政策

プログラムディレクター

大橋 弘

世界主要国が環境分野をはじめとして産業政策的要素を含んだ戦略・政策を策定する動きがあるなか、環境政策、エネルギー政策、資源政策、競争政策、農政改革なども視野に入れつつ、新規需要の果たす役割にも留意して、日本経済の課題を解決するための新しい産業政策のあり方などについて研究を行う。



## 研究プロジェクト紹介

VI-1

### 新しい産業政策に関わる基盤的研究（第II期）

プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

#### プロジェクト概要

わが国経済が抱える諸課題は、経済活動のグローバル化の進展による国内の財・サービス市場や労働市場への影響、人口減少・少子高齢化に伴う内需減退の懸念、経済の効率性の追求と

安全・安心を求める社会的な要請の両立など、多様多岐にわたっている。加えて高い法人実効税率など、震災前から指摘されていたわが国企業を取り巻く環境が、昨今のエネルギー政策の見直しなどでさらに厳しさを増すなか、製造業を中心として海外生産へのシフトが加速されることが懸念されている。産業構造がトレンドとして製造業からサービス業へとシフトしているなかで、雇用の受け皿としての新たな産業分野の創出が望まれている。本プロジェクトでは、そうした問題意識を背景として、新しい「産業政策」と「新しい産業」政策の双方に関わる基盤的な研究を行うことを目的とする。

VI-2

### 新しい産業政策に関わる基盤的研究（第I期）

プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

#### プロジェクト概要

東日本大震災は、わが国が抱えてきた問題点を改めて浮き彫りにした。

円高や高い法人実効税率など、震災前から指摘されていたわが国企業を取り巻く環境が、昨今のエネルギー政策の見直しなどでさらに厳しくなるなか、製造業を中心として海外生産へのシフトが加速されることが懸念されている。産業構造がトレンドとして製造業からサービス業へとシフトしている中で、雇用の受け皿としての新たな産業分野の創出が望まれている。本プロジェクトでは、そうした問題意識を背景として、新しい産業政策に関わる基盤的な研究を理論的および実証的双方のアプローチから行うことを目的とする。

#### 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

- ▶ 日本企業の温室効果ガス排出の空間的相関と立地パターン（大久保 敏弘、Robert J.R. ELLIOTT, Matthew A. COLE, ZHOU Ying）（DP 13-J-054）
- ▶ Disguised Protectionism? Environmental Policy in the Japanese Car Market（KITANO Taiju）（DP 13-E-059）

## VI-3

### 物価ネットワークと中小企業のダイナミクス

プロジェクトリーダー：青山 秀明 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、日本経済の成長との関連で、物価の変動に連動した中小から大企業までの業績の関連・変遷を実証的に分析することを主目的とする。特に、持続的成長にとって経済活動に多様性をもたらす中小企業の果たす役割は大きい。そのような中小企業において、プライステーカーからプライスリーダーへの転換は1つの重要な経営課題である。本プロジェクトは、物価データ、網羅的な企業財務データ、企業間取引データなどを活用し、ネットワークの視点から価格決定の基本的メカニズムや企業のダイナミクスを実証的に解明し、新しい中小企業の成長戦略を描く。

## VI-4

### 中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長

プロジェクトリーダー：青山 秀明 FF

#### プロジェクト概要

日本の中小企業については、中小企業信用リスク情報データベース（CRD）が過去10年程度にわたって、それらの大きな割合をカバーしている。本プロジェクトではこのデータベースを主に用いて、経済物理学的な方法論により、中小企業の構造と成長に関する分析、エネルギー、環境などの新たな成長分野やイノベーションに関わる分析を行う。これにより、新しい成長やイノベーションをもたらす企業群や産業セクターの発見、それら企業の財務データによる特徴づけを可能とする。さらに、中小企業の成長とエネルギー消費・CO<sub>2</sub>排出の関係を調べ、今後の日本の中小企業の持続的成長を支える制度の検討を行う。

#### 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

- ▶ Synchronization and the Coupled Oscillator Model in International Business Cycles (IKEDA Yuichi, AOYAMA Hideaki and YOSHIKAWA Hiroshi) (DP 13-E-089)
- ▶ DebtRank Analysis of the Japanese Credit Network (AOYAMA Hideaki, Stefano BATTISTON and FUJIWARA Yoshi) (DP 13-E-087)

#### ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 地理空間上におけるイノベーション検索システムの構築とその応用 (相馬 亘、藤田 裕二、内藤 祐介、西田 正敏、治部 真里) (PDP 13-P-023)

#### ワークショップ

“Financial Networks and Systemic Risk Analysis” (July 17, 2013)

## VI-5

### グローバル化と人口減少時代における競争力ある

### 農業を目指した農政の改革

プロジェクトリーダー：山下 一仁 SF

#### プロジェクト概要

農業については、WTO交渉やFTA交渉（TPPを含む）において、関税の大幅な引き下げや撤廃が求められているが、国内農業界はこれに強く抵抗し、極力多くの例外品目を設けるよう主張している。他方で、高い関税で守ってきた国内の農産物市場は、高齢化と人口減少によって縮小していく。高い関税で国内市場を守るだけの対応では、日本農業の衰退を招くことは明らかである。アベノミクスでは農業政策の改革が強調されている。本プロジェクトでは、アメリカやEUにおける農政（改革）の現状についての調査・研究を踏まえつつ、日本農業の構造改革を阻む要因の分析を行い、農政改革のアウトラインを示す。

## VI-6

### グローバル化・イノベーションと競争政策（第II期）

プロジェクトリーダー：川濱 昇 FF

サブリーダー：大橋 弘 FF

#### プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、先進国を中心として経済の低成長が続く中で、世界各国において競争政策の運用やその考え方に対して関心が高まっている。他方で、わが国がその経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションのさらなる推進を欠かすことはできず、競争政策の役割はますます高まっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まるなかでの競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

## VI-7

### グローバル化・イノベーションと競争政策（第1期）

プロジェクトリーダー：川濱 昇 FF

サブリーダー：大橋 弘 FF

#### プロジェクト概要

独禁法に基づく競争政策に対する関心が、ASEAN諸国を中心に急速に高まっている。経済のグローバル化という新たな市場環境に直面するなかで、世界各国は独禁法に基づく競争政策の運用やその考え方に対して方向転換を迫られている。他方で、東日本大震災以降、わが国がその経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションのさらなる推進を欠かすことはできず、競争政策の役割はますます高まっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

▶ 不当廉売規制の残された課題（川濱 昇）（DP 13-J-057）

## VI-8

### 原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響

プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

#### プロジェクト概要

東日本大震災に伴う福島原子力発電所事故によって増大したエネルギー供給体制の不確実性は、日本のエネルギー需給、エネルギー政策、温暖化防止政策に大きな影響を与えている。わが国では全国の原子力発電所が発電を停止しており、今後の経済成長戦略、温室効果ガスの排出量およびエネルギーセキュリティなどを考慮した総合的なエネルギー・ポートフォリオの構築が急務である。そうしたエネルギー・ポートフォリオの設定のためには、現在のわが国が立たされている経済・社会状況とそれに伴う産業構造の変化を十分に考慮する必要がある。本研究では、近年の経済状況の変化が日本のエネルギー需給に与えたインパクトを明らかにすることを目的とする。最終的には日本の事業所の閉鎖・参入・移動・生産性の低下などの産業構造・市場構造を考慮したエネルギー需給モデルを構築し、今後のエネル

ギー政策や温暖化政策、経済政策、復興政策の方向性を提言する。

#### 主な研究成果

##### 出版物

『環境・エネルギー・資源戦略』

（馬奈木 俊介 編著）

日本評論社、2013年09月



## VI-9

### 大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析

プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトの目的は、東日本大震災をも踏まえつつ、世界金融危機後に実施された日本を含む主要国における環境政策のパフォーマンス評価を行うと同時に、今後の日本の産業・エネルギー政策のあり方について、新たな成長分野を切り拓く視点から具体的な政策提言を行うことである。本研究の意義は、環境政策の産業政策としての特徴を明確に考慮に入れて評価分析を行う点にある。グローバル競争の時代、市場間、産業間・産業内での相互作用は多面的であり、産業政策は当初予期せぬ効果を生みかねない。経済分析によって、相互作用を明確に考慮に入れた産業政策の総合的な評価分析が可能となる。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

- ▶ 再生可能エネルギー普及促進策の経済分析—固定価格買取（FIT）制度と再生可能エネルギー利用割合基準（RPS）制度のどちらが望ましいか？—（日引 聡、庫川 幸秀）（DP 13-J-070）
- ▶ 東日本大震災後のエネルギー・ミックス—電源別特性を考慮した需要分析—（森田 玉雪、馬奈木 俊介）（DP 13-J-066）
- ▶ 省エネルギー技術開発と企業価値（枝村 一磨、岡田 羊祐）（DP 13-J-062）
- ▶ 国際輸送部門における環境政策に関する経済分析（寶多 康弘）（DP 13-J-061）

- ▶ 開放経済におけるセクター別規制と排出量取引 (寛多 康弘) (DP 13-J-042)
- ▶ Acquisition of Mines by Resource-importing Firms and Distribution of Profits from Resource Extraction (HIGASHIDA Keisaku) (DP 13-E-074)
- ▶ Does the Acquisition of Mines by Firms in Resource-importing Countries Decrease Resource Prices? (HIGASHIDA Keisaku, MORITA Tamaki, MANAGI Shunsuke and TAKARADA Yasuhiro) (DP 13-E-073)
- ▶ Competition and Innovation: An inverted-U relationship using Japanese industry data (YAGI Michiyuki and MANAGI Shunsuke) (DP 13-E-062)
- ▶ A Theory of Disasters and Long-run Growth (AKAO Ken-Ichi and SAKAMOTO Hiroaki) (DP 13-E-061)

## VI-10

### 電力自由化に関わる国際比較研究

プロジェクトリーダー：八田 達夫 FF

#### プロジェクト概要

諸外国は1990年代以来、発送電分離し、電力自由化を推進する一方で、競争政策の観点からの規制体制を整備し、電力逼迫時に電力需給を価格調整するメカニズムの整備をしてきた。日本でも、東日本大震災を契機に、電力の自由化を大きく進める必要性が広く認識されている。

日本で自由化を推進する道筋を検討するためには、諸外国が自由化に際して、原子力安全対策および事故賠償を含む、技術的・経済的・政治的な問題にどのように対処してきたかを国際比較することが必須である。本研究はこの国際比較を目的としている。

#### 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

- ▶ 電力自由化に関わる市場設計の国際比較研究—欧州における電力の最終需給調整を中心として— (八田 達夫、三木 陽介) (DP 13-J-075)

## VI-11

### 日本経済の課題と経済政策 Part3

#### —経済主体間の非対称性—

プロジェクトリーダー：吉川 洋 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、日本経済の課題について、需要面と供給面に分けて問題の所在を明らかにする。特に経済主体間の非対称性に注目する。経済物理学に基礎を置く理論的な研究と、日本の課題に注目した実証研究を組み合わせ、課題を解決するための政策について考察を深める。理論的な研究については、企業の生産性の分布や、企業規模の分布など、企業間の非対称性に注目する。実証研究については、本プロジェクトではこれまでのプロジェクトを深化させ、政策的最重要課題である「消費税の引き上げ」「震災からの復興」「TPP」などを分析対象とする。

## VI-12

### 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、企業金融、銀行行動、企業間取引を含む企業ダイナミクスについて、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。具体的には、中小企業円滑化法期限後の中小企業（特に経営不振企業）における資金調達の現状、政府系金融機関による関与の効果、大震災が企業行動のダイナミクスに与える影響がある。それ以外の研究課題についても、不動産市場を通じた銀行貸出しの実体経済への波及メカニズム、エクイティによる資金供給効果などを取り上げ、政策的な含意を得るように努める。

#### 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

- ▶ Financial Shocks and Firm Exports: A natural experiment approach with a massive earthquake (MIYAKAWA Daisuke, HOSONO Kaoru, UCHINO Taisuke, ONO Arito, UCHIDA Hirofumi and UESUGI Ichihiro) (DP 14-E-010)



---

プログラムⅥの研究成果で2013年度の研究プロジェクトに  
属さないもの（その他）

---

2012年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：日本経済の課題と経済政策 Part2

—人口減少・持続的成長・経済厚生—

プロジェクトリーダー：吉川 洋 FF

サブリーダー：宇南山 卓 CF

ディスカッションペーパー

- ▶仕事と結婚の両立可能性と保育所：2010年国勢調査による検証  
(宇南山 卓) (DP 13-J-039)
- ▶プロダクト・イノベーションと経済成長 PartIII：TFPの向上を伴わ  
ないイノベーションの検証 (吉川 洋、安藤 浩一、宮川 修子) (DP  
13-J-033)
- ▶Income Distribution among Individuals: The effects of  
economic interactions (ARATA Yoshiyuki) (DP 13-E-042)
- ▶Stochastic Macro-equilibrium and Microfoundations for  
Keynesian Economics (YOSHIKAWA Hiroshi) (DP 13-E-039)

# VII 人的資本

プログラムディレクター

鶴 光太郎

急速な高齢化の進行、グローバル競争の強まり、東日本大震災からの復興の中で、資源小国である日本が経済活力を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。労働者のインセンティブや能力を高めるような労働市場制度のあり方、幼児教育から高等教育、さらに、就業期の人材育成、高齢者の活用まで含めた、ライフ・サイクル全体の視点からの人的資本・人材力強化の方策について多面的、総合的な研究を行う。

## 研究プロジェクト紹介

VII-1

### 労働市場制度改革

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

#### プロジェクト概要

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions) の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織

する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について提言を行う。また、分析にあたっては、ヨーロッパほかの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

- ▶ 幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響 (戸田 淳仁、鶴 光太郎、久米 功一) (DP 14-J-019)
- ▶ 仕事に関する「強み」自認の規定要因と効果—「30代ワークスタイル調査」の分析より— (本田 由紀) (DP 14-J-014)
- ▶ 需要ショックと雇用調整—2008-09年グローバル金融危機の下での輸出企業の従業員構成変化— (滝澤 美帆、鶴 光太郎、細野 薫) (DP 14-J-012)
- ▶ 労働法の新たな理論的潮流と政策的アプローチ (水町 勇一郎) (DP 13-J-031)
- ▶ 労働法の目的、対象、手法の新展開—イギリス労働法学における労働市場規制論に焦点を当てて— (石田 信平) (DP 13-J-030)
- ▶ 労働法学における労働権論の展開—英米の議論を中心に— (有田 謙司) (DP 13-J-029)
- ▶ 最低賃金と社会保障の一体的改革における理論的課題—イギリスの最低賃金と給付つき税額控除、ユニバーサル・クレジットからの示唆— (神吉 知郁子) (DP 13-J-028)
- ▶ 雇用差別禁止法に対する法的アプローチの変遷と課題 (長谷川 珠子) (DP 13-J-027)
- ▶ アメリカにおける新たな労働者参加の試みとその法理論的基礎づけ (竹内 (奥野) 寿) (DP 13-J-026)

##### ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 人的資本・人材改革—鳥瞰図的視点— (鶴 光太郎) (PDP 14-P-005)
- ▶ 労働契約法改正に対する労働者の評価・反応—「多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識に関する調査」の調査結果より (戸田 淳仁、鶴 光太郎) (PDP 14-P-004)
- ▶ 多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識—RIETI Web アンケート調査の概要 (久米 功一、大竹 文雄、鶴 光太郎) (PDP 14-P-003)

## 政策シンポジウム

「人的資本・人材改革—ライフ・サイクルを通じた教育・能力開発のあり方を考える」(2013/9/6)



政策シンポジウム第1部

## ワークショップ

「人的資本・人材改革」ワークショップ (2013/7/18)

## 出版物

『最低賃金改革』(大竹 文雄、川口 大司、  
鶴 光太郎 編著)

日本評論社、2013年07月



## VII-2

### 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—

プロジェクトリーダー：大湾 秀雄 FF

## プロジェクト概要

企業の内部労働市場は、(1) 労働者の能力を実際の仕事ぶりに基づき評価し、(2) 訓練を通じ人的資本を蓄積し、(3) 人的資本の蓄積に応じて人材の再配置を行い、(4) 短期長期両方のインセンティブを用いて「やる気」を高めるという多面的な役割を果たしている。人事システムが効率的かという問いかけは、内部労働市場がそれぞれの役割をどの程度合理的な仕組みで果たしているかという問題に帰着する。

本プロジェクトでは、日本企業数社の人事データを用い、日本企

業の内部労働市場が、合理的企業行動を前提とする理論と整合的になっているか、非流動的な労働市場を持つ日本経済において内部労働市場の働きが欧米企業と異なるか、制度的要因が人的資源配分や価格づけにどのような影響をもたらしているか、組織内人材配置の変化がイノベーション活動にどのような影響を与えているかなどの問題に取り組む。

## 主な研究成果

### Workshop

“2013 International Workshop on Personnel Economics in Tokyo” (July 13&14, 2013)

## 国際シンポジウム

「日本の人事を『科学』する—グローバル化時代における雇用システムを考える」(2013/7/12)



## VII-3

### 日本経済社会の活力回復のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：西村 和雄 FF

## プロジェクト概要

日本の経済・社会を複雑系としてとらえ、現象の背後に隠れている本質的な与件に焦点を与えることができるなら、システムが生み出すダイナミックな動きの改善にもつながっていくであろう。本プロジェクトは経済を複雑系とみることによって、異なる個人の行動経済学的分析と、異なる経済主体から成る経済の動学分析を基礎として、ミクロからマクロまでの経済的問題についての、統合的理論研究を行うことである。ミクロ的分析としては、アンケート、実験、脳計測と解析から成り立っている。マクロ的分析としては、非線形動学的手法を使って、海外の研究者と議論しながら進めていく。いずれも、学際的なアプローチを採るものである。

## 主な研究成果

### ディスカッションペーパー

- ▶基本的モラルと社会的成功（西村 和雄、平田 純一、八木 匡、浦坂 純子）（DP 14-J-011）

## VII-4

### 財政的な統一視点（財政制約下の最適資源配分）からみた教育財政ガバナンス・システムの構築

プロジェクトリーダー：赤井 伸郎 FF

#### プロジェクト概要

現在、日本を取り巻く環境は、激動の時代にある。アジアでは、中国・東南アジアが急成長を遂げる一方で、巨大な政府債務と景気の低迷で、政府の財政政策は身動きが取れにくい状態にある。また、少子高齢化の進展により労働力人口が減少するなかで、成熟化した日本が、将来にわたる経済成長を持続するためには、日本国民それぞれの知識レベル・生産性の引き上げが急務である。これらを踏まえると、学校教育を通じた人的資本の蓄積および、その目的に向け限られた資源を有効に活用することが不可欠となっている。これらを実現するためには、説明責任・透明性を持った教育ガバナンス・システムの下で、国の責任を明確にするとともに、効果的・効率的・公平的な教育財政制度（財政制約下の最適資源配分）を設計することが、最重要である。

そこで、本プロジェクトでは、経済成長を促す人的資本構築のための公教育負担のあり方として、財政的な統一視点から教育段階を超えた効果的資源配分のあり方を探り、教育財政ガバナンス・システムの構築に向けた政策提言を行うことを目的とする。

## 主な研究成果

### ディスカッションペーパー

- ▶教育財政の資金配分の在り方（教育財政ガバナンス）に関する考察—教育段階を超えた視点も考慮して—（赤井 伸郎、末富 芳、妹尾 渉、水田 健輔）（DP 14-J-009）

## VII-5

### 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、人的資本という観点から見たメンタルヘルスの位置づけについて考察するとともに、わが国におけるメンタルヘルスへの取り組みのあり方について検討する。また、副次的な研究テーマとして、心の問題（特に不安や憂うつなどの感情）が需要面から経済成長を妨げている可能性について検証する。

## 主な研究成果

### ディスカッションペーパー

- ▶成人うつに対するコンピュータ認知行動療法（CBCT）の臨床効果、及び費用対効果についての系統的レビュー（宗 未来）（DP 14-J-003）
- ▶JSTARを使った抑うつ度と他の指標との関係の検証（関沢 洋一、吉武 尚美、後藤 康雄）（DP 13-J-077）
- ▶心理社会的ストレス対処のための筆記表現法の応用可能性の検討（大森 美香）（DP 13-J-076）
- ▶心理指標と消費者マインドはどのように関係しているか？（関沢 洋一、吉武 尚美、後藤 康雄）（DP 13-J-074）
- ▶良いことを毎日3つ書くことと幸せになれるか？（関沢 洋一、吉武 尚美）（DP 13-J-073）

### ポリシーディスカッションペーパー

- ▶未病うつ（Non-clinical depression）に対する低強度メンタルヘルス・サービスにおける積極的な民間活力導入の提案：趣味を実益に変えて、医療負担から戦略的事業へ（宗 未来、渡部 卓）（PDP 14-P-001）

## VII-6

### ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究

プロジェクトリーダー：樋口 美雄 FF

#### プロジェクト概要

グローバル競争の激化や少子高齢化による内需の低迷などにより、わが国企業を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした中、縮小均衡の「やせ我慢経済」から継続的なイノベーションによる「価値創造経済」への構造改革を遂げるために、人材戦略としての「ダイバーシティ推進」は避けて通れないものであり、特



に女性活躍の推進は、その第一歩であり試金石である。しかしながら、わが国における管理職の女性比率は、先進諸国の中で極めて低水準にあり、女性の活躍推進に必ずしも積極的ではない企業も少なくない。また、女性の起業も低調であり、女性役員も少ない。

本プロジェクトでは、ダイバーシティ指標、女性起業の現状把握、ダイバーシティ指標と企業のグローバル化、イノベーションとの関係性、ダイバーシティ指標と企業業績、雇用創出、企業成長性の相関関係（因果関係）を確認し、さらに、ダイバーシティと企業業績や成長性の関係が強化される条件（人的資源管理、ダイバーシティ・マネジメントなど）を、データ分析、ヒアリング、先進企業事例調査、海外事例調査などによって特定していく。

## 主な研究成果

### ディスカッションペーパー

- ▶企業における職場環境と女性活用の可能性—企業パネルデータを用いた検証—（山本 勲）（DP 14-J-017）
- ▶上場企業における女性活用状況と企業業績との関係—企業パネルデータを用いた検証—（山本 勲）（DP 14-J-016）
- ▶女性は融資を受けられる可能性は低いのか？—新規開業パネル調査による分析—（樋口 美雄、児玉 直美）（DP 14-J-015）
- ▶日本・中国・韓国企業におけるジェンダー・ダイバーシティ経営の実状と課題—男女の人材活用に関する企業調査（中国・韓国）605企業の結果—（石塚 浩美）（DP 14-J-010）

### セミナー

「経済における女性の活躍に関する共同セミナー—内閣府経済社会総合研究所、独立行政法人労働政策研究・研修機構、独立行政法人経済産業研究所—」（2014/3/5）

### 平成25年度ダイバーシティ経営企業100選表彰式・なでしこ銘柄発表会シンポジウム

RIETI「ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究」研究会成果発表（2014/3/3）

## VII-7

### 変化する日本の労働市場—展望と政策対応—

プロジェクトリーダー：川口 大司 FF

#### プロジェクト概要

日本型雇用慣行の重要性の低下、製造業雇用者の減少など日本の労働市場は変化を遂げている。しかしながら、変化の原因、労働者の厚生に与える影響、政策対応の方向性については議論の方向性が定まっているとは言い難い。そこで本プロジェクトでは変化の要因を探り、今後の変化の方向を展望し、望ましい政策の方向性を探る。日本の労働市場の変化を構造的変化、短期的変化、地理的な変化の3つの軸でとらえる。構造的変化については日本経済の構造変化が人的資本蓄積そして生産性に与える影響を評価する。短期的変化については短期的なショックが労働市場に与える影響を評価する。地理的变化については地方雇用の衰弱に焦点を当てその原因と対策を探る。

#### プログラムVIIの研究成果で2013年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

#### 2012年度以前の研究プロジェクトに属するもの

#### プロジェクト名：企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—

プロジェクトリーダー：川口 大司 FF

#### ディスカッションペーパー

- ▶Dynamics of the Gender Gap in the Workplace: An econometric case study of a large Japanese firm (KATO Takao, KAWAGUCHI Daiji and OWAN Hideo) (DP 13-E-038)
- ▶Cohort Size Effects on Promotion and Pay: Evidence from personnel data (ARAKI Shota, KATO Takao, KAWAGUCHI Daiji and OWAN Hideo) (DP 13-E-029)

## VIII 社会保障・税財政

プログラムディレクター

深尾 光洋

他国に例を見ない急激な少子高齢化の中で、わが国の経済活力を維持していくため、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税制を一体とした改革の方向性、環境税と省エネ投資補助金の適切な組み合わせ、大震災からの復興・景気回復・財政再建の同時達成へ向けての政策提言、サードセクターを含む新しい公共のあり方などに関する多面的かつ統合的な研究を行う。

## 研究プロジェクト紹介

## VIII-1

社会保障問題の包括的解決をめざして：

高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー：市村 英彦 FF

サブリーダー：清水谷 諭 CF

## プロジェクト概要

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者

の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが求められている。本プロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場志向型の「新しい」アプローチを実現するために、過去に実施した調査や同様の高齢者調査（HRS/ELSA/SHARE）の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中高年齢者パネル調査を行う。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なミクロデータを踏まえた“Evidence-based Policy Making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

## 主な研究成果

## 関連ウェブサイト

JSTAR（くらしと健康の調査）

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

## VIII-2

## 人口減少下における望ましい移民政策

プロジェクトリーダー：中島 隆信 FF

## プロジェクト概要

厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生／死亡とも低位）によれば、2060年の日本の人口はおよそ8000万人で、生産年齢（15歳～64歳）人口の割合は49%である。さらに50年後の2110年では、およそ3000万人、45%と予測されている。すなわち、今後、日本は深刻な労働力不足に陥ることが予想される。この深刻な状況を改善するためには、もはや出生率の向上策では間に合わず、労働力を海外からの移民に頼らざるを得ないと思われる。本プロジェクトでは世界各国の移民政策とその効果、さらに移民に関する研究論文をサーベイし、将来の日本にとって望ましいと考えられる移民政策を探ることを目的とする。

## 主な研究成果

## ディスカッションペーパー

▶人口減少下における望ましい移民政策—外国人受け入れの経済分析をふまえての考察—（萩原 里紗、中島 隆信）（DP 14-J-018）

### VIII-3

#### 経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度

プロジェクトリーダー：中田 大悟 F

##### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、まず、社会保障費用の負担が企業行動に与える影響について分析する。特に、社会保険料の事業主負担が、雇用、賃金、投資行動などに与える影響について、マイクロデータを用いて分析することで、経済活力と親和的な社会保障制度改革のあり方の政策議論に資する研究成果を提供する。また、マクロ経済において、社会保障セクターの存在が経済厚生、経済成長、政府財政にどのような影響を与えるのか、シミュレーション分析を行う。これにより、超高齢化社会を迎える日本で、最適な社会保障給付の規模を明らかにする。さらに、持続発展の可能な介護セクター構築のために、介護事業所の効率性分析と介護労働市場の入職・退職に関するマイクロデータ分析も実施する。

#### プログラムVIIIの研究成果で2013年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

##### 2012年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：経済成長を損なわない財政再建策の検討

プロジェクトリーダー：深尾 光洋 FF

##### ディスカッションペーパー

- ▶企業ファイナンスにおけるクラウドファンディング発生に関する実証分析（庄司 啓史）（DP 13-J-041）
- ▶公的債務の蓄積が実体経済に与える影響に関するサーベイおよびVector Error Correctionモデルによる財政赤字の波及効果分析（庄司 啓史）（DP 13-J-040）
- ▶スウェーデンの財政再建の教訓—経済成長と両立する財政再建がなぜ可能だったのか—（翁 百合）（DP 13-J-032）

プロジェクト名：社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー：市村 英彦 FF

サブリーダー：清水谷 諭 CF

##### ディスカッションペーパー

- ▶Health Consequences of Transitioning to Retirement and Social Participation: Results based on JSTAR panel data

（HASHIMOTO Hideki）（DP 13-E-078）

- ▶Stability of Preference against Aging and Health Shocks: A comparison between Japan and the United States（HASHIMOTO Hideki, ICHIMURA Hidehiko and SHIMIZUTANI Satoshi）（DP 13-E-068）
- ▶The Future of Long-term Care in Japan（SHIMIZUTANI Satoshi）（DP 13-E-064）

## IX 政策史・政策評価

プログラムディレクター

武田 晴人

20世紀末の日本の経済社会とその通商産業政策を考察するにあたって、1980年から2000年を中心とした通商政策を振り返り、評価することが本研究の目的である。

20世紀末の20年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、通商産業政策にとっても極めて大きな実質的かつ組織的な変化のときであった。本研究は、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価などに基づいてどのようにもたらされたものかを明らかにしようとするものである。

## 研究プロジェクト紹介

## IX-1

## 原子力安全・保安院政策史

プロジェクトリーダー：橘川 武郎 FF

## プロジェクト概要

2001年に設立されてから、2012年に環境省の外局として原子力規制委員会に移管されるまでの原子力安全・保安院の11年間に、今後の原子力安全行政に活かすことを念頭に置き、保

安院の政策および行政機構としてのあり方などについて客観的な事実の記録のみならず分析、評価の視点も織り込みながら記述、評価し政策変化を検証する。

## IX-2

## 産業政策の歴史的評価（第II期）

プロジェクトリーダー：岡崎 哲二 FF

## プロジェクト概要

第二次世界大戦後の日本で通商産業省・経済産業省が立案・実施してきた産業政策は、経済開発、特に製造業の発展を求める開発途上国の政策当局者から、強い関心を集めている。しかし、その効果・役割に関する研究者の評価は大きく分かれている。その基本的な理由は、産業政策のプラス効果とマイナスの副作用の両面にわたって、経済理論とマイクロデータに基づいて客観的・定量的に分析した研究蓄積が不足していることにある。本プロジェクトでは、産業政策に関する一次資料とマイクロデータを発掘・収集し、それを経済学の枠組みに基づいて分析することを通じて、国際的に見て貴重な経験である戦後日本の産業政策について、客観的・定量的な評価を行うことを目的とする。

## 主な研究成果

## 関連ウェブサイト

通商産業政策史関連資料

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/hjtip/index.html>



## IX-3

### 産業政策の歴史的評価（第1期）

プロジェクトリーダー：岡崎 哲二 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトは、通商産業省および経済産業省がこれまでに立案・実施してきた主要な産業政策について、経済分析と歴史研究のアプローチを統合してその客観的な評価を行うことを目的とする。こうした政策評価は、国民に有益な情報を提供することはもちろん、現在の政府もそこから政策立案のための有意義な教訓を得ることができる。具体的には、貿易・資本取引の自由化、機械・電子工業の育成、大規模小売店舗の立地規制などの政策を取り上げて、その立案・決定過程と運用実態を明らかにするとともに、政策の効果を定量的に計測する。各政策の立案・決定過程および運用実態については、主に経済産業研究所が保管している通産省作成資料の読解、検討によって行う。ここでは、歴史研究のアプローチが主として用いられる。政策効果については、上記内部資料に含まれる数量データのほか、関連する公表データを収集したうえで、それに基づいて計量経済学的分析などを行うことを通じて評価する。

#### 主な研究成果

##### ディスカッションペーパー

- ▶The Effect of Large-Scale Retailers on Price Level: Evidence from Japanese data for 1977-1992 (SHIMOTSU Katsumi) (DP 14-E-013)
- ▶Effects of Industrial Policy on Productivity: The case of import quota removal during postwar Japan (KIYOTA Kozo and OKAZAKI Tetsuji) (DP 13-E-093)
- ▶Political Economy of Trade Liberalization: The case of postwar Japan (NAOI Megumi and OKAZAKI Tetsuji) (DP 13-E-090)

## IX-4

### 通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究

プロジェクトリーダー：武田 晴人 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、これまでの通商産業政策史研究（1980-2000年）における政策領域別の研究成果を踏まえ、この時期における通商産業政策の全体を貫く理念がどのように変容したか

を明らかにする。また、2010年頃までの通商産業政策・経済産業政策の主要課題のうち、中小企業政策および資源エネルギー政策をめぐる以下のテーマに焦点を当て、歴史的な文脈のなかで中期的な視点に立って評価する。

- (1) 中小企業政策の対象が組合から個別企業へとシフトする中で、中小企業への施策普及が十分なものとなっているか。
- (2) 原子力発電の経済性に関わる認識がいかにして形成されてきたのか。
- (3) 対中東資源外交において、通産省がどのような課題に直面し、どのような解決策が試みられたか。

前出の9つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクト。

## 研究プロジェクト紹介

### SP-1

ソーシャルイノベーションの活性化に関する調査研究  
(京大との共同研究)

プロジェクトリーダー：佐分利 応貴 CF

#### プロジェクト概要

「社会問題を解決する産業の創造」、いわゆるソーシャルイノベーションは、労働者1人当たりの生産性向上と政府の歳出抑制を同時に実現できる極めて重要な政策課題である。

人類学者のマーガレット・ミードは『思慮があり、行動力のある人々はたとえ少数でも世界を変えられる—それを決して疑ってはならない。実際、それだけがこれまで世界を変えてきたのだから』という言葉を残している。本研究では、ソーシャルイノベーションの事例を収集するとともに、「行動力のある少数の人々」がどうすればソーシャルイノベーションを実現できるかについて、モデルと事例研究などに基づき分析し政策提言を行う。さらに、被災地の復興をソーシャルイノベーションで行うための研究も併せて実施する。

#### 主な研究成果

京都大学経済研究所先端政策分析研究センター (CAPS) 公開シンポジウム

「ソーシャルイノベーション・シンポジウム—被災地と日本の復興のために—」(2014/2/7)

### SP-2

企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトの課題は、日本企業の成長を促進する企業統治体制の構築を検討する点にある。分析にあたっては、経営者の自立性・裁量性が企業のリスクテイクやイノベーション活動を支える点を重視する。また、企業の外部投資家と経営者の関係のみでなく、グループ、持株会社化に伴う2層のエージェンシー問題に着目する。さらに、これまで我々が強調してきた日本企業の統治構造の多様化を重視する一方、単に英米だけでなく大陸ヨーロッパやアジアの企業グループとの比較を試みる。制度設計にあたっては、株主の利害とステークホルダー(従業員)のコミットメントの適切なバランスの構築を構想する。こうした視角から、本プロジェクトでは、(1) 事業再組織化の促進、特にメインバンク・M&A・PE・グループ再編の分業関係、(2) リスクテイクを促進する企業統治・金融システムの構築、(3) 適切な株式所有構造、長期的株主とほかのステークホルダーのコミットメントを可能とする取締役の設計、(4) 持株会社・本社による事業単位・グループ企業のガバナンスと内部資本市場の機能の実態の解明を主要な分析課題とする。

## 主な研究成果

### 関連ウェブサイト

企業統治分析のフロンティア：日本企業の競争力回復に向けて  
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/fcga2011/index.html>



### RIETI コーポレート・ガバナンス研究会ワークショップ

「企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治」  
(2014/3/27)

## SP-3

### RIETI データ整備

プロジェクトリーダー：小田 圭一郎 SF

### プロジェクト概要

RIETI が所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトが研究遂行のために購入した大規模データやプロジェクトの成果物として形成されたデータ（アンケート調査の結果も含む）がある。

本プロジェクトの目的は、これらのデータセットに対し、利用者がより効率的にデータを使用可能とするためのインフラ整備を行うことである。加えて、研究者のみでなく社会的にも新たな知見を与え得るデータ（主にアンケート調査の結果）の公表可能性やその手段も視野に入るとともに、データから得られた総括概要を提供することで所内での活発な議論の場になることも目的としている。



## 主な研究成果

### 関連ウェブサイト

JIP データベース 2013

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2013/index.html>

CIP データベース 2011

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2011/index.html>

都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2012

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2012/index.html>

日本・中国・韓国の産業別名目・実質実効為替レートのデータベース構築

<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>

アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標

<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>

JSTAR (くらしと健康の調査)

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

RIETI-TID 2012

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/index.html>

総合エネルギー統計の解説

<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/download/index.html>

都道府県別エネルギー消費統計

<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/energy/index.html>

長期接続産業連関データベース

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d01.html>

マイクロデータ計量分析プロジェクト

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d02.html>

海外直接投資データベース 2010 年版

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/FDI2010/index.html>

#### SP-4

### 中小企業の審査とアジアにおけるCRD 中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供

プロジェクトリーダー：吉野 直行 FF

#### プロジェクト概要

日本の中小企業のアジア進出が進むなかで、現地の金融機関からより容易に借入れができるためには、中小企業と銀行との間の、情報の非対称性を縮小させる必要がある。そのためには、中小企業の財務データ・非財務データの収集が必要である。日本ではCRDによるデータの収集が10年以上も続けられており、大量のデータの収集・分析により、中小企業の格付も可能となっている。アジアでは、中小企業が圧倒的な比率を占めているが、情報の非対称性により、なかなか銀行からの借入れができず、地元の貸金業者から、高い金利で借入れているのが実情である。日本のCRDの経験を、タイ・インドネシア・マレーシアなどの諸国で展開し、アジアにおける中小企業金融の円滑化、さらには、日本からアジアに進出する中小企業が現地の金融機関からも容易に借入れられるデータベースを構築したい。これにより、中小企業の格付も可能となる。

ベトナムなどでは、現地に進出した中小企業が、地場銀行から、とても高い金利を要求され、せっかく進出したにもかかわらず、高い金融費用を払わなければならないケースも出ている。

また、日本に関しては、財務データ以外の非財務データ（ソフトデータ）が、貸出しの現場でどのように利用されているか、さらには、どのような非財務データが審査の上で重要であるかを調べることで、アジアの中小企業データの収集の際に役立てたい。

銀行の自己資本の充実が強化されるなかで、日本の地域の企業・中小企業に、いかに円滑に資金を流すか、貸し手である銀行と借り手中小企業・地場企業の情報の非対称性を縮小させるためのデータ構築とデータ分析により、中小企業の格付の設定は不可欠な要素と思われる。

日本の場合には、信用保証協会や金融機関が集めた中小企業デ

ータを用いて、CRD データは構築されている。しかし、タイやインドネシアでは、信用保証制度は発展途上であり、日本と同じ仕組みで中小企業データを集めることは困難である。それぞれの国の実情を踏まえながら、データ収集、データ分析を考える必要がある。

日本と同じ形式でのデータ収集が開始できれば、日本の金融機関が現地での信用調査を日本の場合と同じに行うことができるようになり、アジアへの進出にとって有利となる。借り手の中小企業も、日本で金融機関に出しているデータ方式と同様のものを、アジアの現地の金融機関に提供すればよいことになり、企業の負担も軽減されるし、現地銀行からの借入れの際の手間も格段に削減され、効率性の向上につながると期待される。

本プロジェクトは、中小企業庁国際室と共同しながら進めている。

#### 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

- ▶ 中小企業金融における信用リスクデータベースの役割（前原 康宏）(DP 13-J-067)

#### SP-5

### 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究

プロジェクトリーダー：後 房雄 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトは、高齢者介護、障害者福祉、保育、教育、医療などの政策分野ごとに、あるいは分野横断的に、行政担当部局と当該サードセクター組織との間の規制、委託、補助などの関係（官民関係）の実態、そこにおけるサードセクター組織の経営実態を調査研究したうえで、官民関係の自由主義的改革の具体案とその改革を通じたサードセクターの再構築の課題と方向性を明らかにしようとするものである。ここで自由主義的改革というのは、わが国の公共サービスをより効率的で質の高いものにするうえで、従来の官民関係を、多様な提供主体の間の透明で自由な競争と利用者の選択を促進する方向で抜本的に改革することが必須であると考えからである。



## SP-6

### 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査

プロジェクトリーダー：戒能 一成 F

#### プロジェクト概要

気候変動枠組条約下で日本・EUなどが参加する京都議定書においては2008-2012年の第一約束期間内において、自国内での排出削減に加え排出権取引・JI・CDMなど「京都メカニズム」が排出削減目標の達成に利用可能とされている。このうち排出削減投資による削減分を移転するCDM・JIについては、制度のあり方についてさまざまな問題点が指摘されており関連する制度改正が検討されているところである。

また、2010年メキシコ・カンクンでのCOP-16では、米国・中国などが参加する自主的な削減目標の提示と多国間検証を基本とした京都議定書と異なる「新たな枠組み」がカンクン合意として取りまとめられたが、当該新枠組みにおいて京都メカニズム類似の「新メカニズム」を設けることは決定したものの、その内容はなお議論中の状況にある。

本調査においては、京都議定書における「京都メカニズム」の今後の制度改正状況と、新たな枠組みにおける「新メカニズム」の検討状況を調査・分析・評価することにより、今後の効率的で実効ある温室効果ガス削減方策のあり方について国際政策提言を行うことを目的とする。

## SP-7

### 起業活動に関する経済分析

プロジェクトリーダー：松田 尚子 F

#### プロジェクト概要

本プロジェクトは、起業家（founder）の起業後初期の成功のために、どのような共同設立者（co-founder）を選ぶべきかを明らかにするものである。起業家を増やすことの重要性は広く認識され、これまでも多くの実証研究が行われてきた。一方起業後の成功、特に起業家の社会関係資本については、起業の成功の大きな要因であると指摘されつつも実証的分析の蓄積は少ない。起業家の社会関係資本の中でも、特に起業時点での共同設立者との関係に着目すると、次のような問いが考えられる。

前職で同僚だった仲間を共同設立者に選べば、起業後の利益やexitを早めることができるのだろうか。またVCや同業他社からの転職者を選ぶ方が、共同設立者の持つ情報量や人脈が生きて、出資金額やexit率を高めることができるのだろうか。

本プロジェクトでは、起業家の社会関係資本について新しくかつ多くの情報を含むCrunchBaseなどのデータを用いて、このような問いに答えようとするものである。

## SP-8

### SNSを用いたネットワークの経済分析

プロジェクトリーダー：松田 尚子 F

#### プロジェクト概要

日本の起業環境については、米国に比べ見劣りすると長年指摘されてきた。この要因については、資金、人材、制度面などさまざまに議論され、政策的手当もその都度なされてはきたが、起業数の偏在は、いまだに解消されないままである。この偏在の原因の1つとして本研究では、起業家を取り巻く人的ネットワークに着目する。

人的ネットワークとは、起業家の親族、同窓生、職業上の知り合いなどを含み、起業やその後の企業運営のための資金調達、人材獲得、そのほか重要な経営判断に必要な情報を起業家にもたらすことで、起業家が経営するベンチャー企業の業績を大きく左右するものである。

このような問題意識から、本プロジェクトでは東証マザーズ上場企業（178社）の「情報・通信業」64社の代表のうち、24人の経営者の友人関係と新興企業の業績との関連についてfacebookのデータを用い、明らかにする。

#### 主な研究成果

#### ディスカッションペーパー

▶起業家の成功要因に関する実証分析（松田 尚子、松尾 豊）（DP 13-J-064）

## SP-9

### 大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究—日本の震災とタイの洪水を事例として—

プロジェクトリーダー：澤田 康幸 FF

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、日本における過去の震災とタイの洪水被害という2つの自然災害を取り上げ、大災害からの復興と事前の対策（保険メカニズムを含む）に関する理論的・実証的研究を行う。より具体的な計画は2つある。第1に、阪神・淡路大震災と東日本大震災を取り上げ、これら大災害がもたらしたインパクトと復興の状況を厳密に数量化する。その上で復興の制約要因を明らかにし、復興政策のあり方について検討する。第2に、2011年10月初めから発生し、タイ中部を中心に甚大な影響を与えたタイの洪水を取り上げ、今回の洪水で直接あるいは間接的に受けた日系企業の被害ならびにその後の動向についての調査を実施し、洪水リスク情報と統合することで、望ましい資源配分（特にサプライチェーンを鑑みた工場立地）をもたらしメカニズム構築の要件を探る。

## SP-10

### 強靱な経済（resilient economy）の構築のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：藤井 聡 FF

#### プロジェクト概要

2008年秋の世界経済・金融危機や2011年3月の東日本大震災は甚大な人的・経済的被害をもたらした。これらを教訓として、経済政策においては、外的なショックとその波及に対して強靱な経済社会システムの構築が求められている。それは、危機時の耐性に優れ、危機から急回復できる国民経済の能力の増進であり、この能力を「レジリエンス（Resilience）」という。レジリエンスの追求には、政府の成長戦略などを補完する役割だけでなく、危機に事前対応するための新たな政策手法・理念の創出や、危機が顕在化した場合に機動的に対応するためのストーリーの提示などが期待される。

本研究は、経済変動などのリスクに対して強靱な（resilient）社会経済・産業構造の構築に向けて、理論・実証・思想的に幅広く検討して今後の経済産業政策の立案に結びつけることを目的とする。

## 主な研究成果

#### 出版物

『経済レジリエンス宣言』（藤井 聡 編著）

日本評論社、2013年06月



#### 特定研究の成果で2013年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

#### 2012年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会

プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

ディスカッションペーパー

▶ Real Driver of Trade Credit (TSURUTA Daisuke and UCHIDA Hirofumi) (DP 13-E-037)

プロジェクト名：企業統治分析のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて：企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

ディスカッションペーパー

▶ Are Japanese Acquisitions Efficient Investments? (INOUE Kotaro, NARA Saori and YAMASAKI Takashi) (DP 13-E-085)

ポリシーディスカッションペーパー

▶ 日本型コーポレート・ガバナンスはどこへ向かうのか？：「日本企業のコーポレート・ガバナンスに関するアンケート」調査から読み解く（宮島 英昭、齋藤 卓爾、胥 鵬、田中 亘、小川 亮）（PDP 13-P-012）

## プロジェクト名：日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査研究

プロジェクトリーダー：後 房雄 FF

### ディスカッションペーパー

- ▶ サードセクター組織の経営実態とセクター構築への課題—分断による多様性から横断的多様性へ—(後 房雄) (DP 13-J-047)

---

### その他特別な研究成果

---

### プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

#### ディスカッションペーパー

- ▶ 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う観光関連産業の「風評被害」に関する定量的判定・評価について (戒能 一成) (DP 13-J-079)
- ▶ ホワイトカラー正社員の管理職割合の男女格差の決定要因—女性であることの不当な社会的不利益と、その解消施策について (山口 一男) (DP 13-J-069)
- ▶ 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産品の「風評被害」に関する定量的判定・評価について (戒能 一成) (DP 13-J-060)
- ▶ 中国の人口移動と経済発展—最新の人口センサスからの検証 (孟 健軍) (DP 13-J-048)
- ▶ 政策の不確実性と企業経営 (森川 正之) (DP 13-J-043)
- ▶ エネルギー消費統計の精度改善方策について (戒能 一成) (DP 13-J-022)
- ▶ The Impact of Multinationals' Overseas Expansion on Employment at Suppliers at Home: New evidence from firm-level transaction relationship data for Japan (ITO Keiko and TANAKA Ayumu) (DP 14-E-011)
- ▶ The ECB's Unconventional Monetary Policies: Have they lowered market borrowing costs for banks and governments? (Urszula SZCZERBOWICZ) (DP 14-E-008)
- ▶ The Impact of the French Securities Transaction Tax on Market Liquidity and Volatility (Gunther CAPELLE-BLANCARD and Olena HAVRYLCHYK) (DP 14-E-007)
- ▶ Does Competition Improve Industrial Productivity? An analysis of Japanese industries on the basis of the industry-level panel data (AMBASHI Masahito) (DP 13-E-098)
- ▶ An Empirical Analysis of the Effectiveness of Information Security Measures (IIDAKA Yuki, HANAMURA Kenichi,

KOMATSU Ayako, SAITO Yukiko and TSUKADA Naotoshi) (DP 13-E-086)

- ▶ Business Restructuring of Japanese Firms: Structural changes during the “Lost Decades” (MORIKAWA Masayuki) (DP 13-E-083) (DP 12-J-017の英語版)
- ▶ Is Leverage a Determinant of Asset Price? Evidence from real estate transaction data (KURASHIMA Daichi, MIZUNAGA Masashi, ODAKI Kazuhiko and WATANABE Wako) (DP 13-E-082)
- ▶ What Type of Policy Uncertainty Matters for Business? (MORIKAWA Masayuki) (DP 13-E-076) (DP 13-J-043の英語版)
- ▶ Social Security Contributions and Employment Structure: A microeconomic analysis focused on firm characteristics (KOBAYASHI Yohei, KUME Koichi, OIKAWA Keita and SONE Tetsuro) (DP 13-E-067)

#### ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ RIETIの生産性研究について：アップデート (森川 正之) (PDP 13-P-010)
- ▶ グローバル・インバランスとわが国企業部門の動向—貯蓄投資差額等に基づく俯瞰 (後藤 康雄) (PDP 13-P-009)

#### ハイライトセミナーシリーズ

- ▶ 第7回「グローバル化のもとでの地域経済の発展—「空洞化」を超えて」(2014/2/3)
- ▶ 第6回「2014年に向けての日本経済の課題—アベノミクス三本の矢はどこまで飛んでいるか」(2013/12/5)
- ▶ 第5回「日本のイノベーションはどう進むのか」(2013/10/3)
- ▶ 第4回「成長をもたらす人的資本の形成」(2013/6/11)

#### 一橋大学・RIETI資源エネルギー政策サロン 第1回

「新たなエネルギー基本計画の強力な実行と将来展望」(2014/3/10)

#### TIER-RIETI-KIET Workshop

“Structural Reform and Policy Challenges” (December 12, 2013)

## セミナー

「日本経済再生に関する共同公開セミナー—内閣府経済社会総合研究所、財務省財務総合政策研究所、独立行政法人経済産業研究所—」（2013/10/17）



## CEPR-RIETI Workshop

“New Challenges to Global Trade and Finance” (October 8, 2013)

## 政策シンポジウム

「『成長戦略』に迫る—第三の矢はどこまで飛ばせるのか?—」（2013/6/26）



## 一橋大学・経済産業研究所 政策フォーラム

「資源エネルギー政策の焦点と課題」（2013/6/4）

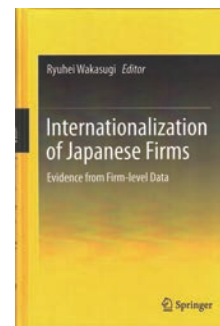
## 出版物

"Internationalization of Japanese Firms"

Written and edited by

WAKASUGI Ryuhei

Springer, March 2014



『グローバル・ニッチトップ企業論』

（細谷 祐二 著）

白桃書房、2014年03月



『サービス産業の生産性分析』

（森川 正之 著）

日本評論社、2014年02月





ディスカッションペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。

活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

[http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_dp.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)

| DP番号     | 刊行年月    | タイトル                                                                  | 筆者                                                                   | 研究プロジェクト番号 |
|----------|---------|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|------------|
| 14-J-019 | 2014年3月 | 幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響                                       | 戸田 淳仁 (リクルートワークス研究所)<br>鶴 光太郎 (RIETI)<br>久米 功一 (リクルートワークス研究所)        | VII-1      |
| 14-J-018 | 2014年3月 | 人口減少下における望ましい移民政策—外国人受け入れの経済分析をふまえての考察—                               | 萩原 里紗 (慶應義塾大学)<br>中島 隆信 (RIETI)                                      | VIII-2     |
| 14-J-017 | 2014年3月 | 企業における職場環境と女性活用の可能性—企業パネルデータを用いた検証—                                   | 山本 勲 (慶應義塾大学)                                                        | VII-6      |
| 14-J-016 | 2014年3月 | 上場企業における女性活用状況と企業業績との関係—企業パネルデータを用いた検証—                               | 山本 勲 (慶應義塾大学)                                                        | VII-6      |
| 14-J-015 | 2014年3月 | 女性は融資を受けられる可能性は低いのか?—新規開業パネル調査による分析—                                  | 樋口 美雄 (RIETI)<br>児玉 直美 (RIETI)                                       | VII-6      |
| 14-J-014 | 2014年3月 | 仕事に関する「強み」自認の規定要因と効果—「30代ワークスタイル調査」の分析より—                             | 本田 由紀 (東京大学)                                                         | VII-1      |
| 14-J-013 | 2014年2月 | 投資仲裁における精神的損害賠償                                                       | 玉田 大 (神戸大学)                                                          | I-10       |
| 14-J-012 | 2014年2月 | 需要ショックと雇用調整—2008-09年グローバル金融危機の下での輸出企業の従業員構成変化—                        | 滝澤 美帆 (東洋大学)<br>鶴 光太郎 (RIETI)<br>細野 薫 (学習院大学)                        | VII-1      |
| 14-J-011 | 2014年2月 | 基本的モラルと社会的成功                                                          | 西村 和雄 (RIETI)<br>平田 純一 (立命館大学)<br>八木 匡 (同志社大学)<br>浦坂 純子 (同志社大学)      | VII-3      |
| 14-J-010 | 2014年2月 | 日本・中国・韓国企業におけるジェンダー・ダイバーシティ経営の実状と課題—男女の人材活用に関する企業調査 (中国・韓国) 605企業の結果— | 石塚 浩美 (産業能率大学)                                                       | VII-6      |
| 14-J-009 | 2014年2月 | 教育財政の資金配分の在り方 (教育財政ガバナンス) に関する考察—教育段階を超えた視点も考慮して—                     | 赤井 伸郎 (RIETI)<br>末富 芳 (日本大学)<br>妹尾 涉 (国立教育政策研究所)<br>水田 健輔 (東北公益文科大学) | VII-4      |
| 14-J-008 | 2014年1月 | 国籍国に対する対抗措置としての正当性と投資家への対抗可能性                                         | 岩月 直樹 (立教大学)                                                         | I-10       |
| 14-J-007 | 2014年1月 | 国際投資協定における「一般的例外規定」について                                               | 森 肇志 (東京大学)<br>小寺 彰 (RIETI)                                          | I-10       |
| 14-J-006 | 2014年1月 | 投資協定仲裁における非金銭的救済                                                      | 西村 弓 (東京大学)<br>小寺 彰 (RIETI)                                          | I-10       |
| 14-J-005 | 2014年1月 | 国際投資協定と国家間請求                                                          | 小畑 郁 (名古屋大学)                                                         | I-10       |
| 14-J-004 | 2014年1月 | 東日本大震災における復興投資の地域間再分配効果の計測                                            | 林山 泰久 (東北大学)<br>中島 一憲 (兵庫県立大学)<br>坂本 直樹 (東北文化学園大学)<br>阿部 雅浩 (東北大学)   | III-6      |
| 14-J-003 | 2014年1月 | 成人うつに対するコンピュータ認知行動療法 (CCBT) の臨床効果、及び費用対効果についての系統的レビュー                 | 宗 未来 (ロンドン大学キングスカレッジ)                                                | VII-5      |
| 14-J-002 | 2014年1月 | 投資家の正当な期待の保護—条約義務と法の一般原則との交錯—                                         | 濱本 正太郎 (京都大学)                                                        | I-10       |
| 14-J-001 | 2014年1月 | 投資協定が多国籍企業の活動及びホスト国の経済厚生に与える影響についての経済分析                               | 服部 哲也 (拓殖大学)                                                         | I-10       |

| DP番号     | 刊行年月     | タイトル                                                                     | 筆者                                                              | 研究プロジェクト番号 |
|----------|----------|--------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|------------|
| 13-J-079 | 2013年12月 | 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う観光関連産業の「風評被害」に関する定量的判定・評価について                         | 戒能 一成 (RIETI)                                                   | その他        |
| 13-J-078 | 2013年12月 | 投資仲裁判断の執行に関する問題                                                          | 水島 朋則 (名古屋大学)                                                   | I-10       |
| 13-J-077 | 2013年12月 | JSTARを使った抑うつ度と他の指標との関係の検証                                                | 関沢 洋一 (RIETI)<br>吉武 尚美 (お茶の水女子大学)<br>後藤 康雄 (RIETI)              | VII-5      |
| 13-J-076 | 2013年11月 | 心理社会的ストレス対処のための筆記表現法の応用可能性の検討                                            | 大森 美香 (お茶の水女子大学)                                                | VII-5      |
| 13-J-075 | 2013年11月 | 電力自由化に関わる市場設計の国際比較研究<br>—欧州における電力の最終需給調整を中心として—                          | 八田 達夫 (RIETI)<br>三木 陽介 (経済同友会政策分析センター)                          | VI-10      |
| 13-J-074 | 2013年11月 | 心理指標と消費者マインドはどのように関係しているか？                                               | 関沢 洋一 (RIETI)<br>吉武 尚美 (お茶の水女子大学)<br>後藤 康雄 (RIETI)              | VII-5      |
| 13-J-073 | 2013年11月 | 良いことを毎日3つ書くと幸せになれるか？                                                     | 関沢 洋一 (RIETI)<br>吉武 尚美 (お茶の水女子大学)                               | VII-5      |
| 13-J-072 | 2013年11月 | 地域間人口移動に対する地域別政策プライオリティの影響<br>—テキストマイニングによる政策プライオリティの定量的計測—              | 尾崎 雅彦 (RIETI)                                                   | III-その他    |
| 13-J-071 | 2013年11月 | 社会資本の生産力効果の再検討                                                           | 宮川 努 (RIETI)<br>川崎 一泰 (東洋大学)<br>枝村 一磨 (NISTEP)                  | V-その他      |
| 13-J-070 | 2013年10月 | 再生可能エネルギー普及促進策の経済分析—固定価格買取 (FIT) 制度と再生可能エネルギー利用割合基準 (RPS) 制度のどちらが望ましいか？— | 日引 聡 (上智大学)<br>庫川 幸秀 (東京工業大学)                                   | VI-9       |
| 13-J-069 | 2013年9月  | ホワイトカラー正社員の管理職割合の男女格差の決定要因<br>—女性であることの不当な社会的不利益と、その解消施策について—            | 山口 一男 (RIETI)                                                   | その他        |
| 13-J-068 | 2013年9月  | 東日本大震災によるサプライチェーン寸断効果と自動車産業クラスターによる復興分析：地域CGEモデルを用いて                     | 徳永 澄憲 (筑波大学)<br>冲山 充 ((株) 現代文化研究所)<br>阿久根 優子 (麗澤大学)             | III-2      |
| 13-J-067 | 2013年9月  | 中小企業金融における信用リスクデータベースの役割                                                 | 前原 康宏 (一橋大学)                                                    | SP-4       |
| 13-J-066 | 2013年9月  | 東日本大震災後のエネルギー・ミックス—電源別特性を考慮した需要分析—                                       | 森田 玉雪 (山梨県立大学)<br>馬奈木 俊介 (RIETI)                                | VI-9       |
| 13-J-065 | 2013年9月  | 文化メディアの越境流通促進のためのサービス貿易自由化                                               | 国松 麻季 (中央大学)                                                    | I-8        |
| 13-J-064 | 2013年9月  | 起業家の成功要因に関する実証分析                                                         | 松田 尚子 (RIETI)<br>松尾 豊 (東京大学)                                    | SP-8       |
| 13-J-063 | 2013年9月  | 投資仲裁における比例性原則の意義—政府規制の許容性に関する判断基準として—                                    | 伊藤 一頼 (静岡県立大学)                                                  | I-10       |
| 13-J-062 | 2013年9月  | 省エネルギー技術開発と企業価値                                                          | 枝村 一磨 (科学技術政策研究所)<br>岡田 羊祐 (一橋大学)                               | VI-9       |
| 13-J-061 | 2013年9月  | 国際輸送部門における環境政策に関する経済分析                                                   | 寶多 康弘 (南山大学)                                                    | VI-9       |
| 13-J-060 | 2013年9月  | 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産品の「風評被害」に関する定量的判定・評価について                          | 戒能 一成 (RIETI)                                                   | その他        |
| 13-J-059 | 2013年9月  | 文化的財の国際貿易に関する実証的分析                                                       | 神事 直人 (京都大学)<br>田中 鮎夢 (RIETI)                                   | I-8        |
| 13-J-058 | 2013年8月  | 地域間の人的資本格差と生産性                                                           | 徳井 丞次 (RIETI)<br>牧野 達治 (一橋大学)<br>児玉 直美 (RIETI)<br>深尾 京司 (RIETI) | V-その他      |
| 13-J-057 | 2013年8月  | 不当廉売規制の残された課題                                                            | 川濱 昇 (RIETI)                                                    | VI-7       |
| 13-J-056 | 2013年8月  | WTO協定における文化多様性概念—コンテンツ製品の待遇および文化多様性条約との関係を中心に—                           | 川瀬 剛志 (RIETI)                                                   | I-8        |

| DP番号     | 刊行年月    | タイトル                                                                      | 筆者                                                                                                                                                                | 研究<br>プロジェクト番号 |
|----------|---------|---------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 13-J-055 | 2013年8月 | 文化的財のデジタル化に伴う文化多様性規制の変容可能性<br>—ボトルネック事業者に対する競争政策規制—                       | 東條 吉純 (立教大学)                                                                                                                                                      | I-8            |
| 13-J-054 | 2013年8月 | 日本企業の温室効果ガス排出の空間的相関と立地パターン                                                | 大久保 敏弘 (慶應義塾大学)<br>Robert J.R. ELLIOTT (バーミンガム大学)<br>Matthew A. COLE (バーミンガム大学)<br>Ying ZHOU (バーミンガム大学)                                                           | VI-2           |
| 13-J-053 | 2013年7月 | 震災前後における宮城県内の地域ポテンシャルおよび労働分布の変化                                           | 猪原 龍介 (亜細亜大学)<br>中村 良平 (RIETI)<br>森田 学 (青森中央学院大学)                                                                                                                 | III-8          |
| 13-J-052 | 2013年7月 | 日本の自動車輸出価格への為替相場のパススルーとマーケットパワー                                           | 佐々木 百合 (明治学院大学)                                                                                                                                                   | II-その他         |
| 13-J-051 | 2013年7月 | 試論：クール・ジャパンと通商政策                                                          | 三原 龍太郎 (慶應義塾大学)                                                                                                                                                   | I-8            |
| 13-J-050 | 2013年7月 | 特許侵害訴訟、技術選択、ノンブラクティシング・エンティティ                                             | 大野 由夏 (北海道大学)                                                                                                                                                     | I-その他          |
| 13-J-049 | 2013年7月 | 貿易政策に関する選好と個人特性—1万人の調査結果—                                                 | 富浦 英一 (RIETI)<br>伊藤 萬里 (RIETI)<br>椋 寛 (学習院大学)<br>若杉 隆平 (RIETI)<br>桑波田 浩之 (横浜国立大学)                                                                                 | I-2            |
| 13-J-048 | 2013年6月 | 中国の人口移動と経済発展 最新の人口センサスからの検証                                               | 孟 健軍 (RIETI)                                                                                                                                                      | その他            |
| 13-J-047 | 2013年6月 | サードセクター組織の経営実態とセクター構築への課題<br>—分断による多様性から横断的多様性へ—                          | 後 房雄 (RIETI)                                                                                                                                                      | SP-その他         |
| 13-J-046 | 2013年6月 | 大学院教育と就労・賃金：マイクロデータによる分析                                                  | 森川 正之 (RIETI)                                                                                                                                                     | V-4            |
| 13-J-045 | 2013年6月 | 防災インフラ整備における動学的不整合の定量分析：<br>陸前高田市防潮堤整備を例として                               | 河野 達仁 (東北大学)<br>北村 直樹 (東北大学)<br>山崎 清 ((株) 価値総合研究所)<br>岩上一騎 ((株) 価値総合研究所)                                                                                          | III-6          |
| 13-J-044 | 2013年6月 | 賃金構造の官民比較                                                                 | 森川 正之 (RIETI)                                                                                                                                                     | V-4            |
| 13-J-043 | 2013年6月 | 政策の不確実性と企業経営                                                              | 森川 正之 (RIETI)                                                                                                                                                     | その他            |
| 13-J-042 | 2013年6月 | 開放経済におけるセクター別規制と排出量取引                                                     | 寛多 康弘 (南山大学)                                                                                                                                                      | VI-9           |
| 13-J-041 | 2013年6月 | 企業ファイナンスにおけるクラウドファンディング発生に関する実証分析                                         | 庄司 啓史 (一橋大学国際・公共政策大学院)                                                                                                                                            | VIII-その他       |
| 13-J-040 | 2013年6月 | 公的債務の蓄積が実体経済に与える影響に関するサーベイおよび<br>Vector Error Correctionモデルによる財政赤字の波及効果分析 | 庄司 啓史 (一橋大学国際・公共政策大学院)                                                                                                                                            | VIII-その他       |
| 13-J-039 | 2013年5月 | 仕事と結婚の両立可能性と保育所：2010年国勢調査による検証                                            | 宇南山 卓 (RIETI)                                                                                                                                                     | VI-その他         |
| 13-J-038 | 2013年5月 | 資金制約下にある企業の無形資産投資と企業価値                                                    | 滝澤 美帆 (東洋大学)                                                                                                                                                      | V-その他          |
| 13-J-037 | 2013年5月 | 都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベースの構築と地域間生産性格差<br>の分析                              | 徳井 丞次 (RIETI)<br>牧野 達治 (一橋大学)<br>深尾 京司 (RIETI)<br>宮川 努 (RIETI)<br>荒井 信幸 (和歌山大学)<br>新井 園枝 (RIETI)<br>乾 友彦 (RIETI)<br>川崎 一泰 (東洋大学)<br>児玉 直美 (RIETI)<br>野口 尚洋 (一橋大学) | V-その他          |
| 13-J-036 | 2013年5月 | 製造業における生産性動学とR&Dスピルオーバー：マイクロデータによる<br>実証分析                                | 池内 健太 (科学技術政策研究所)<br>金 榮慤 (専修大学 / 科学技術政策研究所)<br>権 赫旭 (RIETI)<br>深尾 京司 (RIETI)                                                                                     | V-その他          |
| 13-J-035 | 2013年5月 | 我が国製造業の国際展開と企業間取引構造                                                       | 伊藤 公二 (RIETI)                                                                                                                                                     | I-その他          |
| 13-J-034 | 2013年5月 | 輸入増加の影響：我が国製造業企業の国際化企業と国内企業の比較                                            | 伊藤 公二 (RIETI)                                                                                                                                                     | I-その他          |

| DP番号     | 刊行年月      | タイトル                                                                                                                                                            | 筆者                                                                                                                                                                                                             | 研究プロジェクト番号 |
|----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 13-J-033 | 2013年5月   | プロダクト・イノベーションと経済成長 PartIII：<br>TFPの向上を伴わないイノベーションの検証                                                                                                            | 吉川 洋 (RIETI)<br>安藤 浩一 (中央大学)<br>宮川 修子 (東京大学)                                                                                                                                                                   | VI-その他     |
| 13-J-032 | 2013年5月   | スウェーデンの財政再建の教訓—経済成長と両立する財政再建がなぜ<br>可能だったのか—                                                                                                                     | 翁 百合 (日本総合研究所)                                                                                                                                                                                                 | VIII-その他   |
| 13-J-031 | 2013年5月   | 労働法の新たな理論的潮流と政策的アプローチ                                                                                                                                           | 水町 勇一郎 (東京大学社会科学研究所)                                                                                                                                                                                           | VII-1      |
| 13-J-030 | 2013年5月   | 労働法の目的、対象、手法の新展開—イギリス労働法学における労働市<br>場規制論に焦点を当てて—                                                                                                                | 石田 信平 (北九州市立大学)                                                                                                                                                                                                | VII-1      |
| 13-J-029 | 2013年5月   | 労働法学における労働権論の展開—英米の議論を中心に—                                                                                                                                      | 有田 謙司 (西南学院大学)                                                                                                                                                                                                 | VII-1      |
| 13-J-028 | 2013年5月   | 最低賃金と社会保障の一体的改革における理論的課題—イギリスの最<br>低賃金と給付つき税額控除、ユニバーサル・クレジットからの示唆—                                                                                              | 神吉 知郁子 (ブリティッシュ・コロンビア<br>大学)                                                                                                                                                                                   | VII-1      |
| 13-J-027 | 2013年5月   | 雇用差別禁止法に対する法的アプローチの変遷と課題                                                                                                                                        | 長谷川 珠子 (福島大学)                                                                                                                                                                                                  | VII-1      |
| 13-J-026 | 2013年5月   | アメリカにおける新たな労働者参加の試みとその法理論的基礎づけ                                                                                                                                  | 竹内 (奥野) 寿 (立教大学)                                                                                                                                                                                               | VII-1      |
| 13-J-025 | 2013年5月   | 文化政策と投資保護—公益規制による財産権侵害の投資協定における<br>位置づけ—                                                                                                                        | 伊藤 一頼 (静岡県立大学)                                                                                                                                                                                                 | I-8        |
| 13-J-024 | 2013年5月   | 企業間取引関係のパフォーマンス決定要因：<br>東日本大震災におけるサプライチェーン寸断の例より                                                                                                                | 中島 賢太郎 (東北大学)<br>戸堂 康之 (RIETI)                                                                                                                                                                                 | I-その他      |
| 13-J-023 | 2013年4月   | 日系多国籍企業の国内外の生産性水準に関する比較分析                                                                                                                                       | 伊藤 恵子 (RIETI)<br>田中 清泰 (日本貿易振興機構アジア経済<br>研究所)                                                                                                                                                                  | V-その他      |
| 13-J-022 | 2013年4月   | エネルギー消費統計の精度改善方策について                                                                                                                                            | 戒能 一成 (RIETI)                                                                                                                                                                                                  | その他        |
| 英文DP     |           |                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                |            |
| 14-E-014 | Mar. 2014 | Effects of Business Networks on Firm Growth in a Cluster of<br>Microenterprises: Evidence from rural Ethiopia                                                   | ISHIWATA Ayako (The University of<br>Tokyo)<br>Petr MATOUS (The University of Tokyo)<br>TODO Yasuyuki (RIETI)                                                                                                  | I-4        |
| 14-E-013 | Mar. 2014 | The Effect of Large-Scale Retailers on Price Level:<br>Evidence from Japanese data for 1977-1992                                                                | SHIMOTSU Katsumi (The University of<br>Tokyo)                                                                                                                                                                  | IX-3       |
| 14-E-012 | Mar. 2014 | Regional Trade Agreements with Labor Clauses:<br>Effects on labor standards and trade                                                                           | KAMATA Isao (RIETI)                                                                                                                                                                                            | I-9        |
| 14-E-011 | Mar. 2014 | The Impact of Multinationals' Overseas Expansion on Employment<br>at Suppliers at Home: New evidence from firm-level transaction<br>relationship data for Japan | ITO Keiko (Senshu University)<br>TANAKA Ayumu (RIETI)                                                                                                                                                          | その他        |
| 14-E-010 | Feb. 2014 | Financial Shocks and Firm Exports: A natural experiment approach<br>with a massive earthquake                                                                   | MIYAKAWA Daisuke (Harvard University)<br>HOSONO Kaoru (Gakushuin University)<br>UCHINO Taisuke (RIETI)<br>ONO Arito (Mizuho Research Institute)<br>UCHIDA Hirofumi (Kobe University)<br>UESUGI Iichiro (RIETI) | VI-12      |
| 14-E-009 | Jan. 2014 | The Relative Significance of EPAs in Asia-Pacific                                                                                                               | KAWASAKI Kenichi (RIETI)                                                                                                                                                                                       | I-5        |
| 14-E-008 | Jan. 2014 | The ECB's Unconventional Monetary Policies: Have they lowered<br>market borrowing costs for banks and governments?                                              | Urszula SZCZERBOWICZ (RIETI)                                                                                                                                                                                   | その他        |
| 14-E-007 | Jan. 2014 | The Impact of the French Securities Transaction Tax on Market<br>Liquidity and Volatility                                                                       | Gunther CAPELLE-BLANCARD<br>(Université Paris 1 Panthéon-Sorbonne /<br>CEPII)<br>Olena HAVRYLCHYK (RIETI)                                                                                                      | その他        |
| 14-E-006 | Jan. 2014 | Get Pennies from Many or a Dollar from One? Multiple contracting in<br>markets for technology                                                                   | DANG Jianwei (The University of Tokyo)<br>MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)                                                                                                                                           | IV-4       |



| DP番号     | 刊行年月      | タイトル                                                                                                                                                                | 筆者                                                                                                                                       | 研究<br>プロジェクト番号 |
|----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 14-E-005 | Jan. 2014 | Differences in Science Based Innovation by Technology Life Cycles:<br>The case of solar cell technology                                                             | MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)<br>TOMOZAWA Takanori (METI)                                                                                   | IV-4           |
| 14-E-004 | Jan. 2014 | Measuring the Value of Time in Freight Transportation                                                                                                               | KONISHI Yoko (RIETI)<br>MUN Se-il (Kyoto University)<br>NISHIYAMA Yoshihiko (Kyoto University)<br>SUNG Ji Eun (RIETI / Kyoto University) | V-6            |
| 14-E-003 | Jan. 2014 | Does MFN Free Riding Plague the Information Technology Agreement?                                                                                                   | SATO Hitoshi (RIETI)                                                                                                                     | I-9            |
| 14-E-002 | Jan. 2014 | Rebalancing Trade within East Asian Supply Chains                                                                                                                   | Willem THORBECKE (RIETI)                                                                                                                 | II-6           |
| 14-E-001 | Jan. 2014 | Complementarity, Fragmentation, and the Effects of Patent Thickets                                                                                                  | NAGAOKA Sadao (RIETI)<br>NISHIMURA Yoichiro (Kanagawa University)                                                                        | IV-1           |
| 13-E-101 | Dec. 2013 | Widening Educational Disparities Outside of School:<br>A longitudinal study of parental involvement and<br>early elementary schoolchildren's learning time in Japan | MATSUOKA Ryoji (The Institute of<br>Statistical Mathematics)<br>NAKAMURO Makiko (Keio University)<br>INUI Tomohiko (RIETI)               | V-4            |
| 13-E-100 | Dec. 2013 | FTA and Export Platform Foreign Direct Investment:<br>Evidence from Japanese firm level data                                                                        | ITO Tadashi (Institute of Developing<br>Economies, JETRO)                                                                                | I-9            |
| 13-E-099 | Nov. 2013 | A Note on the Identification of Demand and Supply Shocks in<br>Production: Decomposition of TFP                                                                     | KONISHI Yoko (RIETI)<br>NISHIYAMA Yoshihiko (Kyoto Institute of<br>Economic Research, Kyoto University)                                  | V-6            |
| 13-E-098 | Nov. 2013 | Does Competition Improve Industrial Productivity? An analysis of<br>Japanese industries on the basis of the industry-level panel data                               | AMBASHI Masahito (RIETI)                                                                                                                 | その他            |
| 13-E-097 | Nov. 2013 | Inequality of Opportunity in Japan: A behavioral genetic approach                                                                                                   | YAMAGATA Shinji (Kyushu University)<br>NAKAMURO Makiko (Keio University)<br>INUI Tomohiko (RIETI)                                        | V-4            |
| 13-E-096 | Nov. 2013 | How Did the Global Financial Crisis Misalign East Asian Currencies?                                                                                                 | OGAWA Eiji (RIETI)<br>WANG Zhiqian (Hitotsubashi University)                                                                             | II-3           |
| 13-E-095 | Nov. 2013 | More Time Spent on Television and Video Games, Less Time Spent<br>Studying?                                                                                         | NAKAMURO Makiko (Keio University)<br>MATSUOKA Ryoji (Institute of Statistical<br>Mathematics)<br>INUI Tomohiko (RIETI)                   | V-4            |
| 13-E-094 | Nov. 2013 | Industry-Level Competitiveness, Productivity, and Effective Exchange<br>Rates in East Asia                                                                          | ITO Keiko (Senshu University)<br>SHIMIZU Junko (Gakushuin University)                                                                    | II-3           |
| 13-E-093 | Nov. 2013 | Effects of Industrial Policy on Productivity: The case of import quota<br>removal during postwar Japan                                                              | KIYOTA Kozo (RIETI)<br>OKAZAKI Tetsuji (RIETI)                                                                                           | IX-3           |
| 13-E-092 | Nov. 2013 | The Sophistication of East Asian Exports                                                                                                                            | Willem THORBECKE (RIETI)<br>PAI Hao-Kai (RIETI)                                                                                          | II-6           |
| 13-E-091 | Nov. 2013 | Economic Impacts of FTAs on Trade in Services: Some empirics in East<br>Asia                                                                                        | ISHIDO Hikari (Chiba University)                                                                                                         | I-9            |
| 13-E-090 | Nov. 2013 | Political Economy of Trade Liberalization: The case of postwar Japan                                                                                                | NAOI Megumi (University of California,<br>San Diego)<br>OKAZAKI Tetsuji (RIETI)                                                          | IX-3           |
| 13-E-089 | Oct. 2013 | Synchronization and the Coupled Oscillator Model in International<br>Business Cycles                                                                                | IKEDA Yuichi (Kyoto University)<br>AOYAMA Hideaki (RIETI)<br>YOSHIKAWA Hiroshi (RIETI)                                                   | VI-4           |
| 13-E-088 | Oct. 2013 | Regional Investment Liberalization and FDI                                                                                                                          | Shawn ARITA (United States Department<br>of Agriculture)<br>TANAKA Kiyoyasu (Institute of Developing<br>Economies, JETRO)                | I-9            |
| 13-E-087 | Oct. 2013 | DebtRank Analysis of the Japanese Credit Network                                                                                                                    | AOYAMA Hideaki (RIETI)<br>Stefano BATTISTON (ETH, Zurich)<br>FUJIWARA Yoshi (University of Hyogo)                                        | VI-4           |

| DP番号     | 刊行年月      | タイトル                                                                                                                                                                     | 筆者                                                                                                                                                                                                     | 研究<br>プロジェクト番号 |
|----------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 13-E-086 | Oct. 2013 | An Empirical Analysis of the Effectiveness of Information Security Measures                                                                                              | IIDAKA Yuki (Information-technology Promotion Agency)<br>HANAMURA Kenichi (Information-technology Promotion Agency)<br>KOMATSU Ayako (RIETI)<br>SAITO Yukiko Umeno (RIETI)<br>TSUKADA Naotoshi (RIETI) | その他            |
| 13-E-085 | Oct. 2013 | Are Japanese Acquisitions Efficient Investments?                                                                                                                         | INOUE Kotaro (Tokyo Institute of Technology)<br>NARA Saori (Meiji University)<br>YAMASAKI Takashi (Kobe University)                                                                                    | SP-その他         |
| 13-E-084 | Sep. 2013 | Market Share and Exchange Rate Pass-through: Competition among exporters of the same nationality                                                                         | YOSHIDA Yushi (Shiga University)                                                                                                                                                                       | II-その他         |
| 13-E-083 | Sep. 2013 | Business Restructuring of Japanese Firms: Structural changes during the "Lost Decades"                                                                                   | MORIKAWA Masayuki (RIETI)                                                                                                                                                                              | その他            |
| 13-E-082 | Sep. 2013 | Is Leverage a Determinant of Asset Price? Evidence from real estate transaction data                                                                                     | KURASHIMA Daichi (Ministry of Justice, Government of Japan)<br>MIZUNAGA Masashi (Star Mica Corporation)<br>ODAKI Kazuhiko (RIETI)<br>WATANABE Wako (Keio University)                                   | その他            |
| 13-E-081 | Sep. 2013 | Does Agglomeration Promote the Internationalization of Chinese Firms?                                                                                                    | ITO Banri (RIETI)<br>XU Zhaoyuan (ERI-DRC, State Council of China)<br>YASHIRO Naomitsu (RIETI)                                                                                                         | I-その他          |
| 13-E-080 | Sep. 2013 | Role of Hub Firms in Geographical Transaction Network                                                                                                                    | SAITO Yukiko Umeno (RIETI)                                                                                                                                                                             | III-9          |
| 13-E-079 | Sep. 2013 | Overseas Investment of Chinese Enterprises: Discovery and discussion based on site research                                                                              | CHEN Xiaohong (Development Research Center of the State Council of China (DRC))<br>QI Changdong (DRC)<br>ZHOU Yan (DRC)<br>ZONG Fangyu                                                                 | I-その他          |
| 13-E-078 | Sep. 2013 | Health Consequences of Transitioning to Retirement and Social Participation: Results based on JSTAR panel data                                                           | HASHIMOTO Hideki (The University of Tokyo)                                                                                                                                                             | VIII-その他       |
| 13-E-077 | Sep. 2013 | On Biased Technical Change: Was technological change in Japan electricity-saving?                                                                                        | SATO Hitoshi (RIETI)                                                                                                                                                                                   | I-その他          |
| 13-E-076 | Sep. 2013 | What Type of Policy Uncertainty Matters for Business?                                                                                                                    | MORIKAWA Masayuki (RIETI)                                                                                                                                                                              | その他            |
| 13-E-075 | Sep. 2013 | Evolution of Standards and Innovation                                                                                                                                    | AOKI Reiko (RIETI)<br>ARAI Yasuhiro (Kochi University)                                                                                                                                                 | IV-3           |
| 13-E-074 | Sep. 2013 | Acquisition of Mines by Resource-importing Firms and Distribution of Profits from Resource Extraction                                                                    | HIGASHIDA Keisaku (Kwansei Gakuin University)                                                                                                                                                          | VI-9           |
| 13-E-073 | Sep. 2013 | Does the Acquisition of Mines by Firms in Resource-importing Countries Decrease Resource Prices?                                                                         | HIGASHIDA Keisaku (Kwansei Gakuin University)<br>MORITA Tamaki (Yamanashi Prefectural University)<br>MANAGI Shunsuke (RIETI)<br>TAKARADA Yasuhiro (Nanzan University)                                  | VI-9           |
| 13-E-072 | Sep. 2013 | Quantitative Analysis of Dynamic Inconsistencies in Disaster Prevention Infrastructure Improvement: An example of coastal levee improvement in the city of Rikuzentakata | KONO Tatsuhito (Tohoku University)<br>KITAMURA Naoki (Tohoku University)<br>YAMASAKI Kiyoshi (Value Management Institute, Inc.)<br>IWAKAMI Kazuki (Value Management Institute, Inc.)                   | III-6          |
| 13-E-071 | Aug. 2013 | R&D, Integration, and Foreign Ownership                                                                                                                                  | KWON Hyeog Ug (RIETI)<br>PARK Jungsoo (Sogang University)                                                                                                                                              | V-その他          |

| DP番号     | 刊行年月      | タイトル                                                                                                                    | 筆者                                                                                                                                                                    | 研究<br>プロジェクト番号 |
|----------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 13-E-070 | Aug. 2013 | Localization of Collaborations in Knowledge Creation                                                                    | INOUE Hiroyasu (Osaka Sangyo University)<br>NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University)<br>SAITO Yukiko Umeno (RIETI)                                                        | III-9          |
| 13-E-069 | Aug. 2013 | Multi-Product Plants and Product Switching in Japan                                                                     | Andrew B. BERNARD (Tuck School of Business at Dartmouth)<br>OKUBO Toshihiro (Keio University)                                                                         | III-2          |
| 13-E-068 | Aug. 2013 | Stability of Preference against Aging and Health Shocks:<br>A comparison between Japan and the United States            | HASHIMOTO Hideki (The University of Tokyo)<br>ICHIMURA Hidehiko (RIETI)<br>SHIMIZUTANI Satoshi (RIETI)                                                                | VIII-その他       |
| 13-E-067 | Aug. 2013 | Social Security Contributions and Employment Structure:<br>A microeconomic analysis focused on firm characteristics     | KOBAYASHI Yohei (RIETI)<br>KUME Koichi (Recruit Works Institute)<br>OIKAWA Keita (University of California, Davis)<br>SONE Tetsuro (METI)                             | その他            |
| 13-E-066 | Aug. 2013 | Make or Buy, and/or Cooperate? The Property Rights Approach to<br>Auto Parts Procurement in Japan                       | TAKEDA Yosuke (Sophia University)<br>UCHIDA Ichihiro (Aichi University)                                                                                               | V-その他          |
| 13-E-065 | Jul. 2013 | Postgraduate Education, Labor Participation, and Wages:<br>An empirical analysis using micro data from Japan            | MORIKAWA Masayuki (RIETI)                                                                                                                                             | V-4            |
| 13-E-064 | Jul. 2013 | The Future of Long-term Care in Japan                                                                                   | SHIMIZUTANI Satoshi (RIETI)                                                                                                                                           | VIII-その他       |
| 13-E-063 | Jul. 2013 | Natural Disasters and Plant Survival: The impact of the Kobe<br>earthquake                                              | Matthew A. COLE (University of Birmingham)<br>Robert J R ELLIOTT (University of Birmingham)<br>OKUBO Toshihiro (Keio University)<br>Eric STROBL (Ecole Polytechnique) | III-2          |
| 13-E-062 | Jul. 2013 | Competition and Innovation: An inverted-U relationship using<br>Japanese industry data                                  | YAGI Michiyuki (Tohoku University)<br>MANAGI Shunsuke (RIETI)                                                                                                         | VI-9           |
| 13-E-061 | Jul. 2013 | A Theory of Disasters and Long-run Growth                                                                               | AKAO Ken-Ichi (Waseda University)<br>SAKAMOTO Hiroaki (Waseda University)                                                                                             | VI-9           |
| 13-E-060 | Jun. 2013 | Innovation in the Host Country and the Structure of Foreign Direct<br>Investment: Evidence from Japanese multinationals | JINJI Naoto (Kyoto University)<br>ZHANG Xingyuan (Okayama University)                                                                                                 | I-その他          |
| 13-E-059 | Jun. 2013 | Disguised Protectionism? Environmental Policy in the Japanese Car<br>Market                                             | KITANO Taiju (Hitotsubashi University)                                                                                                                                | VI-2           |
| 13-E-058 | Jun. 2013 | Empirical Analysis on the Dynamics of Tourists with a Simple<br>Stochastic Model: Case of Okinawa                       | ITO Tadashi (Institute of Developing Economies, JETRO)<br>IWAHASHI Roki (University of the Ryukyus)                                                                   | III-8          |
| 13-E-057 | Jun. 2013 | On the Spatial Economic Impact of Global Warming                                                                        | Klaus DESMET (Universidad Carlos III)<br>Esteban ROSSI-HANSBERG (Princeton University)                                                                                | III-4          |
| 13-E-056 | Jun. 2013 | Spatial Segregation and Urban Structure                                                                                 | Pascal MOSSAY (University of Reading and CORE)<br>Pierre PICARD (University of Luxembourg and CORE)                                                                   | III-4          |
| 13-E-055 | Jun. 2013 | Existence and Uniqueness of Equilibrium for a Spatial Model of Social<br>Interactions                                   | Adrien BLANCHET (Université de Toulouse)<br>Pascal MOSSAY (University of Reading and CORE)<br>Filippo SANTAMBROGIO (Université Paris Sud)                             | III-4          |
| 13-E-054 | Jun. 2013 | Imitation versus Innovation Costs: Patent policies under common<br>patent length                                        | ICHIDA Toshihiro (Waseda University / University of Colorado Boulder)                                                                                                 | I-その他          |

| DP番号     | 刊行年月      | タイトル                                                                                                                                     | 筆者                                                                                                                                                                                       | 研究<br>プロジェクト番号 |
|----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 13-E-053 | Jun. 2013 | On the Welfare Effect of FTAs in the Presence of FDIs and Rules of Origin                                                                | MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)                                                                                                                                                  | I-9            |
| 13-E-052 | Jun. 2013 | Does the Stock Market Evaluate Intangible Assets?<br>An empirical analysis using data of listed firms in Japan                           | MIYAGAWA Tsutomu (RIETI)<br>TAKIZAWA Miho (Toyo University)<br>EDAMURA Kazuma (NISTEP)                                                                                                   | V-その他          |
| 13-E-051 | Jun. 2013 | The Impacts of Natural Disasters on Plants' Growth:<br>Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake                           | TANAKA Ayumu (RIETI)                                                                                                                                                                     | I-その他          |
| 13-E-050 | Jun. 2013 | Trade and Industrial Policy Subtleties with International Licensing                                                                      | ISHIKAWA Jota (RIETI)<br>OKUBO Toshihiro (Keio University)                                                                                                                               | I-その他          |
| 13-E-049 | May 2013  | Entrepreneurship and Human Capital:<br>Empirical study using a survey of entrepreneurs in Japan                                          | BABA Ryota (Booz & Company (Japan) Inc.)<br>MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)                                                                                                                   | IV-その他         |
| 13-E-048 | May 2013  | Increasing Trends in the Excess Comovement of Commodity Prices                                                                           | OHASHI Kazuhiko (Hitotsubashi University)<br>OKIMOTO Tatsuyoshi (Hitotsubashi University)                                                                                                | II-2           |
| 13-E-047 | May 2013  | The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations:<br>Evidence from Japan                                         | HASEGAWA Makoto (University of Michigan)<br>KIYOTA Kozo (RIETI)                                                                                                                          | V-その他          |
| 13-E-046 | May 2013  | Are Television and Video Games Really Harmful for Kids?<br>Empirical evidence from the Longitudinal Survey of Babies in the 21st Century | NAKAMURO Makiko (Keio University)<br>INUI Tomohiko (RIETI)<br>SENOH Wataru (National Institute for Educational Policy Research)<br>HIROMATSU Takeshi (Institute of Information Security) | V-その他          |
| 13-E-045 | May 2013  | Greenhouse Gas Emission Controls and Firm Locations in North-South Trade                                                                 | ISHIKAWA Jota (RIETI)<br>OKUBO Toshihiro (Keio University)                                                                                                                               | I-その他          |
| 13-E-044 | May 2013  | How Does the Market Value Management Practices?<br>Decomposition of intangible assets                                                    | KAWAKAMI Atsushi (Gakushuin University)<br>ASABA Shigeru (Waseda University)                                                                                                             | V-その他          |
| 13-E-043 | May 2013  | R&D Investment and Productivity: A comparative study of Japanese and Korean firms                                                        | KIM YoungGak (Senshu University)<br>ITO Keiko (RIETI)                                                                                                                                    | V-その他          |
| 13-E-042 | May 2013  | Income Distribution among Individuals: The effects of economic interactions                                                              | ARATA Yoshiyuki (The University of Tokyo)                                                                                                                                                | VI-その他         |
| 13-E-041 | May 2013  | Competition, Productivity Growth, and Structural Change                                                                                  | HORI Takeo (Aoyama Gakuin University)<br>UCHINO Taisuke (RIETI)                                                                                                                          | V-その他          |
| 13-E-040 | May 2013  | Market Access and Technology Adoption in the Presence of FDI                                                                             | MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)                                                                                                                                                  | I-その他          |
| 13-E-039 | May 2013  | Stochastic Macro-equilibrium and Microfoundations for Keynesian Economics                                                                | YOSHIKAWA Hiroshi (RIETI)                                                                                                                                                                | VI-その他         |
| 13-E-038 | May 2013  | Dynamics of the Gender Gap in the Workplace:<br>An econometric case study of a large Japanese firm                                       | KATO Takao (Colgate University)<br>KAWAGUCHI Daiji (RIETI)<br>OWAN Hideo (RIETI)                                                                                                         | VII-その他        |
| 13-E-037 | May 2013  | Real Driver of Trade Credit                                                                                                              | TSURUTA Daisuke (Nihon University)<br>UCHIDA Hirofumi (Kobe University)                                                                                                                  | SP-その他         |
| 13-E-036 | Apr. 2013 | Why Did Manufacturing Firms Increase the Number of Non-regular Workers in the 2000s? Does international trade matter?                    | MATSUURA Toshiyuki (Keio University)                                                                                                                                                     | I-その他          |
| 13-E-035 | Apr. 2013 | The Effects of Birth Weight: Does fetal origin really matter for long-run outcomes?                                                      | NAKAMURO Makiko (Keio University)<br>UZUKI Yuka (National Institute for Educational Policy Research)<br>INUI Tomohiko (RIETI)                                                            | V-その他          |



| DP番号     | 刊行年月      | タイトル                                                                                                                                    | 筆者                                                                                                                                                                                       | 研究<br>プロジェクト番号 |
|----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 13-E-034 | Apr. 2013 | Choice of Invoicing Currency: New evidence from a questionnaire survey of Japanese export firms                                         | ITO Takatoshi (RIETI)<br>KOIBUCHI Satoshi (Chuo University)<br>SATO Kiyotaka (Yokohama National University)<br>SHIMIZU Junko (Gakushuin University)                                      | II-その他         |
| 13-E-033 | Apr. 2013 | Determinants of Demand for Technology in Relationships with Complementary Assets in Japanese Firms                                      | KANI Masayo (Tezukayama University)<br>MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)                                                                                                                        | IV-その他         |
| 13-E-032 | Apr. 2013 | Exchange Rate Appreciation and Export Price Competitiveness: Industry-specific real effective exchange rates of Japan, Korea, and China | SATO Kiyotaka (Yokohama National University)<br>SHIMIZU Junko (Gakushuin University)<br>Nagendra SHRESTHA (Yokohama National University)<br>ZHANG Shajuan (Yokohama National University) | II-その他         |
| 13-E-031 | Apr. 2013 | Industry-specific Exchange Rate Volatility and Intermediate Goods Trade in Asia                                                         | SATO Kiyotaka (Yokohama National University)<br>SHIMIZU Junko (Gakushuin University)<br>Nagendra SHRESTHA (Yokohama National University)<br>ZHANG Shajuan (Yokohama National University) | II-その他         |
| 13-E-030 | Apr. 2013 | The Impacts of Post-TRIPS Patent Reforms on the Structure of Exports                                                                    | Keith E. MASKUS (University of Colorado)<br>YANG Lei (Hong Kong Polytechnic University)                                                                                                  | I-その他          |
| 13-E-029 | Apr. 2013 | Cohort Size Effects on Promotion and Pay: Evidence from personnel data                                                                  | ARAKI Shota (Hitotsubashi University)<br>KATO Takao (Colgate University)<br>KAWAGUCHI Daiji (RIETI)<br>OWAN Hideo (RIETI)                                                                | VII-その他        |
| 13-E-028 | Apr. 2013 | How Do Supply Chain Networks Affect the Resilience of Firms to Natural Disasters? Evidence from the Great East Japan Earthquake         | TODO Yasuyuki (RIETI)<br>NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University)<br>Petr MATOUS (The University of Tokyo)                                                                                   | I-その他          |
| 13-E-027 | Apr. 2013 | Firm Heterogeneity and FDI in Distribution Services                                                                                     | TANAKA Kiyoyasu (Institute of Developing Economies, JETRO)                                                                                                                               | V-その他          |
| 13-E-026 | Apr. 2013 | How Does the Regional Monetary Unit Work as a Surveillance Tool in East Asia?                                                           | KAWASAKI Kentaro (Toyo University)                                                                                                                                                       | II-その他         |
| 13-E-025 | Apr. 2013 | Exchange Rate Exposure and Exchange Rate Risk Management: The case of Japanese exporting firms                                          | ITO Takatoshi (RIETI)<br>KOIBUCHI Satoshi (Chuo University)<br>SATO Kiyotaka (Yokohama National University)<br>SHIMIZU Junko (Gakushuin University)                                      | II-その他         |
| 13-E-024 | Apr. 2013 | Exchange Rate Risk Management of Export Firms: New findings from a questionnaire survey                                                 | ITO Takatoshi (RIETI)<br>KOIBUCHI Satoshi (Chuo University)<br>SATO Kiyotaka (Yokohama National University)<br>SHIMIZU Junko (Gakushuin University)                                      | II-その他         |
| 13-E-023 | Apr. 2013 | Trade Adjustments to Exchange Rate Changes by Japanese Manufacturing MNEs: Intra-firm and arm's length transactions                     | ANDO Mitsuyo (Keio University)<br>KIMURA Fukunari (Keio University / ERIA)                                                                                                               | V-その他          |

ポリシーディスカッションペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。  
政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。

[http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_pdp.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)

| PDP番号    | 刊行年月     | タイトル                                                                                           | 筆者                                                                                                                | 研究プロジェクト番号 |
|----------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 14-P-005 | 2014年3月  | 人的資本・人材改革—鳥瞰図的視点—                                                                              | 鶴 光太郎 (RIETI)                                                                                                     | VII-1      |
| 14-P-004 | 2014年3月  | 労働契約法改正に対する労働者の評価・反応—「多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識に関する調査」の調査結果より                                     | 戸田 淳仁 (リクルートワークス研究所)<br>鶴 光太郎 (RIETI)                                                                             | VII-1      |
| 14-P-003 | 2014年3月  | 多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識—RIETI Webアンケート調査の概要                                                     | 久米 功一 (リクルートワークス研究所)<br>大竹 文雄 (大阪大学)<br>鶴 光太郎 (RIETI)                                                             | VII-1      |
| 14-P-002 | 2014年2月  | サービス交渉とブルリ合意—TISAとセクターアプローチ                                                                    | 中富 道隆 (RIETI)                                                                                                     | I-10       |
| 14-P-001 | 2014年1月  | 未病うつ (Non-clinical depression) に対する低強度メンタルヘルス・サービスにおける積極的な民間活力導入の提案：趣味を実益に変えて、医療負担から戦略的事業へ     | 宗 未来 (ロンドン大学キングスカレッジ)<br>渡部 卓 (ライフバランスマネジメント研究所)                                                                  | VII-5      |
| 13-P-023 | 2013年12月 | 地理空間上におけるイノベーション検索システムの構築とその応用                                                                 | 相馬 亘 (日本大学)<br>藤田 裕二 (日本大学理工学研究所)<br>内藤 祐介 ((株) 人工生命研究所)<br>西田 正敏 ((株) 人工生命研究所)<br>治部 真里 (OECD / 独立行政法人 科学技術振興機構) | VI-4       |
| 13-P-022 | 2013年11月 | 東日本大震災による漁業と水産加工業の復旧政策の評価分析—動学的応用一般均衡モデルを利用して—                                                 | 阿久根 優子 (麗澤大学)<br>沖山 充 ((株) 現代文化研究所)<br>徳永 澄憲 (筑波大学)                                                               | III-8      |
| 13-P-021 | 2013年10月 | Explaining Japan's Unproductive Two Decades                                                    | FUKAO Kyoji (RIETI)                                                                                               | V-1        |
| 13-P-020 | 2013年10月 | 震災時ガソリン供給情報の不足と殺到行動                                                                            | 奥村 誠 (RIETI)                                                                                                      | III-6      |
| 13-P-019 | 2013年10月 | 地域産業政策立案に資する立地企業の特性に基づく地域分類の提案                                                                 | 中西 穂高 (帝京大学)<br>坂田 淳一 (東京工業大学)<br>鈴木 勝博 (早稲田大学)<br>細矢 淳 (早稲田大学)                                                   | III-その他    |
| 13-P-018 | 2013年10月 | Who Participates in the De Jure Standard Setting in Japan?                                     | TAMURA Suguru (RIETI)                                                                                             | IV-3       |
| 13-P-017 | 2013年9月  | 【WTO/パネル・上級委員会報告書解説⑧】EC—中国産ファスナーに対する確定アンチダンピング税 (WT/DS397)—非市場経済国の企業に対するアンチダンピング税の賦課方法をめぐる諸問題— | 伊藤 一頼 (静岡県立大学)                                                                                                    | I-8        |
| 13-P-016 | 2013年8月  | メガFTAの時代のグローバルバリューチェーンへの包括的対応—通商戦略の観点から                                                        | 中富 道隆 (RIETI)                                                                                                     | I-10       |
| 13-P-015 | 2013年8月  | 【WTO/パネル・上級委員会報告書解説⑦】中国—原材料の輸出に関する措置 (DS394, DS395, DS398)—輸出規制に対する規律に関する解釈の現状と課題—             | 川島 富士雄 (名古屋大学)                                                                                                    | I-8        |
| 13-P-014 | 2013年8月  | 【WTO/パネル・上級委員会報告書解説⑥】米国—マグロラベリング事件 (メキシコ) (DS381)—TBT紛争史における意義—                                | 内記 香子 (大阪大学)                                                                                                      | I-8        |
| 13-P-013 | 2013年6月  | 【WTO/パネル・上級委員会報告書解説⑤】米国—クローブ入りタバコ規制事件 (インドネシア) (DS406)—TBT協定2.1条とGATT3条4項の関係を中心に—              | 内記 香子 (大阪大学)                                                                                                      | I-8        |
| 13-P-012 | 2013年6月  | 日本型コーポレート・ガバナンスはどこへ向かうのか？：「日本企業のコーポレート・ガバナンスに関するアンケート」調査から読み解く                                 | 宮島 英昭 (RIETI)<br>齋藤 卓爾 (慶應義塾大学)<br>胥 鵬 (法政大学比較経済研究所)<br>田中 亘 (東京大学社会科学研究所)<br>小川 亮 (RIETI / 早稲田大学)                | SP-その他     |
| 13-P-011 | 2013年6月  | 国際的な労働移動と貿易                                                                                    | 佐藤 仁志 (RIETI)                                                                                                     | I-その他      |
| 13-P-010 | 2013年5月  | RIETIの生産性研究について：アップデート                                                                         | 森川 正之 (RIETI)                                                                                                     | その他        |

| PDP番号    | 刊行年月    | タイトル                                      | 筆者                                                   | 研究<br>プロジェクト番号 |
|----------|---------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------------|
| 13-P-009 | 2013年5月 | グローバル・インバランスとわが国企業部門の動向<br>—貯蓄投資差額等に基づく俯瞰 | 後藤 康雄 (RIETI)                                        | その他            |
| 13-P-008 | 2013年5月 | 備後地域の製造装置産業の形成プロセスに関する研究                  | 加藤 厚海 (広島大学)                                         | IV-その他         |
| 13-P-007 | 2013年5月 | 自治体における『新しい公共』の法制設計と地域経済活性化               | 喜多見 富太郎 (RIETI)                                      | III-その他        |
| 13-P-006 | 2013年4月 | 絆が災害に対して強靱な企業をつくる—東日本大震災からの教訓—            | 戸堂 康之 (RIETI)<br>中島 賢太郎 (東北大学)<br>Petr MATOUS (東京大学) | I-その他          |

# 発信活動

---

## 研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともにその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、シンポジウム・セミナー、ウェブサイト、各種広報資料などを通じて普及しています。

## 出版物

---

## 各種広報資料

---

## シンポジウム・ワークショップ・セミナー

---

## ウェブサイト

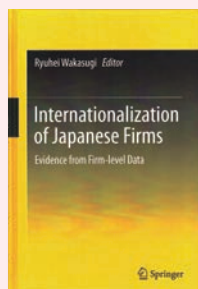
---

研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。

これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html>

### 第3期の出版物のご紹介 (2011年～2015年)



#### Internationalization of Japanese Firms

March 2014  
WAKASUGI Ryuei 編著



#### グローバル・ニッチトップ企業論

2014年3月  
細谷 祐二 著  
白桃書房



#### サービス産業の生産性分析

2014年2月  
森川 正之 著  
日本評論社



#### 環境・エネルギー・資源戦略

2014年9月  
馬奈木 俊介 編著  
日本評論社



#### 最低賃金改革

2013年7月  
大竹 文雄、川口 大司、鶴光 太郎 編著  
日本評論社



#### 経済レジリエンス宣言

2013年6月  
藤井 聡 編著  
日本評論社



#### 国際比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える

2012年6月  
武石 恵美子 編著  
ミネルヴァ書房



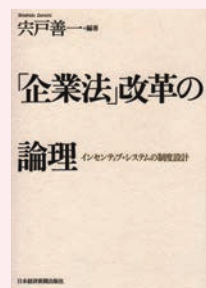
#### ハイテク産業を創る地域エコシステム

2012年4月  
西澤 昭夫・忽那 憲治・  
樋原 伸彦・佐分利 応貴・  
若林 直樹・金井 一頼 著  
有斐閣



#### 「失われた20年」と日本経済

2012年3月  
深尾 京司 著  
日本経済新聞出版社



#### 「企業法」改革の論理

2011年10月  
穴戸 善一 編著  
日本経済新聞出版社



#### IFRS時代の最適開示制度

2011年10月  
古賀 智敏 編著  
千倉書房



#### 現代日本企業の国際化

2011年10月  
若杉 隆平 編  
岩波書店



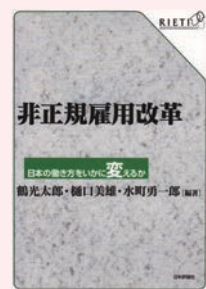
#### 日本経済の底力

2011年8月  
戸堂 康之 著  
中公新書



#### 日本の企業統治

2011年6月  
宮島 英昭 編著  
東洋経済新報社



#### 非正規雇用改革

2011年6月  
鶴光 太郎・樋口 美雄・水町 勇一郎 編著  
日本評論社



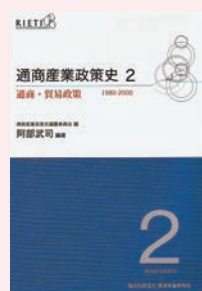
RIETI第1期と第2期の出版物については、以下URLで紹介しています。  
[http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_rb.html](http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb.html)

## 通商産業政策史 全12巻のご紹介



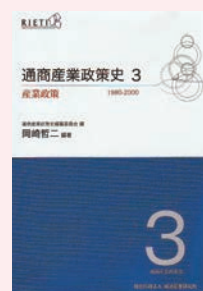
### 通商産業政策史 1 総論

2013年1月  
尾高 煌之助 著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 2 通商・貿易政策

2013年1月  
阿部 武司 編著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 3 産業政策

2012年4月  
岡崎 哲二 編著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 4 商務流通政策

2011年3月  
石原 武政 編著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 5 立地・環境・保安政策

2011年6月  
武田 晴人 著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 6 基礎産業政策

2011年7月  
山崎 志郎 編著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 7 機械情報産業政策

2013年3月  
長谷川 信 編著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 8 生活産業政策

2012年6月  
松島 茂 著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 9 産業技術政策

2011年3月  
沢井 実 著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 10 資源エネルギー政策

2011年7月  
橘川 武郎 著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 11 知的財産政策

2011年10月  
中山 信弘 編著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会



### 通商産業政策史 12 中小企業政策

2013年3月  
中田 哲雄 編著・  
通商産業政策史編纂委員会編  
(財)経済産業調査会

RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトで、各言語とも順調にアクセス数を重ねています(欄外参照)。フェローの研究成果である「ディスカッションペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策論議を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。



個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、ほかでは入手することのできない貴重なコンテンツをとりそろえています。

#### たとえば



日本産業生産性(JIP)データベース2013

「東アジア産業生産性」プロジェクトの成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2013年版」を公開しています(Japan Industrial Productivity Database 2013 : JIP2013)。

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2013/index.html>

「通貨バスケットに関する研究」プロジェクトでは、2011年5月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。

<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>



産業別実質実効為替レート

「くらしと健康の調査」(JSTAR : Japanese Study of Aging and Retirement) では、RIETIと一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。本調査のデータは、高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報が含まれているだけでなく、先進各国ですでに実施されているHealth and Retirement Study (HRS, 米国)、Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, EU)、English Longitudinal Study of Aging (ELSA, 英国)といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計されており、本データを分析することで世界の中での日本の高齢者の特性・普遍性を追求することも可能となっています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

欧州の代表的な研究機関CEPRと協力関係を結び、RIETIフェローのコラムをCEPRが運営する政策ポータルサイトであるVoxEU.orgに掲載することを通じ研究成果をより国際的に発信していくとともに、VoxEU.orgのコラムをRIETIウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

フェローによる政策提言的な「コラム」のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。また、「世界の視点から」のコーナーでは、米国をはじめとする世界の有力な研究者による、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについての日本へのメッセージを紹介しています。

そのほかの人気コンテンツとしては、関志雄CFによる「中国の経済改革」「中国経済学」「中国の産業と企業」「世界の中の中国」「日中関係」の5つの分野に焦点を当てた「中国経済新論」、田中鮎夢RAによる貿易に関わる伝統的・現代的事項双方を、最新の研究状況を踏まえて簡潔に解説する「国際貿易と貿易政策研究メモ」、企業統治分析の事例研究のエッセンスを紹介する「企業統治分析のフロンティア：日本企業の競争力回復に向けて」などがあります。

2012年9月よりFacebookの運営を開始し、2014年1月にはFacebook英語版の運営も開始しました。

日本語版 <https://www.facebook.com/Japan.RIETI>

英語版 <https://www.facebook.com/en.RIETI>

英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については日本語サイトとは別に独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」と「電子情報」により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。

#### アクセス数累計

|     | 2002年1月22日<br>～2014年3月末<br>(約12年間) | 2013年4月～<br>2014年3月末<br>(13年度) |
|-----|------------------------------------|--------------------------------|
| 日本語 | 7,989,968                          | 1,103,960                      |
| 英語  | 2,320,544                          | 370,186                        |
| 中国語 | 683,993                            | 67,031                         |

研究成果を広く普及し、政策論争の活性化に寄与するため、RIETI ではさまざまな広報資料を作成しています。  
ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

## 研究成果の紹介

### RIETI Highlight (広報誌)

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETI の最新活動状況を紹介しています。新しく発表されたディスカッションペーパーの問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションを著者インタビューを通じて紹介するResearch Digest を掲載しています。

A4 判50 頁程度

言語: 和/ 英 (英語は増刊号のみ)



季刊号

増刊号 (英語版)

## RIETI の紹介

### ブローシャ

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介しています。

言語: 和/ 英/ 中



### アニュアルレポート (年次報告書)

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETI の全活動を年度毎に網羅的に紹介しています。

A4 判60 頁程度

言語: 和/ 英/ 中



## 共同セミナー

## 経済における女性の活躍に関する共同セミナー

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14030501/info.html>

**開催日** 2014/3/5

**会場** JA共済ビル カンファレンスホール

**主催** 内閣府経済社会総合研究所 (ESRI)

**共催** 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (JILPT)、RIETI

## プログラム

## 報告

「子育て世帯全国調査等 女性の就業に関する報告」

「RIETI『ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究プロジェクト』  
結果報告」

「夫婦の出生力の低下要因に関する分析 報告」

## パネルディスカッション

少子化を克服しつつ経済における女性の活躍を進めるため、働き方と性別役割分業の見直しをどう進めるか

## 質疑応答

## スピーカー/パネリスト等

周 燕飛 (JILPT 副主任研究員)

児玉 直美 (RIETI CF/一橋大学経済研究所准教授)

麻田 千穂子 (ESRI 総括政策研究官)

樋口 美雄 (RIETI FF/慶應義塾大学商学部教授)

武石 恵美子 (法政大学キャリアデザイン学部教授)

岩澤 美帆 (厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部  
第一室長)

濱口 桂一郎 (JILPT 統括研究員)

清家 篤 (ESRI 名誉所長/慶應義塾長)

平成25年度ダイバーシティ経営企業100選表彰式・なでしこ銘柄発表会  
シンポジウム

RIETI「ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究」  
研究会 成果発表

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14030301/info.html>

**開催日** 2014/3/3

**会場** イイノホール

**主催** METI

**共催** RIETI、東京証券取引所

**後援** 日本経済新聞社

## プログラム

開会・主催者挨拶、来賓挨拶

表彰式

100選受賞企業紹介

RIETI「ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究」研究会 成果発表

平成25年度「なでしこ銘柄」発表

閉会

## スピーカー/パネリスト等

佐藤 博樹 (東京大学大学院情報学環教授 [ダイバーシティ経営企業100  
選運営委員会委員長])

樋口 美雄 (RIETI FF/慶應義塾大学商学部教授)

木瀬 照雄 (TOTO(株)代表取締役会長 兼 取締役会議長)

中島 厚志 (RIETI 理事長)



京都大学経済研究所先端政策分析研究センター (CAPS) 公開シンポジウム

## ソーシャルイノベーション・シンポジウム —被災地と日本の復興のために—

<http://www.caps311.com/event/index.html>

**開催日** 2014/2/7

**会場** 京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール

**主催** 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター (CAPS)

**共催** RIETI

**後援** 近畿経済産業局、京都府、京都市、関西経済連合会、京都商工会議所、大阪商工会議所、(独) 中小企業基盤整備機構、日本ベンチャー学会、認定特定非営利活動法人地域産業おこしの会、ほか

### プログラム

開会の挨拶

共催者挨拶

来賓挨拶

基調講演

「ソーシャルイノベーションと日本の将来」

問題提起

「ソーシャルイノベーションのビジネスモデルとは」

パネルディスカッション

閉会挨拶

### スピーカー/パネリスト等

溝端 佐登史 (京都大学経済研究所長/教授)

金子 実 (RIETI総務ディレクター)

門川 大作 (京都市長)

大西 隆 (日本学術会議議長・東京大学名誉教授・慶應義塾大学特別招聘教授)

佐分利 応貴 (RIETI CF/CAPS准教授)

大室 悦賀 (京都産業大学経営学部准教授)

田畑 真理 (大阪ガス(株)人事部ダイバーシティ推進チームマネージャー)

広石 拓司 (文京区ソーシャルイノベーション・プラットフォーム事務局)

米良 はるか (READYFOR? 代表)

矢野 誠 (CAPS センター長)

セミナー

## 日本経済再生に関する共同公開セミナー

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13101701/info.html>

**開催日** 2013/10/17

**会場** 日本学術会議1階 講堂

**主催** 内閣府経済社会総合研究所 (ESRI)

**共催** 財務省財務総合政策研究所 (PRI)、RIETI

### プログラム

開会挨拶

セッション1 報告

「動き始めた好循環」

「リスクマネー供給によるオープンイノベーションの加速」

「成長政策の経済分析」

セッション2 パネルディスカッション

アベノミクスによる日本再興：第3の矢を早く

アベノミクスがもたらす変化と課題

### スピーカー/パネリスト等

清家 篤 (ESRI 名誉所長)

中原 広 (PRI 所長)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

杉原 茂 (内閣府大臣官房審議官)

保井 俊之 (PRI 次長)

森川 正之 (RIETI 理事・副所長)

松元 崇 (内閣府事務次官)

杉田 伸樹 (ESRI 所長)

伊藤 隆敏 (RIETI PD・FF/東京大学公共政策大学院院長)

伊藤 元重 (東京大学教授/経済財政諮問会議議員)



## 人的資本・人材改革—ライフ・サイクルを通じた教育・能力開発のあり方を考える

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13090601/info.html>

開催日 2013/9/6

会場 東海大学校友会館 阿蘇・東海の間

主催 RIETI

### プログラム

#### 開会挨拶

#### 第1部 報告

「人的資本・人材改革—鳥瞰図の視点」

「非認知能力と学歴・賃金・昇進」

「高校時代の履修科目と大学卒業後の年収」

「日本型雇用の綻びを、エグゼンプションで補う試案」

「大竹報告、西村報告へのコメント及び大学教育の重要性」

#### 第2部 パネルディスカッション

#### 開会挨拶

#### スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

鶴 光太郎 (RIETI PD・FF/慶應義塾大学大学院商学研究科教授)

大竹 文雄 (大阪大学社会経済研究所教授)

西村 和雄 (RIETI FF/京都大学名誉教授/神戸大学社会科学系教育研究  
府特命教授)

海老原 嗣生 ((株)リクルートキャリア フェロー / (株)ニッチモ 代表取締役)

川口 大司 (RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科教授)

樋口 美雄 (RIETI FF/慶應義塾大学商学部教授)

佐藤 博樹 (東京大学大学院情報学環教授)

神宮 純緒 ((株)日立製作所人財統括本部ダイバーシティ推進センタ部長  
代理)

奈須野 太 (RIETI CF/METI経済産業政策局産業人材政策担当参事官)

森川 正之 (RIETI 理事・副所長)

## 日本の人事を「科学」する—グローバル化時代における雇用システムを考える

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13071201/info.html>

開催日 2013/7/12

会場 東京大学本郷キャンパス伊藤謝恩ホール

主催 東京大学社会科学研究所、RIETI

後援 METI

協賛 (株)ワークスアプリケーションズ

### プログラム

#### 開会の挨拶

#### 基調講演

「生産性向上に対する人事経済学のアプローチ」

#### 報告

「先進国市場と新興国市場における日本企業のグローバルタレントマネー  
ジメント」

#### 研究成果報告

「産学官連携プロジェクトから見てきた日本の人的資源管理の特徴と問  
題点」

#### 報告

「労働市場の二極化と正社員の多様化に向けて」

「女性の活躍の場の拡大とワークライフバランス支援：管理職の役割」

#### パネルディスカッション

グローバル化時代の日本企業が直面する人事政策上のチャレンジ

#### 閉会の挨拶

#### スピーカー/パネリスト等

石田 浩 (東京大学社会科学研究所所長)

小川 誠 (METI大臣官房審議官 [雇用・人材担当])

エドワード P. ラジア (スタンフォード大学経営大学院教授/元米国大統領  
諮問委員会委員長)

アレック R. レベンソン (南カリフォルニア大学効果的組織研究センター  
シニア・リサーチ・サイエンティスト)

加藤 隆夫 (コルゲート大学経済学部教授/一橋大学経済研究所客員教  
授)

大湾 秀雄 (RIETI FF/東京大学社会科学研究所教授)

鶴 光太郎 (RIETI PD・FF/慶應義塾大学大学院商学研究科教授)

佐藤 博樹 (東京大学大学院情報学環・社会科学研究所教授)

川口 大司 (RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

「成長戦略」に迫る―第三の矢はどこまで飛ばせるのか?―

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13062601/info.html>

開催日 2013/6/26

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

プログラム

開会挨拶

基調講演

パネルディスカッション

スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

石黒 憲彦 (METI 経済産業政策局長)

野坂 雅一 (読売新聞東京本社論説副委員長)

深尾 京司 (RIETI PD・FF/一橋大学経済研究所所長・教授)

資源エネルギー政策の焦点と課題

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13060401/info.html>

開催日 2013/6/4

会場 一橋大学一橋講堂

主催 一橋大学、RIETI

協賛 住友電工グループ社会貢献基金一橋大学環境法政策寄付講座

プログラム

開会挨拶

基調講演

「シェール革命とエネルギー安全保障戦略」

講演

パネルディスカッション

閉会挨拶

スピーカー/パネリスト等

山内 進 (一橋大学長)

田中 伸男 (日本エネルギー経済研究所特別顧問)

山内 弘隆 (一橋大学教授)

岡崎 健 (東京工業大学教授)

大橋 弘 (RIETI PD・FF/東京大学教授)

後藤 収 (資源エネルギー庁審議官 [エネルギー・環境担当])

中垣 喜彦 (電源開発(株)相談役)

内田 幸雄 (JX日鉱日石エネルギー(株)副社長執行役員)

村木 茂 (東京ガス(株)副社長執行役員)

橘川 武郎 (RIETI FF/一橋大学教授)

安藤 晴彦 (RIETI CF/一橋大学特任教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

## RIETI コーポレートガバナンス研究会ワークショップ

企業統治分析のフロンティア：  
企業成長・価値創造と企業統治

開催日 2014/3/27

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

## プログラム

## 開会挨拶

## 第1報告

“Comparing the Financial Decision of Public and Private Firms”

## 第2報告

「倒産企業のガバナンス：民事再生法の実証的研究」

## 第3報告

「日本企業の現金保有と流動性管理：サーベイ調査による分析」

## 第4報告

“Diversification, Organization, and Value of the Firm”

## 第5報告

“The Price of Control in the East Asia and Pac Rim Regions: Law, culture, and market”

## 今後の進め方について

## 閉会挨拶

## スピーカー/パネリスト等

宮島 英昭 (RIETI FF/ 早稲田大学商学大学院教授)

蟻川 靖浩 (早稲田大学商学大学院准教授)

田中 亘 (東京大学社会科学研究所准教授)

胥 鵬 (法政大学比較経済研究所教授)

牛島 辰男 (青山学院大学国際マネジメント研究科教授)

井上 光太郎 (東京工業大学社会理工学研究科教授)

## 国際ワークショップ

イノベーションの科学的源泉を探る：  
今後のイノベーション政策への含意<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14031701/info.html>

開催日 2014/3/17

会場 文部科学省16階 科学技術・学術政策研究所会議室

主催 一橋大学イノベーション研究センター、文部科学省科学技術・学術政策研究所、RIETI

## プログラム

## 開会挨拶

## 基調講演

“Capitalizing Science for Innovations: Policy issues and research agenda”

## セッション1: Science Sources of Industrial Innovations

“Science Sources of Corporate Inventions in Japan: Evidence from inventor survey”

“Science Intensity of Drugs Launched in Japan and Their Performance”

## セッション2: Bridging Science to Innovations

“Sources and Impacts of the Research at Pasture Quadrant”

“Making University and Industry Collaboration: Sources of seeds, needs and their matching”

“Funding and Commercialization Mechanism of Joint Research”

## 閉会挨拶

## スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

原山 優子 (総合科学技術会議常勤議員)

アダム・ジャッフィー (Motu Economic and Public Policy Research 所長/ ブランダイス大学 教授/NBER 研究員)

青木 玲子 (RIETI FF/一橋大学経済研究所教授)

鈴木 潤 (政策研究大学院大学教授)

山内 勇 (RIETI F)

西村 淳一 (学習院大学経済学部准教授)

伊神 正貴 (科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室 主任研究官)

長岡 貞男 (RIETI PD・FF/一橋大学イノベーション研究センター教授/文部科学省科学技術・学術政策研究所客員研究官)

赤池 伸一 (一橋大学イノベーション研究センター教授/文部科学省科学技術・学術政策研究所客員研究官)

細野 光章 (科学技術・学術政策研究所 第3調査研究グループ 上席研究官)

榊原 裕二 (科学技術・学術政策研究所長)

一橋大学・RIETI 資源エネルギー政策サロン第1回

## 新たなエネルギー基本計画の強力な実行と将来展望

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14031001/info.html>

開催日 2014/3/10

会場 一橋大学 一橋講堂

主催 一橋大学、RIETI

協賛 住友電工グループ社会貢献基金一橋大学環境法政策寄付講座

### プログラム

開会挨拶

来賓挨拶

キックオフスピーチ

パネルディスカッション

### スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

相澤 益男 (科学技術振興機構顧問/元東京工業大学長)

上田 隆之 (資源エネルギー庁長官)

田中 伸男 (東京大学教授、日本エネルギー経済研究所特別顧問/前国際エネルギー機関 (IEA) 事務局長)

柏木 孝夫 (東京工業大学特命教授/東京都市大学教授/一橋大学資源エネルギー政策研究会メンバー/総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員)

橘川 武郎 (RIETI FF/一橋大学商学研究科教授・資源エネルギー政策プロジェクト総括責任者/総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員)

RIETI・政策研究大学院大学 (GRIPS) 政策研究院共催ラウンドテーブル

## EPAの経済効果

開催日 2014/2/18

会場 政策研究大学院大学 (GRIPS)

主催 RIETI、GRIPS 政策研究院

### プログラム

基調講演

「EPAの経済効果分析の課題」

報告

「世界的なEPA研究コンソーシアムの調査活動」

討論

### スピーカー/パネリスト等

木村 福成 (慶應義塾大学教授)

ピーター A. ペトリ (ブランダイス大学教授)

川崎 研一 (RIETI CF/GRIPS 政策研究院シニアフェロー)

RIETI 特別セミナー

## メガFTAによる新しい世界貿易と日本の戦略

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14021701/info.html>

開催日 2014/2/17

会場 イイノホール&カンファレンスセンター RoomA

主催 RIETI

### プログラム

開会挨拶・講師紹介

講演 1

「The New Landscape of World Trade: The TPP, RCEP and other mega-regional negotiations」

講演 2

「加速するメガFTA交渉と日本のFTA戦略」

質疑応答

### スピーカー/パネリスト等

藤田 昌久 (RIETI 所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授)

Peter A. PETRI (Carl Shapiro Professor of International Finance, The Brandeis International Business School)

浦田 秀次郎 (RIETI FF/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

第7回RIETIハイライトセミナー

## グローバル化のもとでの地域経済の発展—「空洞化」を超えて

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14020301/info.html>

開催日 2014/2/3

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

### スピーカー/パネリスト等

深尾 京司 (RIETI PD・FF/一橋大学経済研究所所長)

藤田 昌久 (RIETI 所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

## 公的研究機関とイノベーション

開催日 2014/1/20

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI、政策研究大学院大学 (GRIPS)

### プログラム

#### 開会挨拶

#### セッション1: 報告

「米国における公的研究機関とイノベーション」

「アジアにおける公的研究機関イノベーション」

「特許データからみた AIST、RIKEN、JAXA」

#### セッション2: 各研究機関報告 および ラウンドテーブルディスカッション

#### 閉会挨拶

### スピーカー/パネリスト等

長岡 貞男 (RIETI PD・FF/一橋大学イノベーション研究センター教授)

後藤 晃 (RIETI FF/GRIPS 教授)

John P. WALSH (Georgia Institute of Technology 教授)

Patarapong INTARAKUMNERD (GRIPS 教授)

鈴木 潤 (GRIPS 教授)

塚田 尚稔 (RIETI RA/GRIPS 准教授)

濱川 聡 ((独) 産業総合研究所イノベーション推進本部 イノベーション推進企画室部長)

前川 治彦 ((独) 理化学研究所 社会知創生事業副事業本部長)

三保 和之 ((独) 宇宙航空研究開発機構産業連携センター 成果活用促進グループ長)

## New Developments and Challenges of Regional Trade Agreements

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14010901/info.html>

Date January 9, 2014

Venue Beijing International Hotel

Hosts Institute of World Economics and Politics (IWEP), Chinese Academy of Social Sciences (CASS)

Joint RIETI/Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)/European Centre for International Political Economy (ECIPE)/Global Governance Programme, The European University Institute/The University of Adelaide

### Program

#### Introduction and Welcome

#### Session 1: Focus on Korea

#### Session 2: Focus on the EU

#### Session 3: Focus on Japan

#### Session 4: Focus on China

### Speakers/Panelists

SONG Hong (Professor/Assistant Director, IWEP, CASS)

Max BUEGE (ECIPE)

KIM Heungchong (Director, Department of Planning and Research Coordination, KIEP)

BARK Taeho (Graduate School of International Studies, Seoul National University)

KANG Sung Jin (Professor, Department of Economics, Korea University)

CHOI Nakgyoon (Senior Research Fellow, Department of Regional Trade, KIEP)

PARK Yung Chul (Professor, Division of International Studies, Korea University)

Fredrik ERIXON (Director, ECIPE)

LIN Guijun (Professor/Deputy President of the University of International Business and Economics)

Christopher FINDLAY (Professor, Adelaide University)

Marc UZAN (Executive Director, Reinventing Bretton Woods Committee)

URATA Shujiro (FF, RIETI/Professor, Waseda University)

KAWASAKI Kenichi (CF, RIETI/Senior Fellow, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS))

ZHANG Hongyong (F, RIETI)

NAKATOMI Michitaka (CF, RIETI/Special Advisor to the Japan External Trade Organization (JETRO))

KIMURA Fukunari (Professor, Keio University)

ZHANG Yunling (Professor/Director of International Studies at CASS)

LI Ronglin (Professor/Deputy Director of the Institute of International Economics, Nankai University)

ZHANG Jianping (Professor/Director of International Cooperation Department, Institute of Foreign Economics Research, National Development and Reform Commission)

SHEN Minghui (Associate Professor/Director of Emerging Countries Research Department, National Institute of International Strategy, CASS)

LI Lei (Associate Professor, Institute of International Economics of Nankai University)

LI Chunding (Associate Professor/Deputy Director of International Trade Division, IWEP, CASS)



## Structural Reform and Policy Challenges

<http://www.rieti.go.jp/en/events/13121201/info.html>

**Date** December 12, 2013

**Venue** Evergreen Resort Hotel, Jiaosi (Yilan)

### Program

Opening Remarks

Session 1: KIET

Session 2: RIETI

Session 3: TIER

Closing Remarks

### Speakers/Panelists/Moderators

HONG David S. (President, Taiwan Institute of Economic Research (TIER))

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

KIM DoHoon (President, Korea Institute for Industrial Economics and Trade (KIET))

KOH Joon-Sung (Director of Auditor's Office, KIET)

HO Chen-Sheng (Associate Research Fellow, TIER)

PARK Jaegon (Head of Regional Industry Team, KIET)

UENO Toru (Director and SF, RIETI)

KONISHI Yoko (F, RIETI)

LU Tristan (Director, Regional Development Research Center, TIER)

ODA Keiichiro (RC & SF, RIETI)

CHOU Charles T. (Deputy Executive Director, Chinese Taipei APEC Study Center, TIER)

## 第6回RIETI/ハイライトセミナー

## 2014年に向けての日本経済の課題—アベノミクス三本の矢はどこまで飛んでいるか

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13120501/info.html>

**開催日** 2013/12/5

**会場** RIETI国際セミナー室

**主催** RIETI

### スピーカー/パネリスト等

藤原 一平 (RIETI VF/ オーストラリア国立大学教授)

宮川 努 (RIETI FF/ 学習院大学経済学部教授)

武田 晴人 (RIETI PD・FF/ 東京大学大学院経済学研究科教授)

中島 厚志 (RIETI理事長)

## The Development and Future of Factory Asia

<http://www.rieti.go.jp/en/events/13120401/info.html>

**Date** December 4, 2013

**Venue** RIETI's seminar room

### Speakers/Panelists/Moderators

Richard E. BALDWIN (Professor of International Economics, Graduate Institute, Geneva)

WAKASUGI Ryuhei (SRA, PD and FF, RIETI/Professor, Gakushuin University)

## Industry-level Exchange Rate and Asian Integration —Focus on the relation between China and Japan—

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13111801/info.html>

**Date** November 18, 2013

**Venue** RIETI's Seminar Room

**Hosts** RIETI, Chinese Academy of Social Sciences (CASS), Center for Economic and Social Studies in Asia, Yokohama National University (CESSA)

### Program

#### Opening Remarks

#### First Session

"East Asia Currencies: Moving towards Stable Basket Anchors" from China

"Industry-Level Competitiveness, Productivity, and Effective Exchange Rates in East Asia" from Japan

#### Second Session

"Changing Comparative Advantage, Real Exchange Rate Impact and Sino-Japanese Trade Fluctuations" from China

"How Did the Global Financial Crisis Misalign East Asian Currencies?" from Japan

#### Third Session

"Exchange Rate and Bilateral Export: The Role of Third Country Competition" from China

"Industry-specific Exchange Rate Volatility and Intermediate Goods Trade in Asia" from Japan

#### Closing Remarks

#### Speakers/Panelists

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

SHIMIZU Junko (Gakushuin University)

XU Qiyuan (Institute of World Economics and Politics, CASS)

YANG Panpan

SATO Kiyotaka (Yokohama National University and CESSA)

WANG Zhiqian (Hitotsubashi University and GCOE of Hitotsubashi University)

ITO Keiko (Senshu University)

XU Jianwei (School of Economics and Management, Beijing Normal University)

LI Xiaoqin (The Conference Board, China Center for Economics and Business)

SUN Jie (Institute of World Economics and Politics, CASS)

QIU Bin (School of Economics and Management, Southeast University)

TANG Baoqing (School of Economics and Management, Nanjing University of Information Science and Technology)

LIU Xiuyan

SUN Shaoqin

MASUJIMA Yuki (Japan Center for Economic Research)

OGAWA Eiji (FF, RIETI / Hitotsubashi University)

DAI Mi (School of Economics and Management, Beijing Normal University)

KAWASAKI Kentaro (Toyo University)

Nagendra SHRESTHA (Yokohama National University and CESSA)

ZHANG Shajuan (Yokohama National University and CESSA)

## New Challenges to Global Trade and Finance

<http://www.rieti.go.jp/en/events/13100801/info.html>

**Date** October 8, 2013

**Venue** RIETI's Seminar Room

**Hosts** CEPR, RIETI

### Program

#### Opening Remarks

#### Session 1:

"Optimizing Incentive Plan Design: A case study"

"Competition and Social Identity in the Workplace: Evidence from a Chinese textile firm"

"Do Employees Profit from Profit Sharing? Evidence from Canadian panel data"

#### Presentation

"The Eurozone Crisis" followed by general discussion

#### Presentation

"The Monetary Policy Implications of Market Reforms and Trade Integration" followed by general discussion

#### Presentation

"FDI Promotion: Why and How?" followed by general discussion

#### Closing Remarks

#### Speakers/Panelists

UENO Toru (Director & SF, RIETI)

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

Richard PORTES (President, CEPR/Professor, London Business School)

FUJITA Masahisa (President & CRO, RIETI/Professor, Konan University)

WAKASUGI Ryuhei (SRA, PD & FF, RIETI/Professor, Gakushuin University)

IWAISAKO Tokuo (FF, RIETI/Professor, Hitotsubashi University)

Fabio GHIRONI (Professor, University of Washington/Research Fellow, CEPR)

KOBAYASHI Keiichiro (FF, RIETI/Professor, Keio University)

Beata JAVORCIK (Professor, University of Oxford/Research Affiliate, CEPR)

ITO Keiko (Professor, Senshu University/Project member, RIETI)

## 日本のイノベーションはどう進むのか

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13100301/info.html>

**開催日** 2013/10/3

**会場** RIETI国際セミナー室

**主催** RIETI

### スピーカー/パネリスト等

瀬戸 政宏 (産業技術総合研究所理事/イノベーション推進本部長)

長岡 貞男 (RIETI PD・FF/一橋大学イノベーション研究センター教授)

中島 厚志 (RIETI理事長)

## Creative Economy and Productivity Growth in Asia

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13082201/info.html>

**開催日** 2013/8/22、23

**会場** 韓国銀行 15階会議室

**主催** 韓国銀行、韓国生産性本部、アジア開発銀行、RIETI、学習院大学 ERIL-JAPAN

### プログラム

Registration

Opening Session

Productivity Reviews in East Asia

Productivity Reviews in South East Asia

Productivity Reviews in South Asia

Panel Discussion on Productivity in Asia: A Review

Closing Remarks and Announcement for Future Plans

### スピーカー/パネリスト等

PYO Hak K. (Seoul National University)

PARK Wonjoo (Director General for Industrial Policy, Ministry of Trade, Industry & Energy)

KIM Choongssoo (Governor, Bank of Korea)

Douglas H. BROOKS (Director, Economics and Research Department, Asian Development Bank)

Dale W. JORGENSON (Harvard University)

SUN Linlin (Beihang University)

LI Xiaoqin (Conference Board China Center for Economics and Business)

Mark DUTZ (World Bank)

Deb Kusum DAS (University of Delhi)

WU Harry (Hitotsubashi University)

ITO Keiko (Senshu University)

FU Tsu-Tan (Soochow University)

FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi University)

INUI Tomohiko (Nihon University)

MIYAGAWA Tsutomu (RIETI/Gakushuin University)

TOKUI Joji (RIETI/Shinshu University)

CHUN Hyunbae (Sogang University)

RHEE Keun Hee (Korea Productivity Center)

CHO Taehyoung (Bank of Korea)

Mun HO (Institute for Quantitative Social Science, Harvard University)

VU Minh Khuong (National University of Singapore)

Rafaelita ALDABA (Philippine Institute for Development Studies)

Phan The Cong (Vietnam University of Commerce)

Manh Tuyen Tran (Ho Chi Minh National Academy of Politics and Administration)

Abidin RAUZH (Malaysia Productivity Corporation (MPC))

Omar ZULAIFAH (Malaysia Productivity Corporation (MPC))

Hashim NOR (Malaysia Productivity Corporation (MPC))

Osman NADIA (Malaysia Productivity Corporation (MPC))

Surapol SRIHUANG (National Economic and Social Development Board)

Mir Tanzim Nur Angkur (East West University)

K. L. KRISHNA (Centre for Economic and Social Studies)

Bishwanath GOLDAR (University of Delhi Enclave)

YUNG Taek Jung (Bank of Korea)

LIANG Chi-yuan (Chung-hua Institution for Economic Research)

Guntur SUGIYARTO (Asian Development Bank)

Abdul A. ERUMBAN (Conference Board and University of Groningen)

---

RIETI イノベーションセミナー

## 研究室から市場にアイデアを移転する：大学からの技術移転の経済学が何を示唆するか

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13082801/info.html>

開催日 2013/8/28

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

### スピーカー/パネリスト等

マーク・シャンカーマン（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授 / 一橋大学客員教授）

ロバート・ケネラー（東京大学教授）

長岡 貞男（RIETI PD・FF/一橋大学イノベーション研究センター教授）

---

ワークショップ

## 「人的資本・人材改革」ワークショップ

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13071801/info.html>

開催日 2013/7/18

会場 RIETI 国際セミナー室

### プログラム

開会挨拶・趣旨説明

#### 第1部

成長戦略の評価

#### 第2部

報告とディスカッション

閉会挨拶

### スピーカー/パネリスト等

中島 厚志（RIETI 理事長）

鶴 光太郎（RIETI PD・FF/慶應義塾大学大学院商学研究科教授）

奈須野 太（METI 経済産業政策局産業人材政策担当参事官）

大竹 文雄（大阪大学社会経済研究所教授）

川口 大司（RIETI FF/一橋大学大学院経済学研究科教授）

海老原 嗣生（(株)リクルートキャリア・フェロー/(株)ニッチモ代表取締役）

佐藤 博樹（東京大学大学院情報学環教授）

---

ワークショップ

## Financial Networks and Systemic Risk Analysis

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13071701/info.html>

開催日 2013/7/17-19

会場 京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール

## Workshop

### 2013 International Workshop on Personnel Economics in Tokyo

**開催日** July 13&14, 2013

**会場** Institute of Social Science, The University of Tokyo (Hongo Campus)

**主催** The Institute of Social Science (ISS) of the University of Tokyo, RIETI

#### プログラム

##### Session 1:

"Optimizing Incentive Plan Design: A case study"

"Competition and Social Identity in the Workplace: Evidence from a Chinese textile firm"

"Do Employees Profit from Profit Sharing? Evidence from Canadian panel data"

##### Session 2:

"Making Do With Less: Working harder during recessions"

"Boarding a Sinking Ship? An investigation of job applications to distressed firms"

##### Session 3:

"Horizontal Transfer and Promotion: New evidence and an interpretation from the perspective of task-specific human capital"

"The Signaling Role of Promotions: New evidence from European firms"

"School Reputation, Performance Evaluation and Promotion"

##### Session 4:

"Mission Incentives: Experimental evidence on selection, performance and retention among health workers in Zambia"

"Organizational Structure and Firms' Demand for HRM Practices"

##### Session 5:

"Multi-tasking Incentives and Biases in Subjective Performance Evaluation"

"Subjective Performance Evaluations and Employee Careers"

"Bias in Performance Evaluation"

#### Speakers/Panelists

ABE Yukiko (Hokkaido University)

Alec LEVENSON (University of Southern California)

KATO Takao (Colgate University)

FANG Tony (Monash)

TSURU Tsuyoshi (Hitotsubashi University)

Edward LAZEAR (Stanford University)

Jennifer BROWN (Northwestern University)

ITOH Hideshi (Hitotsubashi University)

TAKII Katsuya (Osaka University)

Antti KAUHANEN (ETLA)

KAWAGUCHI Daiji (RIETI / Hitotsubashi University)

KAMBAYASHI Ryo (Hitotsubashi University)

Oriana BANDIERA (LSE)

Tor ERIKSSON (Aarhus University)

TAKAHASHI Shingo (International University of Japan)

Anders FREDERIKSEN (Aarhus University)

OWAN Hideo (RIETI / The University of Tokyo)

## 第4回 RIETI ハイライトセミナー

### 成長をもたらす人的資本の形成

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13061101/info.html>

**開催日** 2013/6/11

**会場** RIETI 国際セミナー室

**主催** RIETI

#### スピーカー/パネリスト等

西村 和雄 (RIETI FF/ 京都大学名誉教授/ 神戸大学社会科学系教育研究  
府特命教授)

関沢 洋一 (RIETI SF)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

## RIETI イノベーションセミナー

### 韓国と中国におけるビジネス・グループの動態と日本への含意

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13051601/info.html>

**開催日** 2013/5/16

**会場** RIETI 国際セミナー室

#### スピーカー/パネリスト等

LEE Keun (ソウル国立大学教授)

長岡 貞男 (RIETI FF/ 一橋大学イノベーション研究センター教授)

小田切 宏之 (一橋大学名誉教授)



## 中国企業の国際化—企業データによる実証分析

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/13042301/info.html>

開催日 2013/4/23

会場 RIETI 国際セミナー室

### プログラム

#### 開会挨拶

##### 発表

“Does Agglomeration Promote the Internationalization of Chinese Firms?” followed by Q & A

##### 発表

“Overseas Investment of Chinese Enterprises: Discovery and Discussion Based on Site Investigation” followed by Q & A

##### 発表

“Internationalization and Ownership of Chinese Firms: Policy Implication” followed by Q & A

##### 発表

“Innovation, Transformation and Reform of Chinese Enterprises” followed by Q & A

#### 閉会挨拶

### スピーカー/パネリスト等

上野 透 (RIETI 国際・広報ディレクター兼 SF)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

伊藤 万里 (RIETI F/専修大学経済学部国際経済学科准教授/東京工業大学非常勤講師)

許 召元 (DRC 企業研究所副研究員)

陳 小洪 (DRC 企業研究所研究員)

周 燕 (DRC 企業研究所副研究員)

元 長東 (DRC 企業研究所副研究員)

若杉 隆平 (RIETI SRA・PD・FF/学習院大学特別客員教授/横浜国立大学客員教授/京都大学名誉教授)

藤田 昌久 (RIETI 所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授)

昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2014年3月末までの13年間で880回、2013年度だけで65回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産学官の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>

|            |                                                                                    |                                                                                                                                                       |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2014/3/26  | 次世代ロボットの研究開発動向                                                                     | スピーカー：比留川 博久（産業技術総合研究所 知能システム研究部門 研究部門長）                                                                                                              |
| 2014/3/20  | 新体制下の中国経済：課題と評価                                                                    | スピーカー：孟 健軍（RIETI VF/清華大学公共管理学院産業発展と環境ガバナンス研究センター [CIDE] シニアフェロー）<br>コメンテーター：関 志雄（RIETI CF/(株) 野村資本市場研究所 シニアフェロー）                                      |
| 2014/3/18  | 気候変動問題における技術政策の役割                                                                  | スピーカー：アダム B. ジャッフィー（Motu Economic and Public Policy Research 所長/ブランダイス大学 教授/NBER 研究員）<br>コメンテーター：安永 裕幸（METI 産業技術環境局大臣官房審議官 [産業技術・基準認証担当]）             |
| 2014/3/17  | The Japanese Current Account—Post-Tohoku Earthquake                                | スピーカー：ロバート・ディークル（南カリフォルニア大学 教授）                                                                                                                       |
| 2014/3/13  | サービス産業の生産性向上—実証研究に基づく提言—                                                           | スピーカー：森川 正之（RIETI 理事・副所長）<br>コメンテーター：八代 尚宏（国際基督教大学教養学部 客員教授）                                                                                          |
| 2014/3/7   | 【ベンチャー・シリーズ】<br>グローバルコミュニケーションアプリLINEの成長と挑戦                                        | スピーカー：森川 亮（LINE (株) 代表取締役社長）                                                                                                                          |
| 2014/3/6   | Competition Law in a Global Economy                                                | スピーカー：フレデリック・ジェニー（エセック経済商科大学院大学経済学 教授 / OECD 競争委員会 議長 / 前フランス最高裁判所 判事）                                                                                |
| 2014/2/27  | アフリカ経済の現状と日本の対応                                                                    | スピーカー：平野 克己（日本貿易振興機構 [ジェトロ] アジア経済研究所 上席主任調査研究員）                                                                                                       |
| 2014/2/26  | Abenomics—An American view                                                         | スピーカー：アダム S. ポーゼン（ピーターソン国際経済研究所 [PIIE] 所長）                                                                                                            |
| 2014/2/19  | アジア経済とADBの役割                                                                       | スピーカー：中尾 武彦（アジア開発銀行 [ADB] 総裁）                                                                                                                         |
| 2014/2/14  | くまモンにみる熊本県のブランド戦略                                                                  | スピーカー：成尾 雅貴（熊本県商工観光労働部観光経済交流局 くまもとブランド推進課 課長）                                                                                                         |
| 2014/2/6   | 日本人の労働時間と働き方に関する現状と課題                                                              | スピーカー：黒田 祥子（早稲田大学教育・総合科学学術院 准教授）                                                                                                                      |
| 2014/1/31  | TPP交渉の現状と今後の行方                                                                     | スピーカー：ジェフリー J. ショット（ピーターソン国際経済研究所 [PIIE] シニアフェロー）<br>コメンテーター：浦田 秀次郎（RIETI FF/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授）                                                    |
| 2014/1/29  | アベノミクスの現状と課題—金融市場からの視点—                                                            | スピーカー：熊野 英生（第一生命経済研究所 首席エコノミスト）                                                                                                                       |
| 2014/1/22  | ヘアカット専門店QBハウスの挑戦<br>—見方を変えて、味方を増やす—                                                | スピーカー：北野 泰男（キュービーネット (株) 代表取締役社長）                                                                                                                     |
| 2013/12/20 | Japan's Growth Strategy<br>—What can be learned from international good practices? | スピーカー：Dirk PILAT (OECD 科学技術産業局 次長)<br>コメンテーター：田辺 靖雄 ((株) 日立製作所 執行役常務)<br>コメンテーター：加治佐 俊一 (マイクロソフトディベロップメント (株) 代表取締役社長 / 日本マイクロソフト (株) 業務執行役員 最高技術責任者) |
| 2013/12/19 | 『アラブの春』を越えて—中東の行方と日本                                                               | スピーカー：石合 力（朝日新聞国際報道部長）                                                                                                                                |
| 2013/12/16 | The Comparative Advantage of Cities                                                | スピーカー：ドナルド R. ディヴィス（コロンビア大学 教授）                                                                                                                       |
| 2013/11/29 | 世界の経営学は、日本の産業政策に貢献し得るか                                                             | スピーカー：入山 章栄（早稲田大学ビジネススクール 准教授）                                                                                                                        |
| 2013/11/22 | 高成長への道：日本の労働市場の二重構造の改革は有効か？                                                        | スピーカー：ジョバンニ・ガネリ（国際通貨基金 [IMF] アジア太平洋地域事務所 [OAP] シニアエコノミスト）                                                                                             |
| 2013/11/14 | 埋没する技術と無力化する知財にどう対処するか：<br>イノベーションの戦略的知財マネジメントの要諦                                  | スピーカー：渡部 俊也（東京大学政策ビジョン研究センター 教授）                                                                                                                      |
| 2013/11/8  | 世界経済と金融市場：今後の見通しと政策課題                                                              | スピーカー：木下 祐子（国際通貨基金 [IMF] アジア太平洋地域事務所 [OAP] 所長補佐）                                                                                                      |
| 2013/11/7  | 日本は議院内閣制か                                                                          | スピーカー：野中 尚人（学習院大学法学部 教授）                                                                                                                              |
| 2013/10/31 | The WTO Dispute Settlement System : Past, present & future                         | スピーカー：ヴァレリー・ヒューズ（世界貿易機関 [WTO] 法務部長）                                                                                                                   |
| 2013/10/25 | 新しいIT総合戦略と我が国におけるIT人材育成について<br>—情報処理技術者試験の活用                                       | スピーカー：岩丸 良明（東京工業大学情報工学研究所 特任教授 / 内閣官房政府CIO補佐官）                                                                                                        |

|            |                                                                                                  |                                                                                                                          |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2013/10/16 | Tripartism in Singapore                                                                          | スピーカー：ロー・クンイン（シンガポール政府人材開発省 事務次官）                                                                                        |
| 2013/10/15 | 法人実効税率引き下げへの道筋                                                                                   | スピーカー：森信 茂樹（中央大学法科大学院 教授/東京財団 上席研究員）                                                                                     |
| 2013/10/10 | 中国の外交―歴史と現在―                                                                                     | スピーカー：川島 真（東京大学大学院 総合文化研究科 准教授）                                                                                          |
| 2013/10/8  | The Safe Asset Meme                                                                              | スピーカー：リチャード・ポルテス（英国経済政策研究センター [CEPR] 所長）                                                                                 |
| 2013/10/7  | China's Cybersecurity Challenge                                                                  | スピーカー：ジェームズ A. ルイス（米戦略国際問題研究所 [CSIS] テクノロジー・公共政策部 部長（兼）上級研究員）<br>スピーカー：クリストファー K. ジョンソン（米戦略国際問題研究所 [CSIS] 上級顧問（兼）中国研究部長） |
| 2013/10/2  | 保育所整備と両立可能性                                                                                      | スピーカー：宇南山 卓（RIETI CF/財務省 財務総合政策研究所 総括主任研究官）                                                                              |
| 2013/9/27  | 人口減少社会における経済・社会政策                                                                                | スピーカー：加藤 久和（明治大学 政治経済学部 教授）                                                                                              |
| 2013/9/26  | 『地域経済の発展』に成功したドイツ地方都市；日本への示唆                                                                     | スピーカー：岩本 晃一（METI 地域経済産業グループ 産業政策分析官）<br>コメンテーター：中村 良平（RIETI FF/岡山大学大学院社会文化科学研究科 教授）                                      |
| 2013/9/20  | インドでなぜ労働力不足が生じるのか                                                                                | スピーカー：内川 秀二（日本貿易振興機構 [ジェトロ] アジア経済研究所 新領域研究センター長）                                                                         |
| 2013/9/12  | 大相撲の経済学―そこに見える日本社会―                                                                              | スピーカー：中島 隆信（RIETI FF/慶應義塾大学商学部 教授）                                                                                       |
| 2013/8/30  | ホワイトカラー正社員の管理職割合の男女格差の決定要因―女性であることの不当な社会的不利益と、その解消施策について                                         | スピーカー：山口 一男（RIETI VF/シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授）                                                                             |
| 2013/8/27  | 平成25年度 年次経済財政報告書                                                                                 | スピーカー：増島 稔（内閣府参事官 [経済財政分析―総括担当]）                                                                                         |
| 2013/8/8   | 経済大国インドネシア―その光と影                                                                                 | スピーカー：佐藤 百合（日本貿易振興機構 [ジェトロ] アジア経済研究所 地域研究センター長）                                                                          |
| 2013/7/31  | デザイン経営の実際―サムスン電子の成功事例から―                                                                         | スピーカー：福田 民郎（京都工芸繊維大学 名誉教授）                                                                                               |
| 2013/7/24  | 【通産政策史シリーズ】中小企業政策の変遷とその要因                                                                        | スピーカー：中田 哲雄（通商産業政策史12 中小企業政策 編著者/元・同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授）                                                                  |
| 2013/7/19  | 産業別実効為替レートが示す日本企業の競争力                                                                            | スピーカー：佐藤 清隆（横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授）                                                                                      |
| 2013/7/17  | ものづくり白書（2013年版）―日本経済を支えてきた製造業の揺らぎ 我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性―                                          | スピーカー：田中 哲也（METI 製造産業局 素形材産業室長 [前ものづくり政策審議室長]）                                                                           |
| 2013/7/11  | The Economic Situation: The United States and the Major Economies                                | スピーカー：エドワード P. ラジア（スタンフォード大学経営大学院 教授/元米国大統領諮問委員会 委員長）                                                                    |
| 2013/7/10  | 再生エネルギーを軸とする地域成長戦略『八策』―提言『八策』&その実現に向けた地域ビジョン『八策』―                                                | スピーカー：田邊 敏憲（埼玉大学大学院 経済科学研究科 客員教授）                                                                                        |
| 2013/7/9   | 平成25年版通商白書：世界経済のダイナミズムを取り込んで実現する生産性向上と経済成長                                                       | スピーカー：青木 幹夫（METI 通商政策局 南西アジア室長 [前企画調査室長]）                                                                                |
| 2013/7/4   | Multilateralising 21st Century Regionalism                                                       | スピーカー：リチャード E. ボールドウィン（高等国際問題・開発研究所 [ジュネーブ] 教授）                                                                          |
| 2013/7/3   | 消費インテリジェンス―ビッグデータで消費を科学する―                                                                       | スピーカー：西山 圭太（METI 大臣官房審議官 [経済産業政策局担当]）                                                                                    |
| 2013/6/27  | 『アベノミクス』で日本経済は再生するか？                                                                             | スピーカー：熊谷 亮丸（大和総研 チーフエコノミスト）                                                                                              |
| 2013/6/20  | アントレプレナーシップとイノベーション・エコシステム―新たなオープン・イノベーション・プラットフォームの構築―                                          | スピーカー：各務 茂夫（東京大学 教授・産学連携本部 イノベーション推進部長）                                                                                  |
| 2013/6/14  | 日本の地域間生産性格差は縮小したか：都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースによる分析                                                   | スピーカー：深尾 京司（RIETI FF・PD/一橋大学経済研究所 所長・教授）<br>スピーカー：徳井 丞次（RIETI FF/信州大学経済学部 学部長・教授）                                        |
| 2013/6/12  | わが国企業の低収益性等の制度的背景について                                                                            | スピーカー：木下 信行（日本銀行 理事）<br>コメンテーター：深尾 光洋（RIETI FF・PD/慶應義塾大学商学部 教授）                                                          |
| 2013/6/6   | 経済教育は最強の成長戦略                                                                                     | スピーカー：中島 厚志（RIETI 理事長）                                                                                                   |
| 2013/6/5   | A Tale of Three Economies: How advanced, emerging and developing markets view the global economy | スピーカー：ブルース・ストークス（ピュー・リサーチ・センター 国際経済世論調査部門 ディレクター）                                                                        |
| 2013/5/30  | 心の健康（メンタルヘルス）産業の振興―認知行動療法を中心に―                                                                   | スピーカー：清水 栄司（千葉大学大学院 医学研究院 認知行動生理学 教授・子供のこころの発達研究センター長）                                                                   |

|           |                                                                           |                                                      |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 2013/5/22 | 日本の底力—本当にあるのか、ないのか？                                                       | スピーカー：辰巳 琢郎（俳優/観光庁 アドバイザー/近畿大学 文芸学部 客員教授/国連WFP協会 顧問） |
| 2013/5/21 | 新しいイノベーションとベンチャー創造のあり方について                                                | スピーカー：伊佐山 元（DCM パートナー）                               |
| 2013/5/16 | 2013年版中小企業白書：自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者                                      | スピーカー：小山 和久（METI 中小企業庁 事業環境部 調査室長）                   |
| 2013/5/10 | 緊迫化する東アジア情勢と地域の課題<br>—東アジア戦略概観2013を中心に                                    | スピーカー：高見澤 將林（防衛省 防衛研究所長）                             |
| 2013/5/9  | 世界経済と金融市場：今後の見通しと課題                                                       | スピーカー：石井 詳悟（国際通貨基金 [IMF] アジア太平洋地域事務所 [OAP] 所長）       |
| 2013/5/8  | 民間開放の推進による公共サービス改革の可能性<br>—刑務所における公権力の行使に関わる公共サービスの民間委託をケーススタディとして—       | スピーカー：西田 博（法務省 矯正局長）                                 |
| 2013/4/25 | 最近のIHIの事業の変革と政策への期待                                                       | スピーカー：釜 和明（（株）IHI 代表取締役会長）                           |
| 2013/4/18 | 日本の労働市場の変化と求められる政策                                                        | スピーカー：川口 大司（RIETI FF/一橋大学大学院 経済学研究科 教授）              |
| 2013/4/12 | Innovation-driven Development in China:<br>Strategy, policy and practices | スピーカー：ムー・ロンビン（中国科学院 科学技術・管理科学研究所 所長）                 |
| 2013/4/11 | 消費税軽減税率導入の是非                                                              | スピーカー：森信 茂樹（中央大学法科大学院 教授/東京財団 上席研究員）                 |
| 2013/4/10 | シェール革命とエネルギー安全保障：経済産業省の現役諸君へのメッセージ                                        | スピーカー：田中 伸男（（一財）日本エネルギー経済研究所 特別顧問）                   |

# フェローリスト

(名字アルファベット順、2013年4月～2014年3月)

肩書・氏名

関心分野

RIETIにおけるプロジェクト

〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、( )は参加プロジェクト

## 所長・CRO

|       |                   |   |
|-------|-------------------|---|
| 藤田 昌久 | 都市経済学、地域経済学、空間経済学 | — |
|-------|-------------------|---|

## シニアリサーチアドバイザー (SRA)

|                                         |                                                     |                                                             |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 吉川 洋<br>(併) ファカルティフェロー                  | ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計力学的アプローチ | 〈日本経済の課題と経済政策 Part3 — 経済主体間の非対称性 —〉(中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長) |
| 若杉 隆平<br>(併) ファカルティフェロー、<br>プログラムディレクター | 国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学                            | 〈グローバルな市場環境と産業成長に関する研究〉(我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)           |
| 根津 利三郎                                  | 科学技術、情報技術、産業政策、通商政策                                 | —                                                           |

## プログラムディレクター (PD)

|                         |                                                                       |                                                                                                     |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 若杉 隆平<br>(併) ファカルティフェロー | 国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学                                              | 〈グローバルな市場環境と産業成長に関する研究〉(我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)                                                   |
| 伊藤 隆敏<br>(併) ファカルティフェロー | 国際金融論、日本経済論、マクロ経済学                                                    | 〈為替レートのパススルーに関する研究〉(通貨バスケットに関する研究)                                                                  |
| 浜口 伸明<br>(併) ファカルティフェロー | 空間経済学、ブラジル地域研究                                                        | 〈地域経済の復興と成長の戦略に関する研究〉〈グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究〉                                |
| 長岡 貞男<br>(併) ファカルティフェロー | イノベーション、産業組織                                                          | 〈イノベーション過程とその制度インフラの研究〉(標準と知財の企業戦略と政策の研究) (イノベーションへの標準政策) (イノベーションと組織インセンティブ) (グローバル化・イノベーションと競争政策) |
| 深尾 京司<br>(併) ファカルティフェロー | 国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等 | 〈東アジア産業生産性〉(日本における無形資産の研究：国際比較および公的部門の計測を中心として) (地域別・産業別データベースの拡充と分析) (日米相対比価体系と国際競争力評価)            |
| 大橋 弘<br>(併) ファカルティフェロー  | 産業組織論、貿易政策                                                            | 〈新しい産業政策に関わる基盤的研究〉(グローバル化・イノベーションと競争政策) (産業政策の歴史的評価)                                                |
| 鶴 光太郎<br>(併) ファカルティフェロー | 比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度                                               | 〈労働市場制度改革〉                                                                                          |
| 深尾 光洋<br>(併) ファカルティフェロー | 国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス                                                | —                                                                                                   |
| 武田 晴人<br>(併) ファカルティフェロー | 日本経済史                                                                 | 〈通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究〉                                                                           |

## 副所長 (VP)

|                 |                    |                                              |
|-----------------|--------------------|----------------------------------------------|
| 森川 正之<br>(併) 理事 | 経済政策、産業構造、労働市場、生産性 | (RIETI データ整備) (サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価) |
|-----------------|--------------------|----------------------------------------------|

## 上席研究員 (SF)

|                                      |                         |                                                                           |
|--------------------------------------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 後藤 康雄                                | マクロ経済、金融、産業組織論          | (人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究)                                             |
| 小田 圭一郎<br>(併) 研究コーディネーター<br>(研究調整担当) | 銀行理論                    | 〈RIETI データ整備〉(イノベーションと組織インセンティブ)                                          |
| 小滝 一彦                                | —                       | —                                                                         |
| 尾崎 雅彦                                | 地球温暖化問題、環境教育、金融、イノベーション | (日本における無形資産の研究：国際比較および公的部門の計測を中心として)                                      |
| 関沢 洋一<br>(併) 研究コーディネーター<br>(政策史担当)   | 感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス   | 〈人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究〉(通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究) (現代国際通商システムの総合的研究) |



| 肩書・氏名             | 関心分野                                     | RIETIにおけるプロジェクト<br>(〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、( ) は参加プロジェクト) |
|-------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 田村 傑              | 科学技術・イノベーション政策研究                         | (イノベーションへの標準政策) (標準と知財の企業戦略と政策の研究)                           |
| THORBECKE, Willem | 金融経済学、財政経済学、国際経済学                        | 〈東アジアの生産ネットワーク、貿易、為替、世界的不均衡〉〈東アジアの生産ネットワークと世界的不均衡〉           |
| 富田 秀昭             | R&D・特許等に関する実証分析、イノベーション、地球温暖化問題、金融       | (日米相対比価体系と国際競争力評価)                                           |
| 上野 透              | 中小企業政策、地域活性化政策、起業家教育等                    | —                                                            |
| 山下一仁              | 食料・農業政策、中山間地域問題、WTO 農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性 | 〈グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革〉                         |

## 研究員 (F)

|        |                                                                         |                                                                            |
|--------|-------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 伊藤 新   | マクロ経済学、経済統計                                                             | —                                                                          |
| 伊藤 万里  | 国際経済学、R&D・イノベーション                                                       | (グローバルな市場環境と産業成長に関する研究) (我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)                         |
| 戒能 一成  | 制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、エネルギー・資源制約問題、経済活動の持続可能性評価                    | 〈気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査〉(日米相対比価体系と国際競争力評価)                         |
| 河村 徳士  | 日本経済史、小運送業史、産業保安                                                        | (通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究)                                                  |
| 小西 葉子  | 計量経済学                                                                   | 〈経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析〉(RIETI データ整備) (東アジア産業生産性)                      |
| 松田 尚子  | 経済政策、イノベーションマネジメント、ネットワーク分析、ソーシャルネットワークサービス                             | 〈起業活動に関する経済分析〉〈SNSを用いたネットワークの経済分析〉                                         |
| 中田 大悟  | マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会 | 〈経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度〉(社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学)                      |
| 中田 啓之  | ミクロ経済学理論、金融経済学                                                          | (企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析) (大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究—日本の震災とタイの洪水を事例として—) |
| 齊藤 有希子 | 産業組織、空間経済、ネットワーク分析                                                      | 〈組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク〉(サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価)                     |
| 佐藤 仁志  | 国際経済学 (主に貿易)、経済成長                                                       | 〈通商協定の経済学的分析〉(グローバルな市場環境と産業成長に関する研究)                                       |
| 山内 勇   | イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度                                               | (イノベーション過程とその制度インフラの研究) (公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割)                   |
| 殷 婷    | マクロ経済、家計経済、中国経済、労働経済                                                    | (経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)                                                    |
| 横山 繁   | —                                                                       | —                                                                          |
| 張 紅咏   | 国際貿易、中国経済                                                               | (グローバルな市場環境と産業成長に関する研究)                                                    |

## リサーチアソシエイト (RA)

|       |                         |                                                                                                                      |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 加藤 篤行 | 経済成長、生産性分析、貿易と経済発展      | (東アジアの生産ネットワーク、貿易、為替、世界的不均衡) (東アジアの生産ネットワークと世界的不均衡)                                                                  |
| 田中 鮎夢 | 国際貿易、文化経済学              | (グローバルな市場環境と産業成長に関する研究) (現代国際通商システムの総合的研究) (現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第II期))                                              |
| 塚田 尚稔 | イノベーションの経済分析、産業組織論      | (標準と知財の企業戦略と政策の研究) (イノベーションへの標準政策) (組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク) (イノベーション過程とその制度インフラの研究) (公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割) |
| 内野 泰助 | 金融論 (企業金融、銀行行動)、応用計量経済学 | (企業金融・企業行動ダイナミクス研究会) (輸出と日本経済：2000年代の経験をどう理解するか?) (RIETI データ整備)                                                      |

## ファカルティフェロー (FF)

|        |                                                               |                                                                                                                                                                     |
|--------|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 赤井 伸郎  | 公共経済学、地方財政                                                    | 〈財政的な統一視点（財政制約下の最適資源配分）からみた教育財政ガバナンス・システムの構築〉                                                                                                                       |
| 青木 玲子  | 産業組織論、応用ミクロ理論                                                 | 〈標準と知財の企業戦略と政策の研究〉〈イノベーションへの標準政策〉（新しい産業政策に関わる基盤的研究）〈グローバル化・イノベーションと競争政策〉                                                                                            |
| 青山 秀明  | 素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学                                        | 〈物価ネットワークと中小企業のダイナミクス〉〈中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長〉                                                                                                                      |
| 藤井 聡   | 公共政策に関わる（経済学、心理学、社会学、民俗学、社会哲学、法学等を含む）人文社会科学全般                 | 〈強靱な経済（resilient economy）の構築のための基礎的研究〉                                                                                                                              |
| 後藤 晃   | 技術革新の経済分析、競争政策の経済分析、ナショナルイノベーションシステム、知的財産権、産学連携、技術革新と競争政策の関わり | 〈公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割〉                                                                                                                                    |
| 八田 達夫  | 公共経済学、料金規制                                                    | 〈電力自由化に関わる国際比較研究〉（原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響）                                                                                                                 |
| 樋口 美雄  | 労働経済学、計量経済学                                                   | 〈ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究〉（労働市場制度改革）                                                                                                                                 |
| 市村 英彦  | 計量経済学                                                         | 〈社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学〉                                                                                                                                      |
| 乾 友彦   | 生産性分析、国際経済学、医療経済学、教育経済学、中国経済                                  | 〈サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価〉（グローバルな市場環境と産業成長に関する研究）（東アジア産業生産性）（日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響）（日米相対比価体系と国際競争力評価）（ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究）（原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響） |
| 石川 城太  | 国際貿易理論                                                        | 〈複雑化するグローバル化の経済分析〉（貿易・産業政策の分析）                                                                                                                                      |
| 伊藤 秀史  | 契約理論、組織の経済学                                                   | 〈イノベーションと組織インセンティブ〉                                                                                                                                                 |
| 祝迫 得夫  | ファイナンス、マクロ経済学                                                 | 〈輸出と日本経済：2000年代の経験をどう理解するか？〉                                                                                                                                        |
| 神事 直人  | 国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論                                        | 〈貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究〉（現代国際通商・投資システムの総合的研究（第II期））（現代国際通商システムの総合的研究）                                                                                               |
| 川口 大司  | 労働経済学、応用計量経済学                                                 | 〈変化する日本の労働市場―展望と政策対応―〉（労働市場制度改革）（企業内人的資源配分メカニズムの経済分析―人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス―）                                                                                      |
| 川濱 昇   | 独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制         | 〈グローバル化・イノベーションと競争政策〉                                                                                                                                               |
| 川瀬 剛志  | 国際経済法、通商政策                                                    | 〈現代国際通商・投資システムの総合的研究（第II期）〉〈現代国際通商システムの総合的研究〉（貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究）                                                                                               |
| 橘川 武郎  | 日本経営史、エネルギー産業論                                                | 〈原子力安全・保安院政策史〉                                                                                                                                                      |
| 清田 耕造  | 国際経済学、開発経済学、産業組織論                                             | 〈日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響〉（産業政策の歴史的評価）（グローバルな市場環境と産業成長に関する研究）（東アジア産業生産性）                                                                                                |
| 小林 慶一郎 | 内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等    | 〈公的債務とデフレを中心としたマクロ経済政策の分析〉                                                                                                                                          |
| 小寺 彰   | 国際法・国際経済法、WTO体制のあり方、投資協定                                      | 〈国際投資法の現代的課題〉                                                                                                                                                       |
| 権 赫旭   | 産業組織論、生産性分析、国際経済学                                             | 〈サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価〉（東アジア産業生産性）（日本における無形資産の研究：国際比較および公的部門の計測を中心として）（地域別・産業別データベースの拡充と分析）                                                                  |
| 馬奈木 俊介 | 環境経済学、資源経済学、応用ミクロ経済学                                          | 〈原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響〉〈大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析〉                                                                                                      |
| 宮川 努   | 設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向                               | 〈日本における無形資産の研究：国際比較及び公的部門の計測を中心として〉（東アジア産業生産性）（地域別・産業別データベースの拡充と分析）                                                                                                 |

| 肩書・氏名            | 関心分野                                                                | RIETIにおけるプロジェクト<br>〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、( ) は参加プロジェクト                                                                       |
|------------------|---------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 宮島 英昭            | 日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論                                     | 〈企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治〉                                                                                                   |
| 森 知也             | 都市・地域経済学、空間経済学                                                      | 〈経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発：理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用〉                                                                                |
| 元橋 一之            | 応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析 | 〈日本型オープンイノベーションに関する実証研究〉                                                                                                         |
| 中島 隆信            | 生産性分析                                                               | 〈人口減少下における望ましい移民政策〉                                                                                                              |
| 中村 良平            | 都市経済学、地域経済学、公共政策                                                    | 〈経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開〉〈持続可能な地域づくり：新たな産業集積と機能の分担〉                                                                             |
| 西村 和雄            | 非線形経済動学、教育経済学、神経経済学                                                 | 〈日本経済社会の活力回復のための基礎的研究〉                                                                                                           |
| 野村 浩二            | 資本の測定、生産性分析、国民経済計算システム、エネルギー・環境、日本経済                                | 〈日米相対比価体系と国際競争力評価〉                                                                                                               |
| 小川 英治            | 国際通貨、国際金融                                                           | 〈通貨バスケットに関する研究〉                                                                                                                  |
| 岡崎 哲二            | 経済史、経済発展論、比較制度分析                                                    | 〈産業政策の歴史的評価〉                                                                                                                     |
| 奥村 誠             | 土木計画学、都市間交通計画、地域計画                                                  | 〈東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究〉                                                                                                      |
| 大湾 秀雄            | 労働経済学、組織経済学、産業組織論                                                   | 〈企業内人的資源配分メカニズムの経済分析―人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス―〉〈イノベーション過程とその制度インフラの研究〉〈イノベーションと組織インセンティブ〉〈労働市場制度改革〉〈企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治〉 |
| 澤田 康幸            | 開発経済学、応用ミクロ計量経済学、フィールド調査                                            | 〈大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究―日本の震災とタイの洪水を事例として―〉〈企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析〉〈社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学〉                          |
| 田淵 隆俊            | 都市経済学、空間経済学                                                         | 〈地域の経済成長に関する空間経済分析〉〈都市の成長と空間構造に関する理論と実証〉                                                                                         |
| 戸堂 康之            | 国際経済学、開発経済学、応用ミクロ計量経済学                                              | 〈企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析〉                                                                                                       |
| 徳井 丞次            | マクロ経済学、国際金融、日本経済の実証分析                                               | 〈地域別・産業別データベースの拡充と分析〉〈東アジア産業生産性〉                                                                                                 |
| 富浦 英一            | 国際経済学（特に貿易関連の計量実証分析）、産業組織論（特に企業・事業所のミクロ統計分析）                        | 〈我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析〉〈グローバルな市場環境と産業成長に関する研究〉                                                                                |
| 植杉 威一郎           | 企業金融、中小企業、日本経済、金融市場（特に短期金融市場）                                       | 〈企業金融・企業行動ダイナミクス研究会〉                                                                                                             |
| 浦田 秀次郎           | 国際経済学、開発経済学                                                         | 〈FTAの経済的影響に関する研究〉〈国際投資法の現代的課題〉                                                                                                   |
| 後 房雄             | 政治学、行政学、NPO論                                                        | 〈官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究〉                                                                                               |
| 吉野 直行            | マクロ経済政策の実証的研究                                                       | 〈中小企業の審査とアジアにおけるCRD中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供〉                                                                            |
| コンサルティングフェロー（CF） |                                                                     |                                                                                                                                  |
| 安橋 正人            | 経済成長、産業組織、契約と組織                                                     | —                                                                                                                                |
| 安藤 晴彦            | イノベーション、3R・クリーンテック、モジュール化、中小・ベンチャー                                  | —                                                                                                                                |
| 新井 園枝            | —                                                                   | 〈東アジア産業生産性〉〈地域別・産業別データベースの拡充と分析〉                                                                                                 |
| 江藤 学             | 技術移転、技術マネジメント、標準化                                                   | 〈標準と知財の企業戦略と政策の研究〉                                                                                                               |
| 藤井 敏彦            | 企業の社会的責任、ルールメイキング、ロビイング                                             | —                                                                                                                                |
| 深野 弘行            | —                                                                   | —                                                                                                                                |
| 福永 佳史            | 国際経済法、知的財産法、国際政治経済学、ASEAN経済統合、東アジア経済統合                              | —                                                                                                                                |

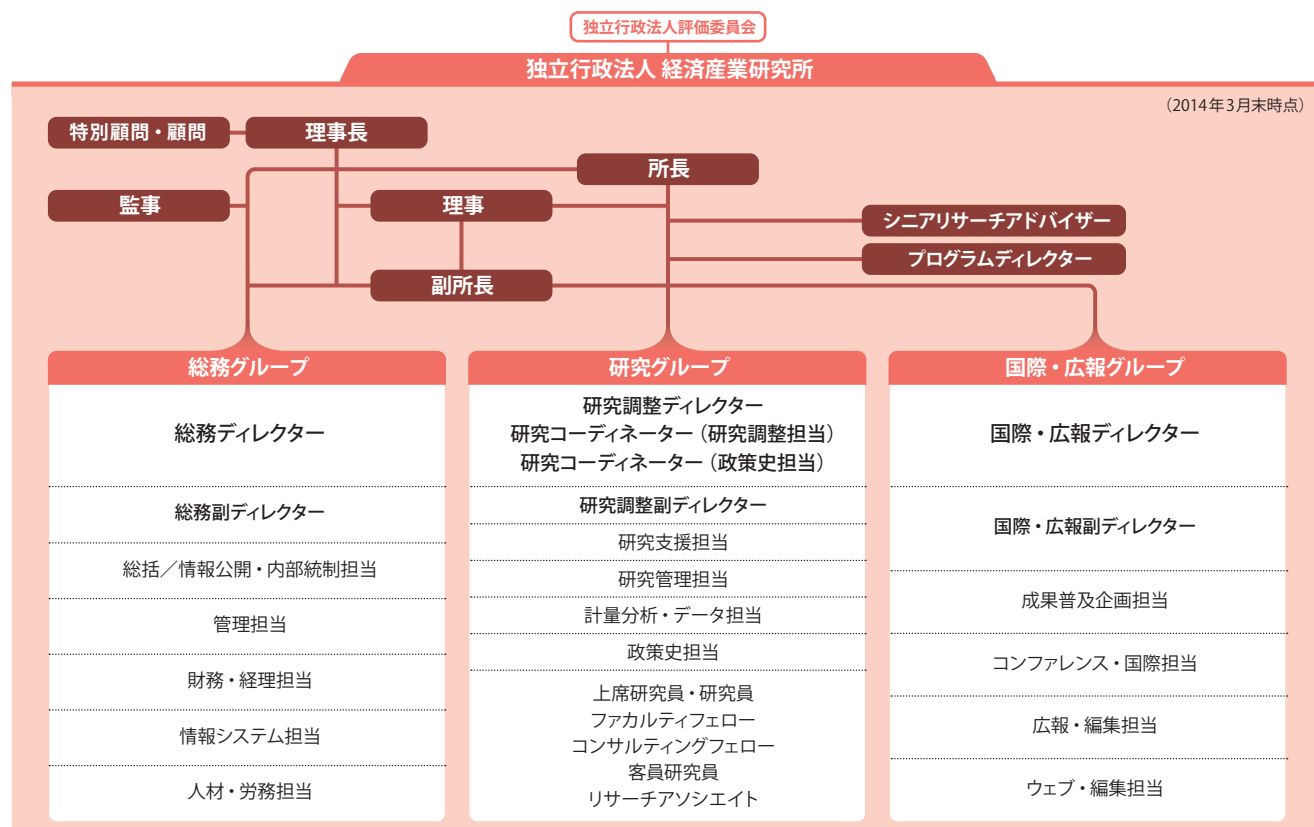
| 肩書・氏名   | 関心分野                                                                                       | RIETIにおけるプロジェクト<br>〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、( )は参加プロジェクト                                                                                                                           |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福山 光博   | グローバリゼーション研究、東アジア地域統合、比較制度分析、日本型政治経済モデル、公共政策の歴史と思想                                         | —                                                                                                                                                                                   |
| 橋本 正洋   | —                                                                                          | —                                                                                                                                                                                   |
| 秦 茂則    | 研究開発評価、イノベーション政策                                                                           | (イノベーション過程とその制度インフラの研究)                                                                                                                                                             |
| 羽田 由美子  | —                                                                                          | —                                                                                                                                                                                   |
| 服部 崇    | 国際関係、環境、貿易                                                                                 | —                                                                                                                                                                                   |
| 早藤 昌浩   | 貿易政策、貿易システム、経済史(日本経済、貿易政策、技術発展)、環境経済                                                       | —                                                                                                                                                                                   |
| 林 良造    | 日米関係、経済構造改革                                                                                | (原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響)                                                                                                                                                  |
| 日暮 正毅   | —                                                                                          | —                                                                                                                                                                                   |
| 細谷 祐二   | 産業集積とイノベーション、中小企業、地域産業政策                                                                   | —                                                                                                                                                                                   |
| 石毛 博行   | 国際経済、産業、中小企業                                                                               | —                                                                                                                                                                                   |
| 石井 芳明   | 中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策                                                             | —                                                                                                                                                                                   |
| 伊藤 公二   | 国際金融、貿易、計量経済学                                                                              | —                                                                                                                                                                                   |
| 加賀 義弘   | —                                                                                          | —                                                                                                                                                                                   |
| 片岡 隆一   | 日本のマクロ経済、国際経済・貿易投資                                                                         | —                                                                                                                                                                                   |
| 片山 啓    | —                                                                                          | —                                                                                                                                                                                   |
| 河岸 俊輔   | エネルギー・環境政策、気候変動等に係る国際枠組み、政策・事業分析                                                           | —                                                                                                                                                                                   |
| 川崎 研一   | 経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム | (FTAの経済的影響に関する研究)                                                                                                                                                                   |
| 河津 司    | 流通政策、流通業の生産性                                                                               | (経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析)                                                                                                                                                        |
| 木原 隆司   | 国際経済学、開発経済学、経済政策論、国際公共財援助・援助強調・紛争後の支援と国際機関の役割、途上国の制度政策環境と開発援助、東アジアの高齢化と金融市場                | —                                                                                                                                                                                   |
| 桐山 伸夫   | 国際経済                                                                                       | —                                                                                                                                                                                   |
| 木下 祐子   | 外国直接投資、技術伝播、経済発展の革新                                                                        | —                                                                                                                                                                                   |
| 喜多見 富太郎 | 自治体の経営ガバナンス、行政アウトソーシング、新しい公共、政策マーケティングリサーチ                                                 | (官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究)                                                                                                                                                  |
| 小林 庸平   | 公共経済学、都市経済学、非営利セクター                                                                        | (経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)(強靱な経済(resilient economy)の構築のための基礎的研究)                                                                                                                       |
| 児玉 直美   | —                                                                                          | (原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響)(東アジア産業生産性)(日本における無形資産の研究：国際比較および公的部門の計測を中心として)(地域別・産業別データベースの拡充と分析)(サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価)(日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響)(ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究) |
| 小松 文子   | 情報セキュリティガバナンス、情報セキュリティ事象における個人・組織の意思決定、プライバシーと経済、公開鍵暗号基盤(PKI)、プライバシー保護とアイデンティティマネジメント      | —                                                                                                                                                                                   |
| 倉田 健児   | 技術政策、社会における技術ガバナンス                                                                         | —                                                                                                                                                                                   |
| 関 志雄    | 中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏                                                                 | —                                                                                                                                                                                   |
| 前田 充浩   | 金融地政学(国際金融システムの地政学的分析)、開発援助論、産業人材育成、情報社会学                                                  | —                                                                                                                                                                                   |

| 肩書・氏名           | 関心分野                                                                 | RIETIにおけるプロジェクト<br>〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、( )は参加プロジェクト       |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 増田 雅史           | IT社会における法制度、デジタルコンテンツ流通                                              | —                                                               |
| 松本 秀之           | 国際金融市場、多国籍投資銀行、グローバル情報システム戦略、オフショアリングとアウトソーシング、比較文化                  | —                                                               |
| 松本 加代           | 通商法、投資協定、国際行政学、東アジア経済統合                                              | —                                                               |
| 松永 明            | —                                                                    | —                                                               |
| 宮崎 孝史           | 計量・時系列分析の手法を用いた金融市場、特に金市場に関する実証分析                                    | —                                                               |
| 宗像 直子           | 地域経済統合、アジア経済、国際貿易システム                                                | —                                                               |
| 中原 裕彦           | —                                                                    | (労働市場制度改革)                                                      |
| 中野 剛志           | —                                                                    | (強靱な経済 (resilient economy) の構築のための基礎的研究)                        |
| 中富 道隆           | 通商法・通商政策、国際経済                                                        | (国際投資法の現代的課題) (FTAの経済的影響に関する研究)                                 |
| 中沢 則夫           | アジア経済、国際関係論、経済思想、証券分析                                                | —                                                               |
| 奈須野 太           | 労働経済・労働法、会社法・コーポレートガバナンス、原子力賠償、知的財産法                                 | —                                                               |
| 西垣 淳子           | 統治機構論、競争政策、少子化対策など                                                   | (通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究)                                       |
| 西岡 隆            | 社会保障 (年金財政の考え方、公的・私的年金のあり方など)                                        | (経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)                                         |
| 西立野 修平          | 国際貿易、海外直接投資、資源経済学、交通経済学、日本経済                                         | (強靱な経済 (resilient economy) の構築のための基礎的研究) (日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響) |
| 野口 聡            | 政府統計の活用による産業・企業分析、情報政策、特に医療情報化の推進策など                                 | —                                                               |
| 野原 諭            | 財政の持続可能性                                                             | —                                                               |
| 能見 利彦           | イノベーション政策、技術マネジメント、産学連携                                              | —                                                               |
| 小川 誠            | 労働経済学、人材育成、ものづくり、そのほか産業振興政策                                          | —                                                               |
| 小黒 一正           | 公共経済学                                                                | —                                                               |
| 佐分利 応貴          | イノベーション政策、社会医学 (社会の病気の治療法)                                           | 〈ソーシャルイノベーションの活性化に関する調査研究〉                                      |
| 齋藤 旬            | Innovationの必要条件としてのPartnership税制                                     | —                                                               |
| 坂田 一郎           | 地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政                                         | —                                                               |
| 関口 訓央           | リスク対策                                                                | (大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究—日本の震災とタイの洪水を事例として—)                 |
| 清水谷 諭           | 日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、高齢化の経済学                                       | 〈社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学〉                                  |
| 白石 重明           | 国際経済、エネルギー、公共政策論、サービス経済など                                            | —                                                               |
| STEINBERG, Chad | 国際経済、国際貿易、開発経済                                                       | —                                                               |
| 住田 孝之           | イノベーションのメカニズム、知的資産経営、エネルギーセキュリティ                                     | —                                                               |
| 高木 博康           | 統計                                                                   | —                                                               |
| 高倉 成男           | 国際知的財産政策、特許実務                                                        | —                                                               |
| 高村 静            | 人的資源管理、組織行動、ワークライフバランス                                               | (ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究)                                       |
| 竹上 嗣郎           | 産学連携、医工連携、地域産業振興、安全保障貿易管理                                            | —                                                               |
| 田村 暁彦           | インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任、中国政治経済 | —                                                               |
| 田中 将吾           | —                                                                    | —                                                               |



(名字アルファベット順、2013年4月～2014年3月)

| 肩書・氏名                   | 関心分野                                                                                                                                                 | RIETIにおけるプロジェクト<br>〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、( )は参加プロジェクト |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 谷 みどり                   | 消費者政策、環境政策                                                                                                                                           | —                                                         |
| 宇南山 卓                   | 家計行動、応用計量経済学、指数理論                                                                                                                                    | (日本経済の課題と経済政策 Part3—経済主体間の非対称性—)                          |
| 鷲尾 友春                   | 米国の通商政策、米国政治、米中関係、海外投資、世界貿易、米国企業経営戦略                                                                                                                 | —                                                         |
| 山田 正人                   | ワーク・ライフ・バランス、知的財産政策                                                                                                                                  | —                                                         |
| 山城 宗久                   | イノベーション、IT                                                                                                                                           | —                                                         |
| 八代 尚光                   | 国際貿易、イノベーション、中国経済、マクロ経済                                                                                                                              | —                                                         |
| <b>客員研究員 (VF)</b>       |                                                                                                                                                      |                                                           |
| 藤原 一平                   | マクロ経済学、金融経済学、国際金融                                                                                                                                    | —                                                         |
| 孟 健軍<br>(MENG Jianjun)  | 開発経済、産業開発、環境政策                                                                                                                                       | —                                                         |
| 山口 一男                   | 量的データの分析方法論 (イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析) ; 家族と就業、ワーク・ライフ・バランス ; 合理的・意図的社会的行為の理論 ; ライフコースと職業キャリア ; 社会階層化と社会的平等 ; 現代日本社会 ; 社会的ネットワーク、社会交換、社会伝播 ; 薬物乱用の疫病学 | (ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究)                                 |
| <b>ヴィジティングスカラー (VS)</b> |                                                                                                                                                      |                                                           |
| HARNEY, Alexandra       | 中国経済、ビジネス、イノベーション、労働・社会問題 ; 日本経済、政治、社会問題 ; アジアの人口変動                                                                                                  | —                                                         |
| HAVRYLCHYK, Olena       | 金融                                                                                                                                                   | —                                                         |
| 鎌田 伊佐生                  | 国際貿易および国際経済学、企業と貿易および海外投資、資本および労働力の国際移動、途上国の経済開発、応用ミクロ経済学                                                                                            | —                                                         |
| SZCZERBOWICZ, Urszula   | マクロ経済学、金融経済学、非伝統的金融政策                                                                                                                                | —                                                         |



## プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクターを置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

| プログラムディレクター          |       | 研究プログラム    |
|----------------------|-------|------------|
| 学習院大学 特別客員教授         |       |            |
| 横浜国立大学 客員教授          | 若杉 隆平 | 貿易投資       |
| 京都大学 名誉教授            |       |            |
| 東京大学大学院経済学研究科 教授     | 伊藤 隆敏 | 国際マクロ      |
| 神戸大学経済経営研究所 教授、所長    | 浜口 伸明 | 地域経済       |
| 一橋大学イノベーション研究センター 教授 | 長岡 貞男 | 技術とイノベーション |
| 一橋大学経済研究所 所長         | 深尾 京司 | 産業・企業生産性向上 |
| 東京大学大学院経済学研究科 教授     | 大橋 弘  | 新しい産業政策    |
| 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授    | 鶴 光太郎 | 人的資本       |
| 慶應義塾大学商学部 教授         | 深尾 光洋 | 社会保障・税財政   |
| 東京大学大学院経済学研究科 教授     | 武田 晴人 | 政策史・政策評価   |

(敬称略、2014年3月末時点)

## シニアリサーチアドバイザー

シニアリサーチアドバイザー (SRA) は、研究活動並びに研究所運営に対して横断的、包括的な助言を与えています。

|                                            |
|--------------------------------------------|
| 根津 利三郎 ((株) 富士通総研 エグゼクティブ・フェロー)            |
| 吉川 洋 (東京大学大学院経済学研究科 教授)                    |
| 若杉 隆平 (学習院大学 特別客員教授、横浜国立大学 客員教授、京都大学 名誉教授) |

(50音順 敬称略、2014年3月末時点)

## 独立行政法人評価委員会 経済産業研究所分科会

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたかなどについて客観的に評価しています。

|       |                           |
|-------|---------------------------|
| 分科会会長 | 小野 俊彦 (日新製鋼 (株) 社友)       |
| 分科会委員 | 小笠原 直 (監査法人アヴァンティア 法人代表)  |
|       | 古城 佳子 (東京大学大学院総合文化研究科 教授) |

(50音順 敬称略、2014年3月末時点)

## 外部諮問委員会

本委員会は、大学、研究機関などの外部専門家で構成され、研究所の研究活動の充実を図るため、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度などの検証を行っています。

|                                    |
|------------------------------------|
| 芦田 昭充 ((株) 商船三井 代表取締役会長)           |
| 河合 正弘 (アジア開発銀行研究所 所長)              |
| 黒田 昌裕 (慶應義塾大学 名誉教授)                |
| デーヴ W. ジョルゲンソン (ハーバード大学 教授)        |
| 橋本 俊詔 (同志社大学経済学部 教授)               |
| 福井 俊彦 ((一財) キヤノングローバル戦略研究所 理事長)    |
| リチャード E. ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 教授) |

(50音順 敬称略、2014年3月末時点)



## 独立行政法人 経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363 (代表)

FAX: 03-3501-8577 (代表)

E-Mail: [info@rieti.go.jp](mailto:info@rieti.go.jp)

URL: <http://www.rieti.go.jp/>



この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。



印刷インキは「植物性インキ」  
を使用しています。